

ポスドクター等の雇用状況・ 博士課程在籍者への経済的支援状況調査

－2007年度・2008年度実績－

平成22年 4月

文部科学省 科学技術政策研究所
第1調査研究グループ
齋藤 経史 三須 敏幸 茶山 秀一

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

**“Survey on Postdoctoral Fellows and
Research Assistants (FY2007 and FY2008 Data)”**

April 2010

Keiji SAITO, Toshiyuki MISU, Hidekazu CHAYAMA,
1st Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

in cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division
Science and Technology Policy Bureau

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
JAPAN

ポストドクター等の雇用状況・ 博士課程在籍者への経済的支援状況調査

－2007 年度・2008 年度実績－

【目次】

1	調査の目的および方法	4
1.1	調査の目的	4
1.2	調査方法、調査期間、調査票配布機関	4
1.3	調査内容	5
2	総数の推移	6
2.1	ポストドクター等の推移	6
2.2	経済的支援を受ける博士課程在籍者の推移	6
3	ポストドクター等の雇用状況	7
3.1	ポストドクター等の雇用状況の概況	7
3.2	分野別内訳	12
3.3	機関種別内訳	19
3.4	財源別内訳	23
4	博士課程在籍者への経済的支援状況	27
4.1	経済的支援を受ける博士課程在籍者の概況	27
4.2	分野別内訳	32
4.3	機関種別内訳	34
4.4	財源別内訳	35
4.5	主要業務別内訳	36
5	まとめ	37
5.1	ポストドクター等の雇用状況（2008 年度実績）	37
5.2	経済的支援を受ける博士課程在籍者（2008 年度実績）	38

参考資料

- 1：調査結果の詳細（2007 年度実績・2008 年度実績データ集）
- 2：調査対象機関一覧
- 3：調査票・記入要領

【図表目次】

図表 1.2.1	調査票配布機関数および回答率（2009 年度調査）	4
図表 2.1.1	ポストドクター等の推移	6
図表 2.2.1	経済的支援を受ける博士課程在籍者の推移	6
図表 3.1.1	ポストドクター等の分野別内訳（2008 年度実績）	7
図表 3.1.2	ポストドクター等の分野別内訳の推移	7
図表 3.1.3	ポストドクター等の機関種別内訳（2008 年度実績）	8
図表 3.1.4	ポストドクター等の機関種別内訳の推移	8
図表 3.1.5	ポストドクター等の財源別内訳（2008 年度実績）	9
図表 3.1.6	ポストドクター等の財源別内訳の推移	9
図表 3.1.7	ポストドクター等の男女別年齢構成（2008 年度実績）	10
図表 3.1.8	ポストドクター等の年齢構成の推移	10
図表 3.1.9	ポストドクター等の年齢層別男女比率（2008 年度実績）	11
図表 3.1.10	ポストドクター等の年齢層別男女比率の推移	11
図表 3.2.1	分野別：ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）	12
図表 3.2.2	分野別：ポストドクター等の年齢構成の推移	12
図表 3.2.3	分野別：ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）	13
図表 3.2.4	分野別：ポストドクター等の男女比率の推移	13
図表 3.2.5	分野別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）	14
図表 3.2.6	分野別：ポストドクター等の外国人比率の推移	14
図表 3.2.7	分野別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）	15
図表 3.2.8	分野別：ポストドクター等の社会保険加入者〔機関負担〕の推移	15
図表 3.2.9	分野別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）	16
図表 3.2.10	分野別：ポストドクター等の新規修了・新規満期退学者の推移	16
図表 3.2.11	分野別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）	17
図表 3.2.12	分野別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）	18
図表 3.3.1	機関種別：ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）	19
図表 3.3.2	機関種別：ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）	19
図表 3.3.3	機関種別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）	20
図表 3.3.4	機関種別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）	20
図表 3.3.5	機関種別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）	21
図表 3.3.6	機関種別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）	21
図表 3.3.7	機関種別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）	22
図表 3.4.1	財源別：ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）	23
図表 3.4.2	財源別：ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）	23
図表 3.4.3	財源別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）	24
図表 3.4.4	財源別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）	24
図表 3.4.5	財源別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）	25
図表 3.4.6	財源別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）	25
図表 3.4.7	財源別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）	26

図表 4.1.1	経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳（2008 年度実績）	27
図表 4.1.2	経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳の推移	27
図表 4.1.3	経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別内訳（2008 年度実績）	28
図表 4.1.4	経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別内訳の推移	28
図表 4.1.5	経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳（2008 年度実績）	29
図表 4.1.6	経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳の推移	29
図表 4.1.7	経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008 年度実績）	30
図表 4.1.8	経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳の推移	30
図表 4.1.9	経済的支援を受ける博士課程在籍者の年度間支給額内訳（2008 年度実績）	31
図表 4.1.10	経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給額内訳の推移	31
図表 4.2.1	分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）	32
図表 4.2.2	分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率の推移	32
図表 4.2.3	分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）	33
図表 4.3.1	機関種別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）	34
図表 4.3.2	機関種別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）	34
図表 4.4.1	財源別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）	35
図表 4.4.2	財源別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）	35
図表 4.5.1	主要業務別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）	36
図表 4.5.2	主要業務別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）	36

【概要】

本調査では、2007 年度および 2008 年度において大学・公的研究機関等で研究活動に従事する研究者等のうち、競争的資金等の外部資金、運営費交付金や自主財源により一定期間採用され、当該研究機関において研究活動に従事する者（ポストドクター等）および経済的支援を受ける博士課程在籍者の人数¹を調べた。2009 年 9 月に 1,176 の研究機関に対して調査票を送付し、全機関から回答（回収率 100%）が得られた。

本報告書の主な結果は、以下の通り。

① 概況

- ・ ポストドクター等の人数は 2007 年度実績で 17,804 人、2008 年度実績で 17,945 人である。対前年度増加率は 2007 年度で 9%、2008 年度で 1%である。
- ・ 経済的支援を受ける博士課程在籍者は 2007 年度実績で 47,157 人、2008 年度実績で 49,561 人である。対前年度増加率は 2007 年度で 22%、2008 年度で 5%である。

② 分野別の雇用・支援状況（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等では、ライフサイエンス分野の占める割合が 38%と最も高い。また、人文・社会科学分野では 2004 年度実績に比べ、ポストドクター等の人数が 2 倍以上に増加している。一方、ナノテクノロジー・材料分野では 2004 年度実績に比べ、ポストドクター等の人数が 26%減少している。
- ・ 経済的支援を受ける博士課程在籍者では、ライフサイエンス分野の占める割合が 34%と最も高く、次いで人文・社会分野の 23%となっている。人文・社会分野では、2004 年度実績に比べ経済的支援を受ける博士課程在籍者が 2.2 倍に増加している。

③ 機関種別の雇用・支援状況（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等では、大学で雇用されている割合が 71%と最も多く、次いで研究開発法人〔独法〕となっている。大学に所属するポストドクター等は 2004 年度実績に比べ 49%増加している。一方で研究開発法人〔独法〕に所属するポストドクター等は減少傾向にある。
- ・ 経済的支援を受ける博士課程在籍者では、国立大学法人に所属する博士課程在籍者が 76%と最も多く、私立大学が 20%で次いでいる。2004 年度実績と比較すると、経済的支援を受ける博士課程在籍者は国立大学法人で 1.4 倍、公立大学で 3.1 倍、私立大学で 2.3 倍と急増している。

④ 財源別の雇用・支援状況（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等では、競争的資金等の外部資金による雇用が 51%と最も多く、次いで、運営費交付金等の自主財源による雇用が 29%を占めている。
- ・ 経済的支援を受ける博士課程在籍者では、運営費交付金等の自主財源による支援が最も多く 61%を占めている。

¹ 本調査では、調査対象年度内におけるポストドクター等および経済的支援を受ける博士課程在籍者を財源別、機関別に調べている関係上、年度内に複数の財源から支援を受けている場合や機関の異動がある場合等には、重複計上の可能性がある。

⑤ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等に占める 35 歳以上の割合は 2004 年度実績の 26%から 32%へと増加している。

⑥ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等の女性比率は 25%である。ポストドクター等に占める女性比率は、年齢の上昇とともに増加する傾向があり、40 歳以上のポストドクター等での女性比率は 32%となる。女性比率を分野別に見ると、人文・社会科学分野が 37%と最も高く、次いでライフサイエンス分野の 31%となっている。

⑦ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等の外国人割合は比率で 22%である。外国人比率を分野別に見ると、ナノテクノロジー・材料分野が 45%と最も高く、次いで情報通信分野の 35%となっている。

⑧ポストドクター等に占める機関負担の社会保険加入割合（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等の社会保険（機関負担）の加入割合は 63%となっている。加入者割合は 2004 年度実績の 55%から増加している。

⑨ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者の割合（2008 年度実績）

- ・ ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2007 年度に博士課程に在籍していた者）の割合は全体の 14%である。分野別に見ると社会基盤分野では 8%と割合が低く、人文・社会科学分野では 23%と割合が高い。

⑩ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験割合（2008 年度実績）

- ・ 博士課程修了後もしくは満期退学後に民間企業等へ就職した経験があるポストドクター等は 8%である。

⑪ポストドクター等に占める博士号取得割合（2008 年度実績）

- ・ 博士号取得割合はポストドクター等全体で 83%である。分野別に見るとナノテクノロジー・材料やエネルギー分野では 94%が博士号を取得しているが、人文・社会科学分野では 52%である。

⑫経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務別内訳（2008 年度実績）

- ・ 経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務別の割合（2008 年度実績）は、TA（教育補助）が 42%と最も多く、次いで RA（研究補助）が 29%、フェローシップ・奨学金が 21%となっている。

⑬経済的支援を受ける博士課程在籍者の年間支給額内訳（2008 年度実績）

- ・ 調査対象年度内の 1 財源からの支給額が 60 万円未満の割合は 73%、180 万円未満の割合は 85%である。

はじめに

今後の我が国における科学技術の発展や国際競争力の維持・強化のためには、創造的・独創的な科学技術人材の養成・確保を図ることが重要である。このため、第1期、第2期科学技術基本計画の下、ポストドクター等支援施策を通じた若手研究者層の拡充が行なわれるとともに、優れた若手研究者がその能力を最大限発揮できるような研究環境の整備が図られてきた。これら支援施策の実施により、ポストドクター等若手研究者は確実に増加し、我が国における研究活動の展開に大きく寄与している。

その一方で、ポストドクター後のキャリアパスが不透明であるといった指摘もなされている。このため、第3期科学技術基本計画においては、「ポストドクターを自立して研究が行える若手研究者の前段階と位置付け、若手研究者の採用過程の透明化や自立支援を推進する」と同時に、「ポストドクターに対するアカデミックな研究職以外の進路も含めたキャリアサポートを推進する」ことが提言されている。

第3期科学技術基本計画で示されているポストドクター等に対する自立支援や多様なキャリアパス支援を促進するための施策を検討・実施する上でも、ポストドクター等の雇用実態を把握することが重要である。文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループでは2005年度以降、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課と連携して、大学、公的研究機関等で研究活動に従事しているポストドクター等の人数や属性を調査してきた。

また、本調査では第3期科学技術基本計画で示されている「博士課程在学者への経済的支援の拡充」の進捗状況を把握するため、合わせて経済的支援を受ける博士課程在籍者を調査している。本調査結果からポストドクター等および経済的支援を受ける博士課程在籍者の人数およびその属性情報を得ることができる。本調査結果が、人材育成政策および科学技術政策の基礎資料となることを期待する。

1 調査の目的および方法

1.1 調査の目的

本調査は、大学・公的研究機関等で研究に従事しているポストドクター等の人数と属性、博士課程在籍者のうち雇用型等の経済的な支援を受けている者の人数と属性を把握し、今後の研究者支援施策の参考とすることを目的としている。

このため、大学・公的研究機関等において、競争的資金等の外部資金、運営費交付金等の自主財源により一定期間採用されるポストドクター等、雇用等による給付型の経済的支援を受けている博士課程在籍者の人数および属性を調査した。

1.2 調査方法、調査期間、調査票配布機関

2009 年度調査においては、2007 年度実績と 2008 年度実績を合わせて調査した。2009 年 9 月上旬に各調査対象機関に対して 2009 年 11 月 6 日を回答期限として調査依頼を送付した。大学、公的研究機関においては調査依頼をもとに調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票（参考資料 3）をダウンロードし、①ポストドクター等²、②経済的支援を受けている博士課程在籍者の区分で競争的資金等により雇用・支援されている延べ人数について記入してもらい、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレスに送付してもらうことで回収した。

ポストドクター等の人数を可能な限り正確に計上すべく、回答期限を延長して回収に努めた。また、回収された調査票に記入エラーが検出された場合は、該当機関にその旨を通知し、エラーの修正を行った。（最終的に 2010 年 2 月上旬まで延長して回収・修正作業を行った）。合計 1,176 機関に配布し、1,176 機関から回答（「該当者なし」の回答を含む）を得た。回収率は 100%である³。

図表 1.2.1 調査票配布機関数および回答率（2009 年度調査）

機関	配布数	回収数	回収率
大学	770	770	100%
うち国立大学法人	86	86	100%
うち公立大学	79	79	100%
うち私立大学	601	601	100%
うち大学共同利用機関	4	4	100%
研究開発法人[独立行政法人]	32	32	100%
国立試験研究機関	31	31	100%
公設試験研究機関	343	343	100%
合計	1176	1176	100%

² ポストドクター等については、給与等の支払がない場合（雇用関係にない場合）であっても、受入にあたり内規等に基づいているものについては調査対象者に含めた。

³ 調査対象機関全体に関する 2005、2006、2006 年度実績の回収率は、それぞれ 74.0%、74.8%、86.0%である。また、大学に関する 2005、2006、2007 年度調査の回収率は、それぞれ 85.7%、87.0%、91.3%である。本調査の対象者が多数在籍すると考えられる機関に関しては継続して回答が得られているが、調査結果の経年的な変化には回答率の増加が一部寄与していると考えられる。

1.3 調査内容

本調査では、以下の「ポストドクター等」、「経済的支援を受ける博士課程在籍者」に区分される研究従事者を調査している。⁴

「Ⅰ ポストドクター等」

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

「Ⅱ 経済的支援を受ける博士課程在籍者」

当該研究機関の博士課程に在籍している者で、大学等からの経済的支援を受けている者を指す。ここでいう経済的支援は給付型のものを指す。返済義務のある日本学生支援機構の奨学金や財団及び大学独自の奨学金・学習奨励金のうち貸与型のものは含まない。

⁴ 調査内容の定義の詳細は、参考資料 3 の記入要領における「2. 調査対象について」に記載している。

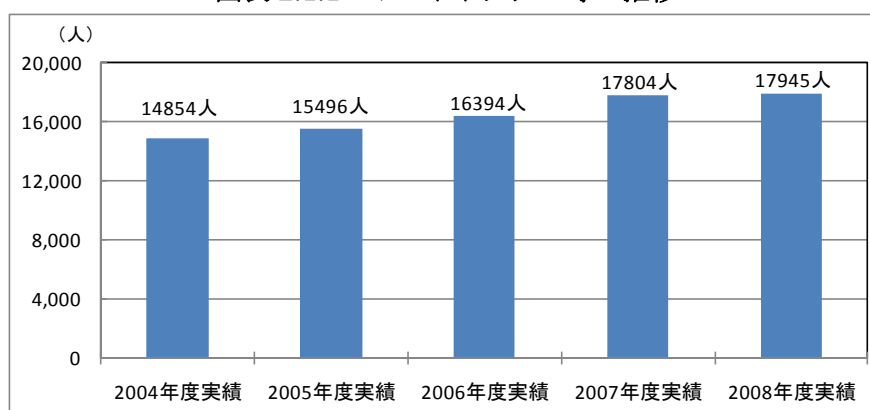
2 総数の推移

本章では、「ポストドクター等」「経済的支援を受けている博士課程在籍者」として計上された者⁵の総数の推移を示す。

2.1 ポストドクター等の推移

ポストドクター等の総数は、2007 年度実績で 17,804 人、2008 年度実績で 17,945 人である。対前年度増加率は 2007 年度で 9%、2008 年度で 1%である。ポストドクター等の総数は増加傾向にある。[図表 2.1.1]

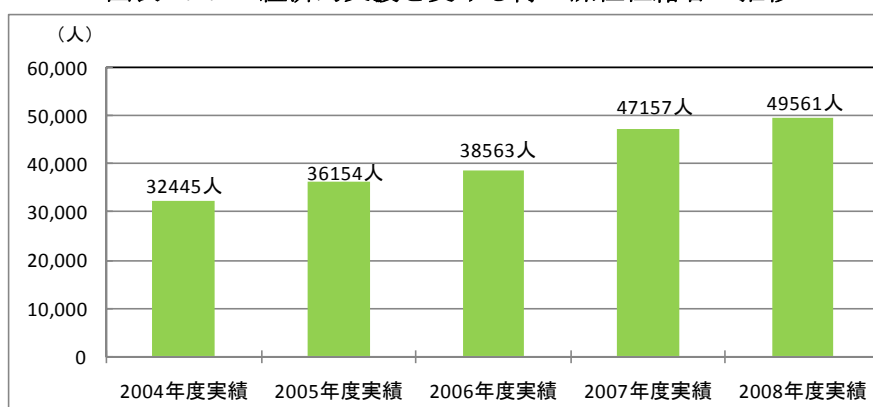
図表 2.1.1 ポストドクター等の推移



2.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者の推移

経済的支援を受ける博士課程在籍者は2007 年度実績で 47,157 人、2008 年度実績で 49,561 人である。対前年度増加率は 2007 年度で 22%、2008 年度で 5%である。経済的支援を受ける博士課程在籍者の総数は増加している。[図表 2.2.1]

図表 2.2.1 経済的支援を受ける博士課程在籍者の推移



⁵ 本調査では、調査対象年度内におけるポストドクター等および経済的支援を受ける博士課程在籍者を財源別、機関別に調べている関係上、年度内に複数の財源から支援を受けている場合や機関の異動がある場合等には、重複計上の可能性がある。

3 ポストドクター等の雇用状況

本章では、ポストドクター等に関して、分野、機関種、雇用財源、年齢層、性別の内訳を示す。

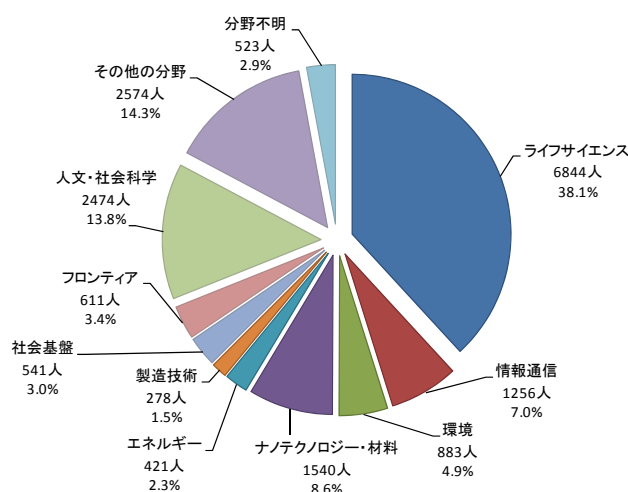
3.1 ポストドクター等の雇用状況の概況

①分野別内訳

2008 年度実績調査では、2006 年度実績と同じ分野分類、すなわち第 2 期科学技術基本計画上の重点 8 分野（「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」、「ナノテクノロジー・材料」、「エネルギー」、「製造技術」、「社会基盤」、「フロンティア」）に、「人文・社会科学」、「その他」、「不明」を合わせた合計 11 分類⁶にて分野を調査した。

ポストドクター等の分野別の割合（2008 年度実績）は、ライフサイエンス分野が 38%と最も高い。また、人文・社会科学分野では 2004 年度実績に比べ、ポストドクター等の人数が 2 倍以上に増加している。一方、ナノテクノロジー・材料分野では 2004 年度実績に比べ、ポストドクター等の人数が 26%減少している。[図表 3.1.1, 図表 3.1.2]

図表 3.1.1 ポストドクター等の分野別内訳（2008 年度実績）



図表 3.1.2 ポストドクター等の分野別内訳の推移

分野分類	2004年度実績	2006年度実績	2008年度実績
ライフサイエンス	6,042 (40.7%)	6,459 (39.4%)	6,844 (38.1%)
情報通信	1,057 (7.1%)	1,282 (7.8%)	1,256 (7.0%)
環境	794 (5.3%)	825 (5.0%)	883 (4.9%)
ナノテクノロジー・材料	2,091 (14.1%)	1,888 (11.5%)	1,540 (8.6%)
エネルギー	527 (3.5%)	409 (2.5%)	421 (2.3%)
製造技術	248 (1.7%)	455 (2.8%)	278 (1.5%)
社会基盤	476 (3.2%)	482 (2.9%)	541 (3.0%)
フロンティア	441 (3.0%)	569 (3.5%)	611 (3.4%)
人文・社会科学	1,218 (8.2%)	1,589 (9.7%)	2,474 (13.8%)
その他の分野	1,751 (11.8%)	2,038 (12.4%)	2,574 (14.3%)
分野不明	209 (1.4%)	398 (2.4%)	523 (2.9%)
分野合計	14,854 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,945 (100.0%)

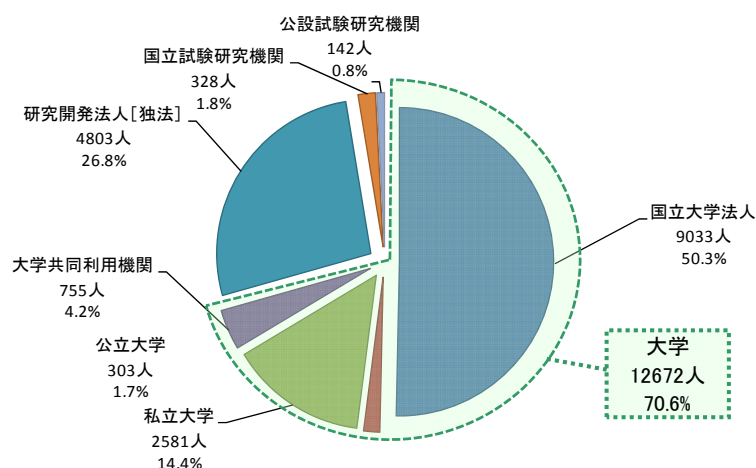
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

⁶ 2005 年度、2007 年度実績の分野分類は「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「人文・社会科学」、「その他」、「不明」であったため、本調査の分野分類との比較はできない。

②機関種別内訳

機関種別内訳（2008 年度実績）では、大学が 71%と最も割合が高く、研究開発法人〔独法〕が 27%で次いでいる。⁷ また、機関種別に推移を見ると、大学に所属するポストドクター等の割合は 2004 年度実績以降 57%、62%、66%、69%、71%と増加し、その人数は 2004 年度実績に比べ 49%増加している。一方で研究開発法人〔独法〕で雇用されているポストドクター等は減少傾向にある。〔図表 3.1.3, 図表 3.1.4〕

図表 3.1.3 ポストドクター等の機関種別内訳（2008 年度実績）



図表 3.1.4 ポストドクター等の機関種別内訳の推移

機関種分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績
大学	8,484 (57.1%)	9,562 (61.7%)	10,743 (65.5%)	12,243 (68.8%)	12,672 (70.6%)
国立大学法人	6,297 (42.4%)	7,196 (46.4%)	8,033 (49.0%)	8,758 (49.2%)	9,033 (50.3%)
公立大学	192 (1.3%)	165 (1.1%)	199 (1.2%)	279 (1.6%)	303 (1.7%)
私立大学	1,468 (9.9%)	1,574 (10.2%)	1,867 (11.4%)	2,483 (13.9%)	2,581 (14.4%)
大学共同利用機関	527 (3.5%)	627 (4.0%)	644 (3.9%)	723 (4.1%)	755 (4.2%)
研究開発法人〔独法〕	5,695 (38.3%)	5,371 (34.7%)	5,000 (30.5%)	5,101 (28.7%)	4,803 (26.8%)
国立試験研究機関	72 (0.5%)	170 (1.1%)	228 (1.4%)	308 (1.7%)	328 (1.8%)
公設試験研究機関	56 (0.4%)	51 (0.3%)	61 (0.4%)	152 (0.9%)	142 (0.8%)
公益法人	264 (1.8%)	310 (2.0%)	261 (1.6%)		
民間企業	283 (1.9%)	32 (0.2%)	101 (0.6%)		
機関種合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)

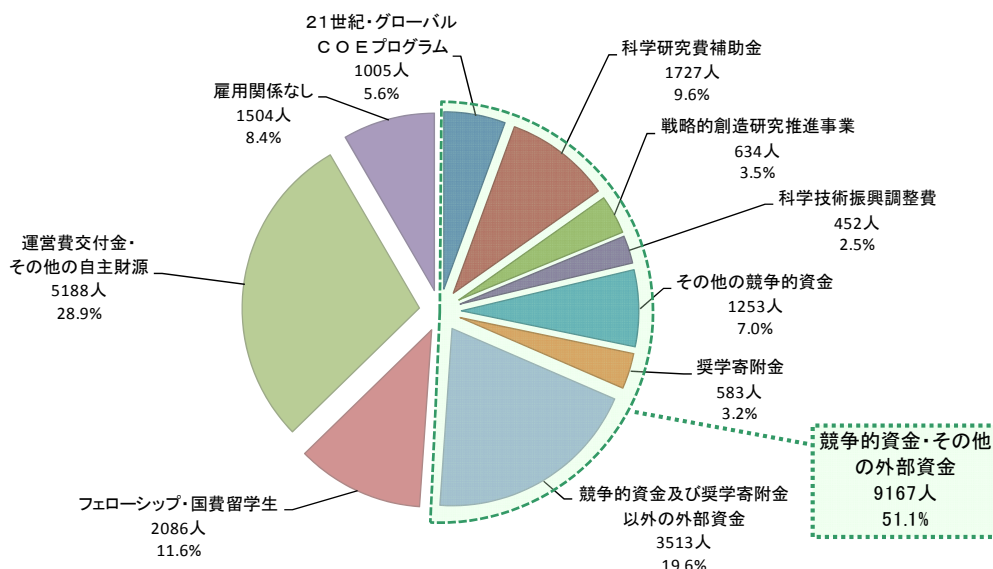
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

⁷ 2006 年度実績の調査以前は科学研究費補助金への申請ができる機関として文部科学大臣から指定を受けていた公益法人、民間企業を調査対象に含めていたが、2007 年度実績の調査以降は公益法人、民間企業を調査対象から除外した。

③財源別内訳

財源別内訳（2008 年度実績）では、「競争的資金・その他の外部資金」が 51%、「運営費交付金・その他の自主財源」が 29%となっている。⁸「競争的資金・その他の外部資金」の割合は 2004 年度実績の 43%から増加傾向にある。一方で、「運営費交付金・その他の自主財源」の割合は 2004 年度実績の 33%から減少傾向にある。〔図表 3.1.5, 図表 3.1.6〕

図表 3.1.5 ポストドクター等の財源別内訳（2008 年度実績）



図表 3.1.6 ポストドクター等の財源別内訳の推移

財源分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績
競争的資金・その他の外部資金	6,407 (43.1%)	7,317 (47.2%)	7,543 (46.0%)	8,974 (50.4%)	9,167 (51.1%)
競争的資金	4,579 (30.8%)	4,752 (30.7%)	4,855 (29.6%)	5,317 (29.9%)	5,071 (28.3%)
21世紀・グローバルCOEプログラム	1,436 (9.7%)	1,511 (9.8%)	1,462 (8.9%)	1,316 (7.4%)	1,005 (5.6%)
科学研究費補助金	958 (6.4%)	1,163 (7.5%)	1,324 (8.1%)	1,675 (9.4%)	1,727 (9.6%)
戦略的創造研究推進事業	1,231 (8.3%)	1,294 (8.4%)	824 (5.0%)	882 (5.0%)	634 (3.5%)
科学技術振興調整費	464 (3.1%)	404 (2.6%)	451 (2.8%)	495 (2.8%)	452 (2.5%)
その他の競争的資金	490 (3.3%)	380 (2.5%)	794 (4.8%)	949 (5.3%)	1,253 (7.0%)
奨学寄附金	256 (1.7%)	394 (2.5%)	472 (2.9%)	598 (3.4%)	583 (3.2%)
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,572 (10.6%)	2,171 (14.0%)	2,216 (13.5%)	3,059 (17.2%)	3,513 (19.6%)
フェローシップ	2,705 (18.2%)	2,766 (17.8%)	2,714 (16.6%)	2,217 (12.5%)	2,086 (11.6%)
運営費交付金・その他の自主財源	4,929 (33.2%)	4,663 (30.1%)	5,095 (31.1%)	5,165 (29.0%)	5,188 (28.9%)
雇用関係なし	813 (5.5%)	750 (4.8%)	1,042 (6.4%)	1,448 (8.1%)	1,504 (8.4%)
財源合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)

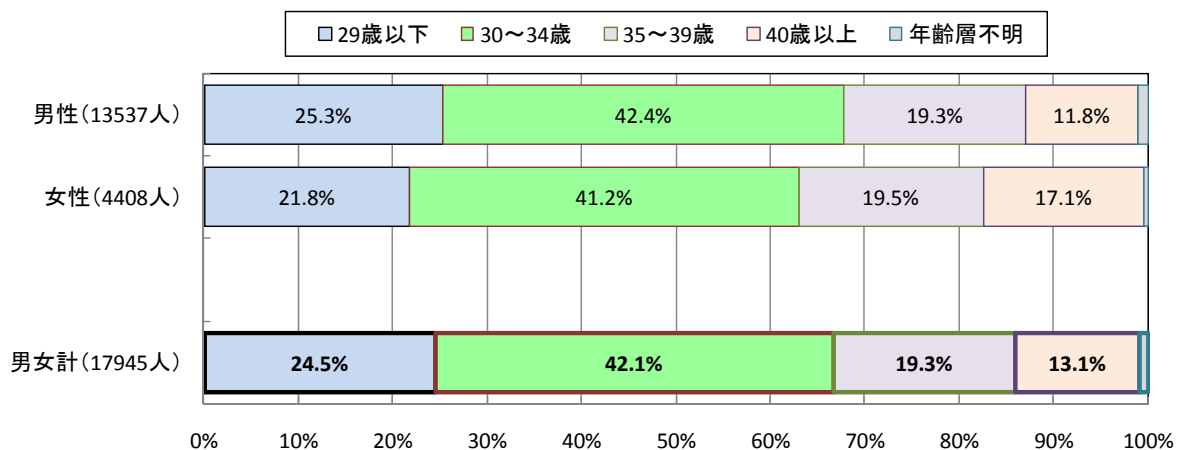
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

⁸ 本報告書においては、調査票における「雇用・財源区分」の一部をとりまとめて「財源分類」として示している。調査票における「雇用・財源区分」と報告書における「財源分類」の対応は P39 に【財源分類の対応】として記載している。

④年齢構成

ポストドクター等を5歳区分の年齢層別に見ると、30～34歳の年齢層が42%と割合が最も高い。また、男性に比べ女性のポストドクター等の方が高い年齢層の占める割合が高くなっている。⁹ 年齢構成の推移を見ると、ポストドクター等に占める35歳以上の割合は2004年度実績以降26%、28%、29%、31%、32%と増加している。[図表3.1.7、図表3.1.8]

図表 3.1.7 ポストドクター等の男女別年齢構成（2008年度実績）



図表 3.1.8 ポストドクター等の年齢構成の推移

年齢層分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績
29歳以下	4,126 (27.8%)	3,985 (25.7%)	4,185 (25.5%)	4,507 (25.3%)	4,392 (24.5%)
30～34歳	6,840 (46.0%)	7,095 (45.8%)	7,268 (44.3%)	7,638 (42.9%)	7,559 (42.1%)
35～39歳	2,442 (16.4%)	2,754 (17.8%)	3,072 (18.7%)	3,325 (18.7%)	3,470 (19.3%)
40歳以上	1,375 (9.3%)	1,590 (10.3%)	1,706 (10.4%)	2,134 (12.0%)	2,355 (13.1%)
年齢層不明	71 (0.5%)	72 (0.5%)	163 (1.0%)	200 (1.1%)	169 (0.9%)
年齢層合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)	17,804 (100.0%)	17,945 (100.0%)

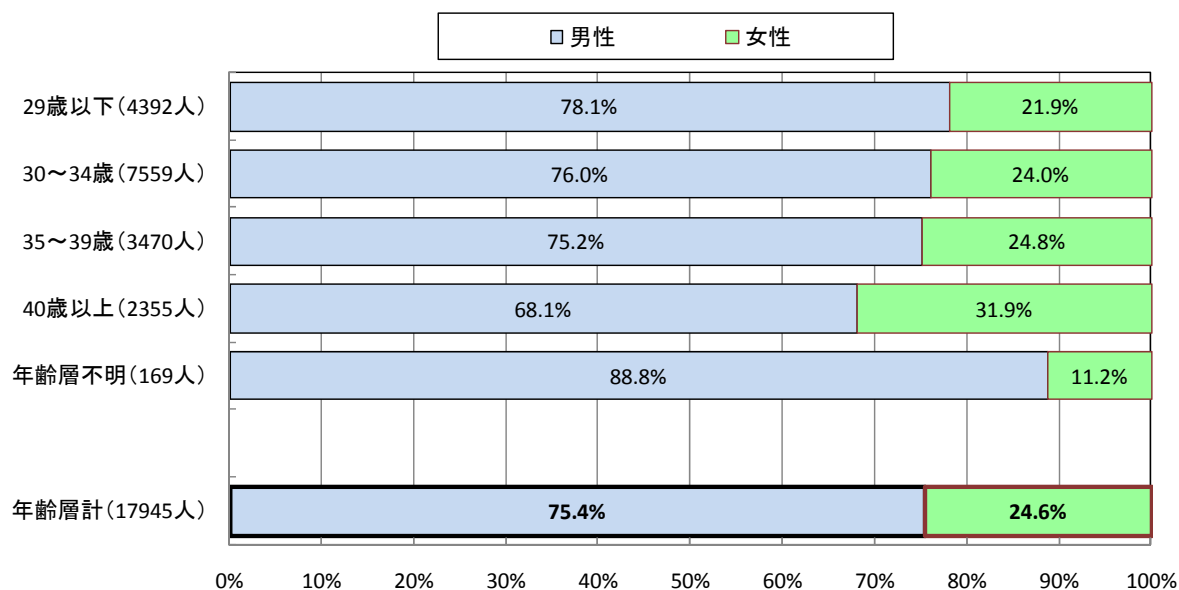
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

⁹ 本調査では、「女性」および「外国人」の内数を調査している。「女性」および「外国人」に該当しなかった者は厳密には「男性および性別不明」「日本人および外国籍不明」である。しかし、性別と外国籍の有無の確認は比較的容易であるため、これらに該当しなかった者を本報告書では「男性」「日本人」として扱っている。

⑤男女比率

ポストドクター等の女性割合（2008 年度実績）は 25%である。ポストドクター等に占める女性割合は、年齢の上昇とともに増加する傾向があり、40 歳以上では 32%となっている。男女比率の推移を見ると、ポストドクター等に占める女性割合は、2004 年度実績の 21%から 2008 年度実績の 25%へ上昇している。[図表 3.1.9, 図表 3.1.10]

図表 3.1.9 ポストドクター等の年齢層別男女比率（2008 年度実績）



図表 3.1.10 ポストドクター等の年齢層別男女比率の推移

年齢層分類	2004年度実績		2005年度実績		2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
29歳以下	3,280	846 (20.5%)	3,190	795 (19.9%)	3,274	911 (21.8%)	3,543	964 (21.4%)	3,430	962 (21.9%)
30～34歳	5,436	1,404 (20.5%)	5,606	1,489 (21.0%)	5,675	1,593 (21.9%)	5,892	1,746 (22.9%)	5,745	1,814 (24.0%)
35～39歳	1,934	508 (20.8%)	2,160	594 (21.6%)	2,352	720 (23.4%)	2,524	801 (24.1%)	2,609	861 (24.8%)
40歳以上	1,012	363 (26.4%)	1,167	423 (26.6%)	1,185	521 (30.5%)	1,462	672 (31.5%)	1,603	752 (31.9%)
年齢層不明	53	18 (25.4%)	57	15 (20.8%)	141	22 (13.5%)	182	18 (9.0%)	150	19 (11.2%)
年齢層合計	11,715	3,139 (21.1%)	12,180	3,316 (21.4%)	12,627	3,767 (23.0%)	13,603	4,201 (23.6%)	13,537	4,408 (24.6%)

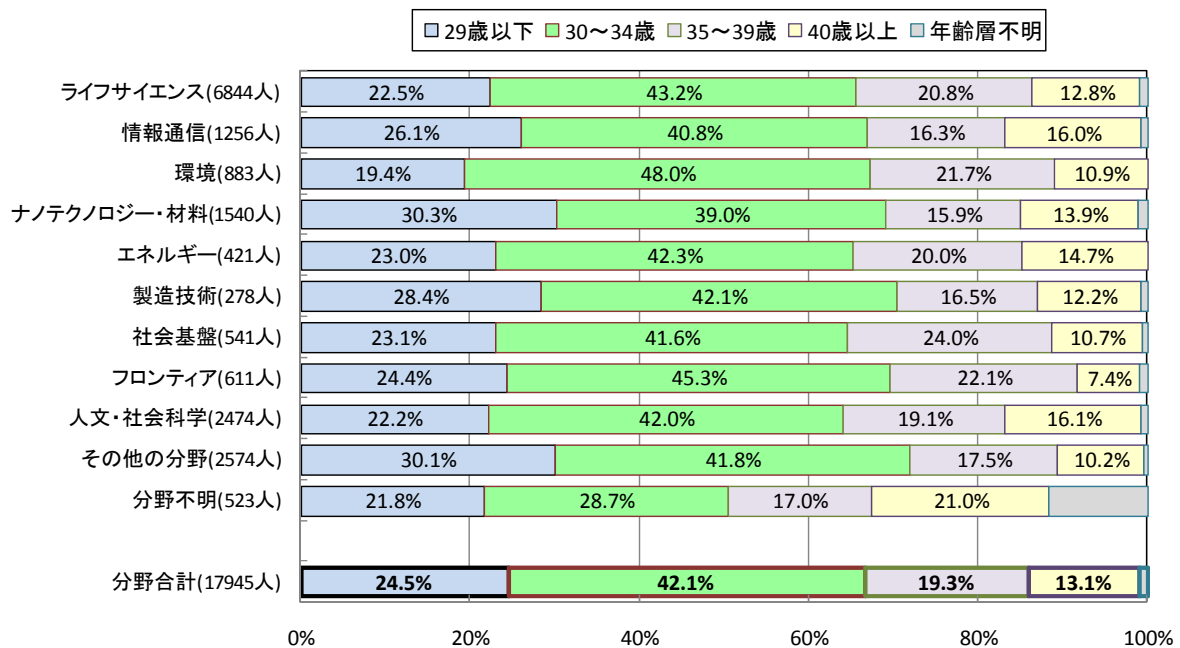
〈単位：人、括弧内は各年度の年齢層分類に占める女性の割合〉

3.2 分野別内訳

①分野別の年齢構成

ポストドクター等の年齢構成を分野別に見ると、人文・社会科学、社会基盤、エネルギー分野で35歳以上のポストドクター等の割合が高く34%前後を占めている。2004年度実績と比べると、製造技術分野を除いた全ての分野で35歳以上のポストドクター等の割合が増加している。[図表 3.2.1, 図表 3.2.2]

図表 3.2.1 分野別：ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）



図表 3.2.2 分野別：ポストドクター等の年齢構成の推移

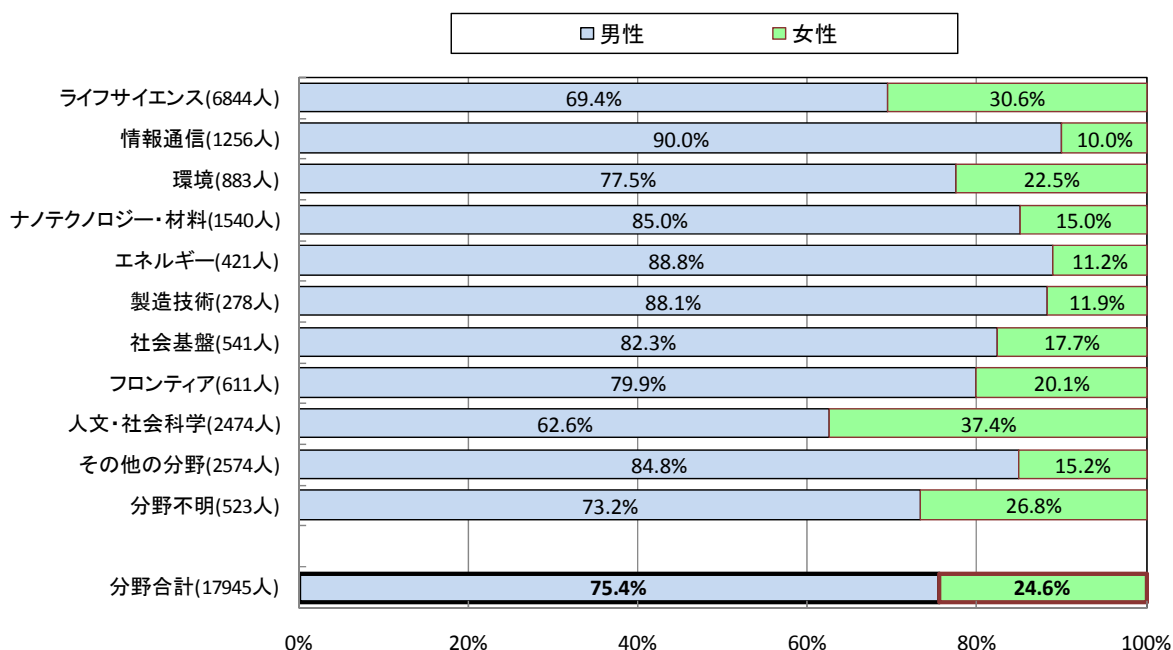
分野分類	2004年度実績		2006年度実績		2008年度実績	
	34歳以下	35歳以上	34歳以下	35歳以上	34歳以下	35歳以上
ライフサイエンス	4,301 (71.2%)	1,691 (28.0%)	4,237 (65.6%)	2,204 (34.1%)	4,497 (65.7%)	2,297 (33.6%)
情報通信	789 (74.6%)	267 (25.3%)	966 (75.4%)	315 (24.6%)	841 (67.0%)	406 (32.3%)
環境	559 (70.4%)	234 (29.5%)	590 (71.5%)	233 (28.2%)	595 (67.4%)	288 (32.6%)
ナノテクノロジー・材料	1,546 (73.9%)	542 (25.9%)	1,350 (71.5%)	537 (28.4%)	1,066 (69.2%)	459 (29.8%)
エネルギー	389 (73.8%)	138 (26.2%)	306 (74.8%)	100 (24.4%)	275 (65.3%)	146 (34.7%)
製造技術	168 (67.7%)	80 (32.3%)	328 (72.1%)	127 (27.9%)	196 (70.5%)	80 (28.8%)
社会基盤	353 (74.2%)	123 (25.8%)	348 (72.2%)	134 (27.8%)	350 (64.7%)	188 (34.8%)
フロンティア	364 (82.5%)	77 (17.5%)	456 (80.1%)	112 (19.7%)	426 (69.7%)	180 (29.5%)
人文・社会科学	935 (76.8%)	274 (22.5%)	1,077 (67.8%)	504 (31.7%)	1,588 (64.2%)	870 (35.2%)
その他の分野	1,406 (80.3%)	344 (19.6%)	1,594 (78.2%)	443 (21.7%)	1,853 (72.0%)	712 (27.7%)
分野不明	156 (74.6%)	47 (22.5%)	201 (50.5%)	69 (17.3%)	264 (50.5%)	199 (38.0%)
分野合計	10,966 (73.8%)	3,817 (25.7%)	11,453 (69.9%)	4,778 (29.1%)	11,951 (66.6%)	5,825 (32.5%)

（単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合（年齢不明があるため、34歳以下と35歳以上の和は100%にならない。））

②分野別の男女比率

ポストドクター等の女性割合を分野別に見ると、人文・社会科学分野が 37%と最も高く、次いでライフサイエンス分野の 31%となっている。また、2004 年度実績と比べるとフロンティア、環境、ナノテクノロジー・材料といった分野で女性割合が大きく増加している。[図表 3.2.3, 図表 3.2.4]

図表 3.2.3 分野別：ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）



図表 3.2.4 分野別：ポストドクター等の男女比率の推移

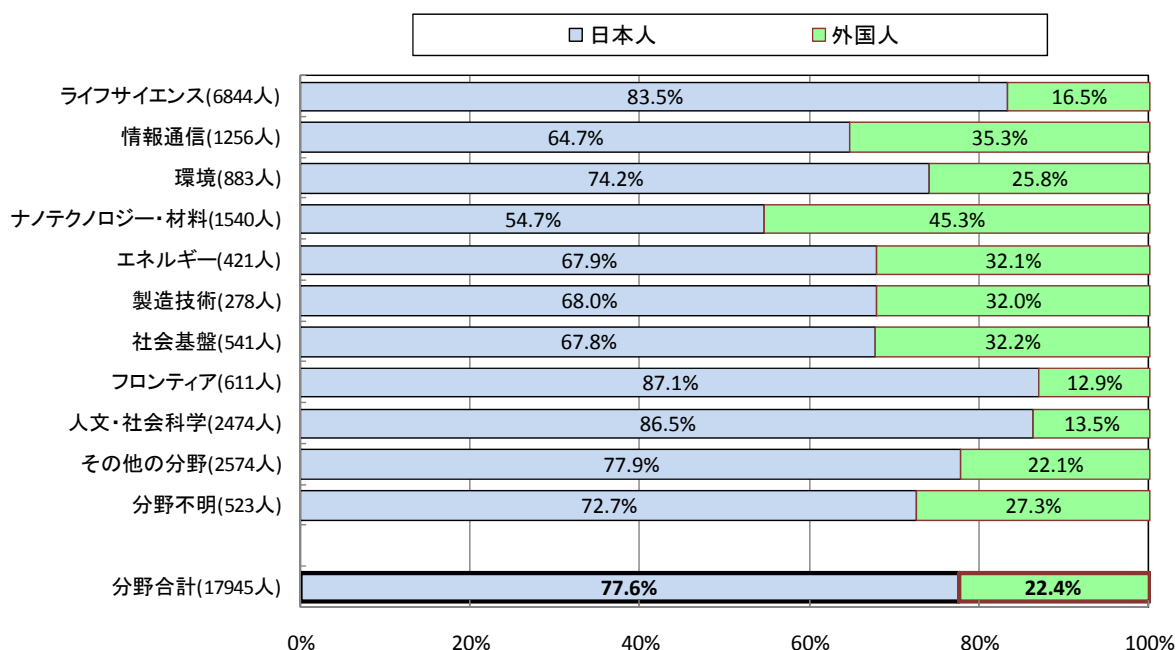
分野分類	2004年度実績		2006年度実績		2008年度実績	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
ライフサイエンス	4,350 (72.0%)	1,692 (28.0%)	4,555 (70.5%)	1,904 (29.5%)	4,748 (69.4%)	2,096 (30.6%)
情報通信	928 (87.8%)	129 (12.2%)	1,135 (88.5%)	147 (11.5%)	1,130 (90.0%)	126 (10.0%)
環境	655 (82.5%)	139 (17.5%)	675 (81.8%)	150 (18.2%)	684 (77.5%)	199 (22.5%)
ナノテクノロジー・材料	1,872 (89.5%)	219 (10.5%)	1,589 (84.2%)	299 (15.8%)	1,309 (85.0%)	231 (15.0%)
エネルギー	470 (89.2%)	57 (10.8%)	363 (88.8%)	46 (11.2%)	374 (88.8%)	47 (11.2%)
製造技術	225 (90.7%)	23 (9.3%)	396 (87.0%)	59 (13.0%)	245 (88.1%)	33 (11.9%)
社会基盤	393 (82.6%)	83 (17.4%)	411 (85.3%)	71 (14.7%)	445 (82.3%)	96 (17.7%)
フロンティア	390 (88.4%)	51 (11.6%)	488 (85.8%)	81 (14.2%)	488 (79.9%)	123 (20.1%)
人文・社会科学	773 (63.5%)	445 (36.5%)	973 (61.2%)	616 (38.8%)	1,548 (62.6%)	926 (37.4%)
その他の分野	1,491 (85.2%)	260 (14.8%)	1,705 (83.7%)	333 (16.3%)	2,183 (84.8%)	391 (15.2%)
分野不明	168 (80.4%)	41 (19.6%)	337 (84.7%)	61 (15.3%)	383 (73.2%)	140 (26.8%)
分野合計	11,715 (78.9%)	3,139 (21.1%)	12,627 (77.0%)	3,767 (23.0%)	13,537 (75.4%)	4,408 (24.6%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

③分野別の外国人比率

ポストドクター等の外国人割合は全体で 22%である。外国人割合を分野別に見ると、ナノテクノロジー・材料分野が 45%と最も高く、次いで情報通信分野の 35%となっている。ナノテクノロジー・材料分野を 2004 年度実績と比べると、外国人のポストドクター等は減少傾向であるが、日本人のポストドクター等が大幅に減少しているため、外国人割合が 35%から 45%へ増加している。〔図表 3.2.5, 図表 3.2.6〕

図表 3.2.5 分野別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）



図表 3.2.6 分野別：ポストドクター等の外国人比率の推移

分野分類	2004年度実績		2006年度実績		2008年度実績	
	日本人	外国人	日本人	外国人	日本人	外国人
ライフサイエンス	4,995 (82.7%)	1,047 (17.3%)	5,300 (82.1%)	1,159 (17.9%)	5,713 (83.5%)	1,131 (16.5%)
情報通信	736 (69.6%)	321 (30.4%)	846 (66.0%)	436 (34.0%)	813 (64.7%)	443 (35.3%)
環境	569 (71.7%)	225 (28.3%)	581 (70.4%)	244 (29.6%)	655 (74.2%)	228 (25.8%)
ナノテクノロジー・材料	1,361 (65.1%)	730 (34.9%)	1,177 (62.3%)	711 (37.7%)	842 (54.7%)	698 (45.3%)
エネルギー	350 (66.4%)	177 (33.6%)	274 (67.0%)	135 (33.0%)	286 (67.9%)	135 (32.1%)
製造技術	139 (56.0%)	109 (44.0%)	309 (67.9%)	146 (32.1%)	189 (68.0%)	89 (32.0%)
社会基盤	316 (66.4%)	160 (33.6%)	325 (67.4%)	157 (32.6%)	367 (67.8%)	174 (32.2%)
フロンティア	374 (84.8%)	67 (15.2%)	490 (86.1%)	79 (13.9%)	532 (87.1%)	79 (12.9%)
人文・社会科学	1,042 (85.6%)	176 (14.4%)	1,376 (86.6%)	213 (13.4%)	2,139 (86.5%)	335 (13.5%)
その他の分野	1,320 (75.4%)	431 (24.6%)	1,549 (76.0%)	489 (24.0%)	2,005 (77.9%)	569 (22.1%)
分野不明	145 (69.4%)	64 (30.6%)	279 (70.1%)	119 (29.9%)	380 (72.7%)	143 (27.3%)
分野合計	11,347 (76.4%)	3,507 (23.6%)	12,506 (76.3%)	3,888 (23.7%)	13,921 (77.6%)	4,024 (22.4%)

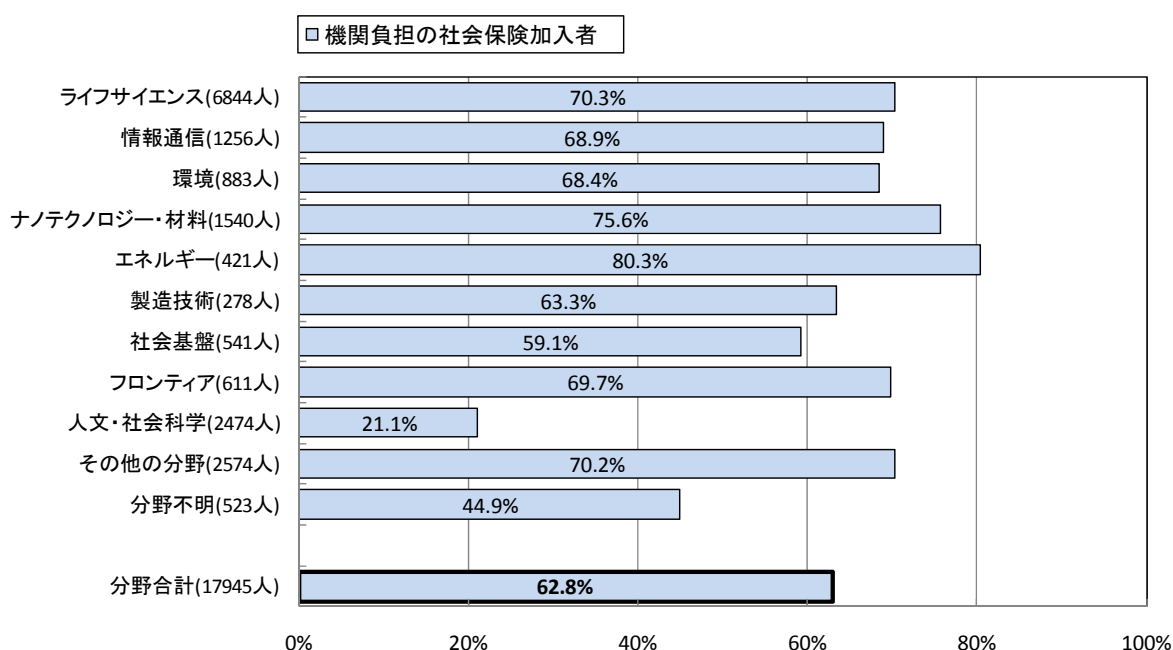
〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

④分野別の社会保険（機関負担）加入割合

本調査においては、ポストドクター等のうち常時勤務者に近い労働時間で研究活動に従事している人数を数える指標として、ポストドクター等の社会保険（機関負担）加入者を調べている。

社会保険（機関負担）の加入割合はポストドクター等全体で 63%となっている。社会保険（機関負担）の加入割合を分野別に見ると、人文・社会科学分野が最も低く、機関負担の社会保険加入割合が 21%となっている。一方、エネルギー分野では、80%のポストドクター等が機関負担の社会保険に加入している。また、社会保険（機関負担）の加入者割合は 2004 年度実績の 55%から増加している。[図表 3.2.7 図表 3.2.8]

図表 3.2.7 分野別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）



図表 3.2.8 分野別：ポストドクター等の社会保険加入者〔機関負担〕の推移

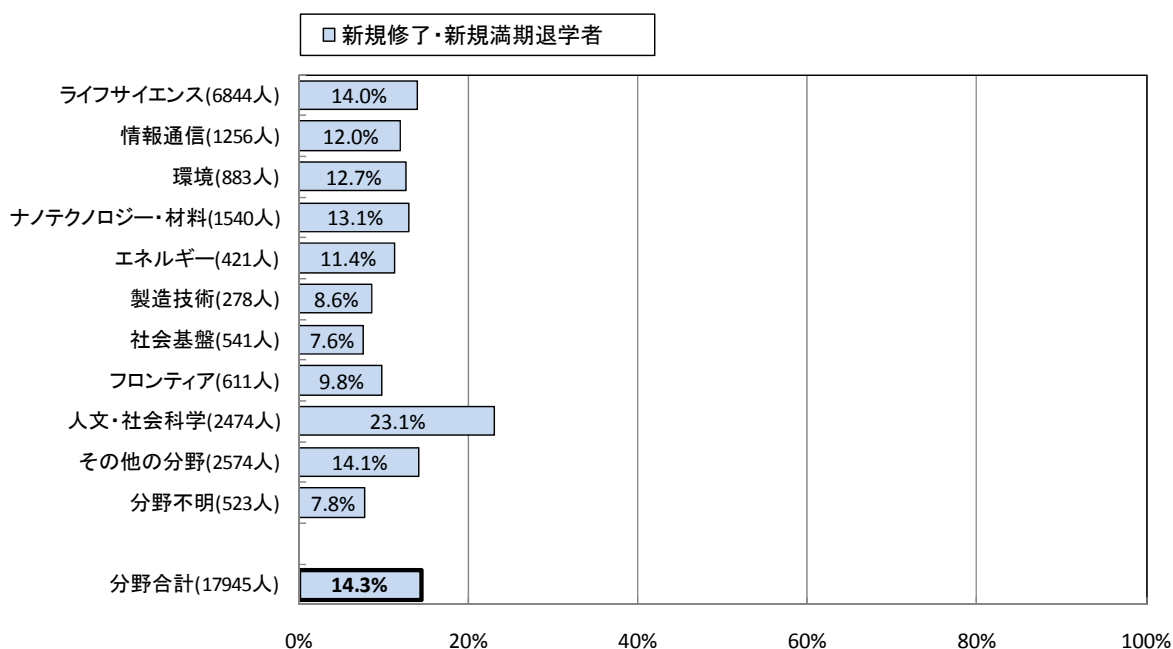
分野分類	2004年度実績		2006年度実績		2008年度実績	
	総数	社会保険加入者	総数	社会保険加入者	総数	社会保険加入者
ライフサイエンス	6,042	3,830 (63.4%)	6,459	4,337 (67.1%)	6,844	4,810 (70.3%)
情報通信	1,057	629 (59.5%)	1,282	902 (70.4%)	1,256	866 (68.9%)
環境	794	489 (61.6%)	825	548 (66.4%)	883	604 (68.4%)
ナノテクノロジー・材料	2,091	1,391 (66.5%)	1,888	1,354 (71.7%)	1,540	1,165 (75.6%)
エネルギー	527	315 (59.8%)	409	310 (75.8%)	421	338 (80.3%)
製造技術	248	97 (39.1%)	455	319 (70.1%)	278	176 (63.3%)
社会基盤	476	166 (34.9%)	482	261 (54.1%)	541	320 (59.1%)
フロンティア	441	213 (48.3%)	569	316 (55.5%)	611	426 (69.7%)
人文・社会科学	1,218	158 (13.0%)	1,589	346 (21.8%)	2,474	523 (21.1%)
その他の分野	1,751	827 (47.2%)	2,038	1,100 (54.0%)	2,574	1,807 (70.2%)
分野不明	209	110 (52.6%)	398	127 (31.9%)	523	235 (44.9%)
分野合計	14,854	8,225 (55.4%)	16,394	9,920 (60.5%)	17,945	11,270 (62.8%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

⑤分野別の新規修了・新規満期退学者割合

2006年度実績調査から、博士課程学生からポストドクター等への流入状況を把握するために一年度前の博士課程修了もしくは満期退学を調査している。2008年度におけるポストドクター等 17,945 人のうち 2007 年度に修了・満期退学した者は 2569 人であり、新規修了・新規満期退学者の占める割合は 14%である。また、分野別に見ると社会基盤分野では 8%と割合が低く、人文・社会科学分野では 23%と割合が高い。2006 年度実績と比較すると人文・社会科学分野で、新規修了・新規満期退学者の割合が増加している。[図表 3.2.9 図表 3.2.10]

図表 3.2.9 分野別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）



図表 3.2.10 分野別：ポストドクター等の新規修了・新規満期退学者の推移

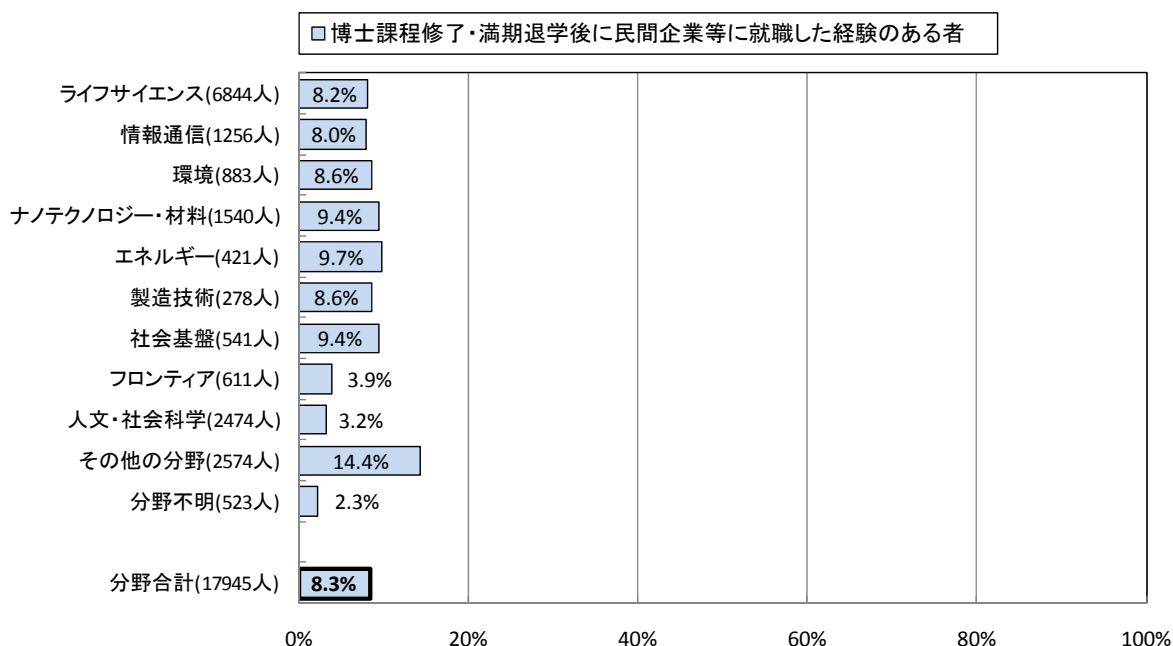
分野分類	2006年度実績		2008年度実績	
	総数	新規修了・新規満期退学者	総数	新規修了・新規満期退学者
ライフサイエンス	6,459	896 (13.9%)	6,844	957 (14.0%)
情報通信	1,282	199 (15.5%)	1,256	151 (12.0%)
環境	825	105 (12.7%)	883	112 (12.7%)
ナノテクノロジー・材料	1,888	254 (13.5%)	1,540	201 (13.1%)
エネルギー	409	59 (14.4%)	421	48 (11.4%)
製造技術	455	68 (14.9%)	278	24 (8.6%)
社会基盤	482	63 (13.1%)	541	41 (7.6%)
フロンティア	569	106 (18.6%)	611	60 (9.8%)
人文・社会科学	1,589	321 (20.2%)	2,474	571 (23.1%)
その他の分野	2,038	358 (17.6%)	2,574	363 (14.1%)
分野不明	398	57 (14.3%)	523	41 (7.8%)
分野合計	16,394	2,486 (15.2%)	17,945	2,569 (14.3%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

⑥分野別の民間企業等への就職経験者割合〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

2007 年度実績調査から、研究分野毎の産業界との距離やキャリアパスの特徴を把握するために博士課程修了後もしくは満期退学後の民間企業等¹⁰への常勤職の就職経験を調査している。分野合計でポストドクター等の民間企業等への就職経験がある者は 8%である。また、分野別に見ると、その他の分野で民間企業等への就職経験を持つ割合が 14%と高い一方で、人文・社会科学やフロンティア分野では割合が低い。¹¹ [図表 3.2.11]

図表 3.2.11 分野別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）



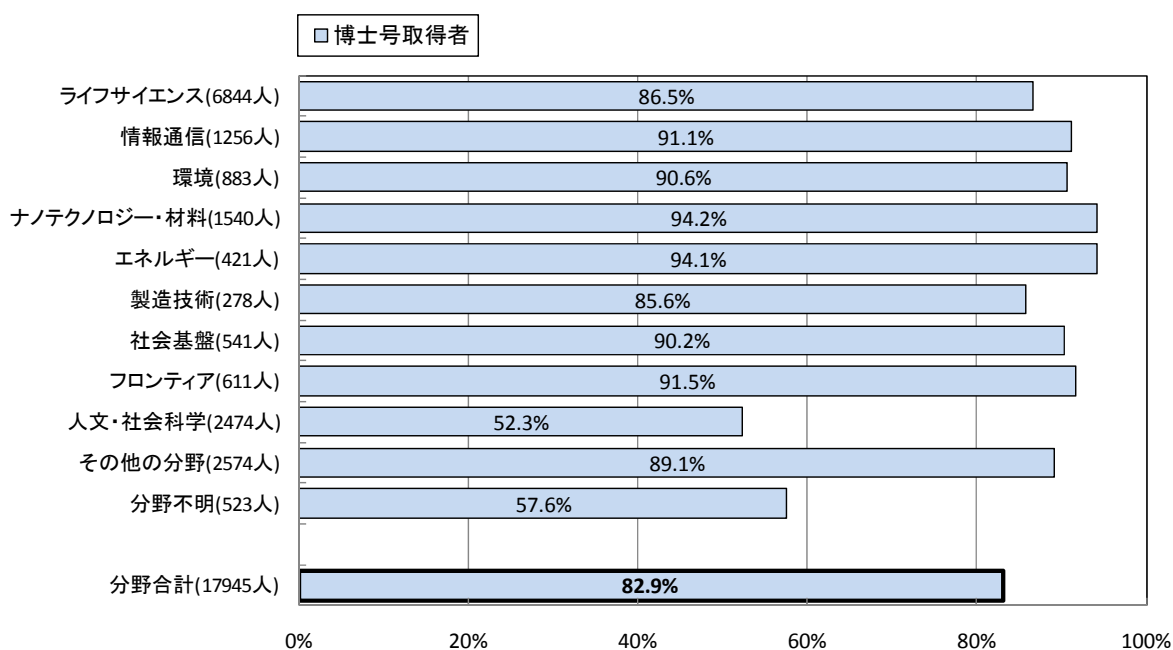
¹⁰ 本調査における「博士号取得もしくは満期退学後に民間企業等に就職した者」は『博士号取得もしくは満期退学後の経歴において、給料その他の経常的な収入を目的として、大学等・公的研究機関を除く企業等及び公的機関の常勤職に就職した経験のある者であり、現在は退職している者』と定義している。定義の詳細は、参考資料 3 の記入要領における「3. 各調査項目の記入について」に記載している。

¹¹ 2008 年度実績調査の 11 分野分類において、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」、「ナノテクノロジー・材料」、「エネルギー」、「製造技術」、「社会基盤」、「フロンティア」「人文・社会科学」にいずれにも該当しない場合は「その他の分野」となる。記入要領においては、「その他の分野」の例示として生活科学、地理学、地域研究、数学、物理学、プラズマ科学、基礎化学、複合化学を挙げている。

⑦分野別の博士号取得者割合〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

2007 年度実績調査以降、博士号取得者と博士号未取得者（満期退学者）を識別するためにポストドクター等の博士号の有無を調査している。博士号取得割合はポストドクター等全体で 83%である。また、分野別に見るとナノテクノロジー・材料やエネルギー分野では 94%が博士号を取得している割合が高い。一方、人文・社会科学分野では博士号の取得割合が低く 52%となっている。[図表 3.2.12]

図表 3.2.12 分野別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）

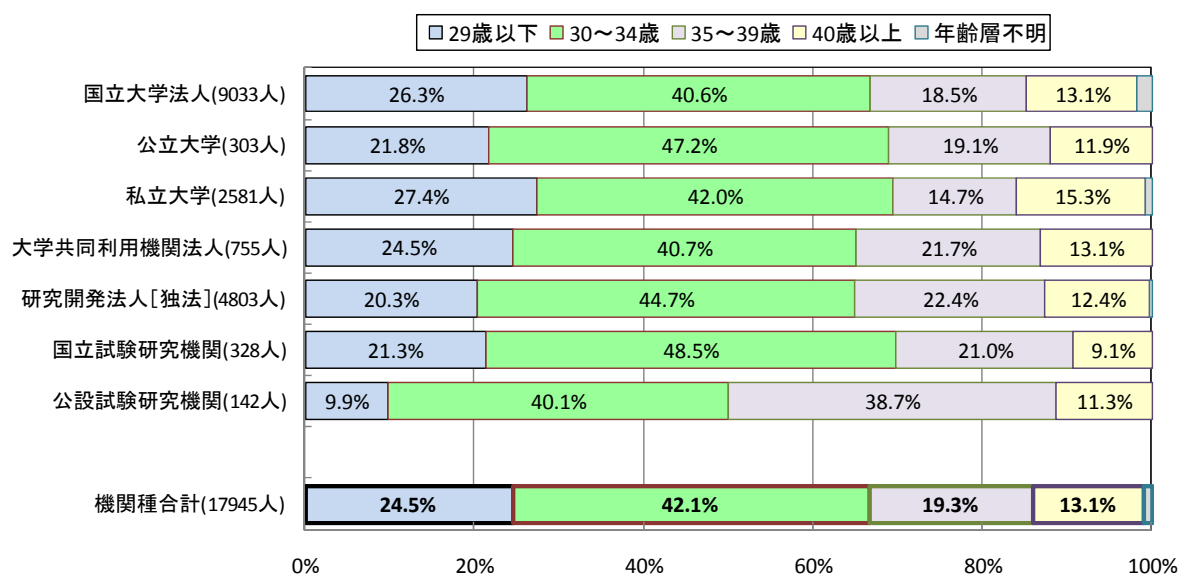


3.3 機関種別内訳

①機関種別の年齢構成

年齢構成を機関種別に見ると、国立大学、私立大学では 29 歳以下が 25%を超えており、それ以外の機関種に比べて年齢層が低い。公設試験研究機関では、他の機関に比べて年齢層が高く、30 歳以上のポストドクター等が 9 割を占めている。[図表 3.3.1]

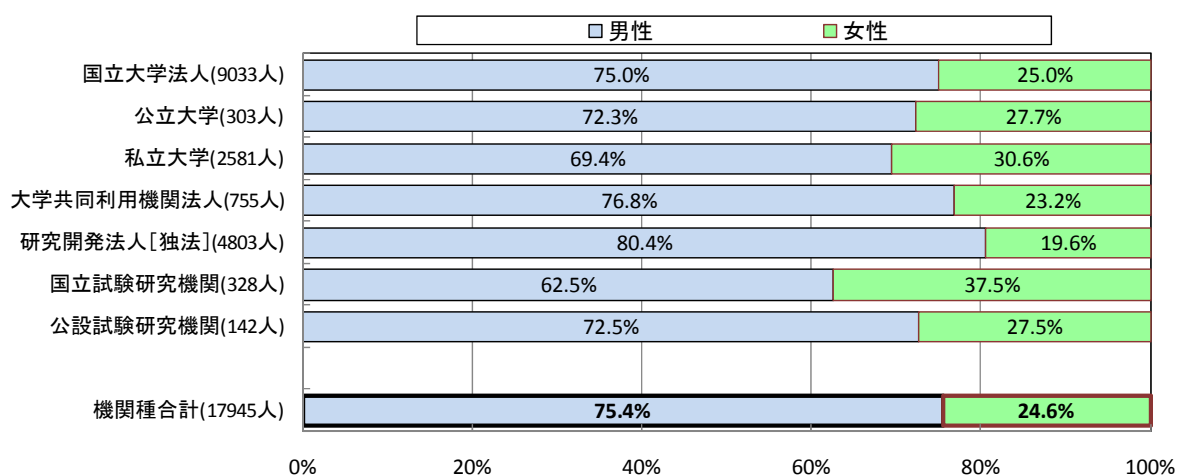
図表 3.3.1 機関種別：ポストドクター等の年齢構成（2008 年度実績）



②機関種別の男女比率

男女比率を機関種別に見ると、国立試験研究機関の女性割合が他の機関種に比べて高く 38%を占めている。一方、研究開発法人[独法]では、女性割合が低く 20%となっている。大学の中では私立大学で女性割合が 31%と高く、大学共同利用機関法人では女性割合が 23%と低い。[図表 3.3.2]

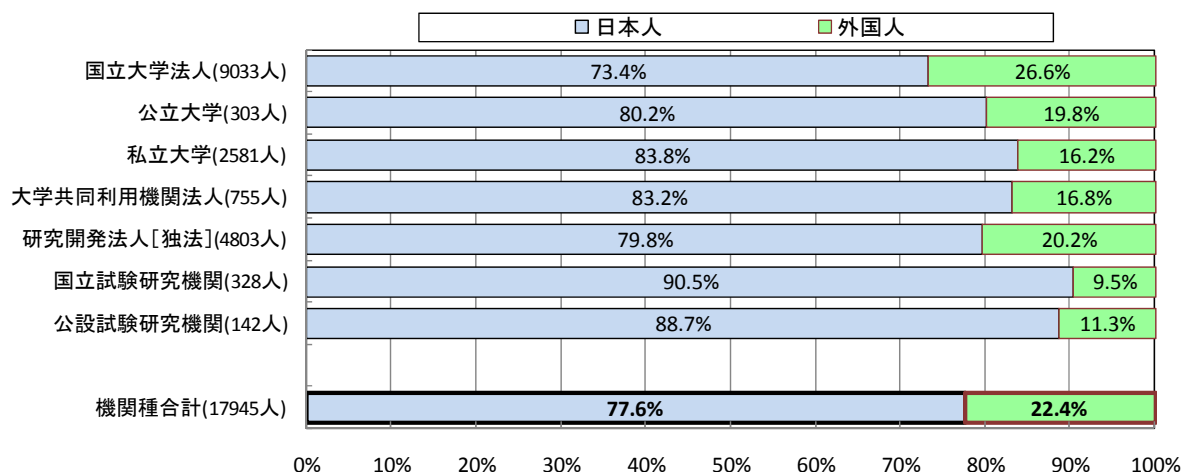
図表 3.3.2 機関種別：ポストドクター等の男女比率（2008 年度実績）



③機関種別の外国人比率

外国人割合を機関種別に見ると、国立大学法人が27%と最も高い。一方、国立試験研究機関では10%と最も低くなっている。[図表 3.3.3]

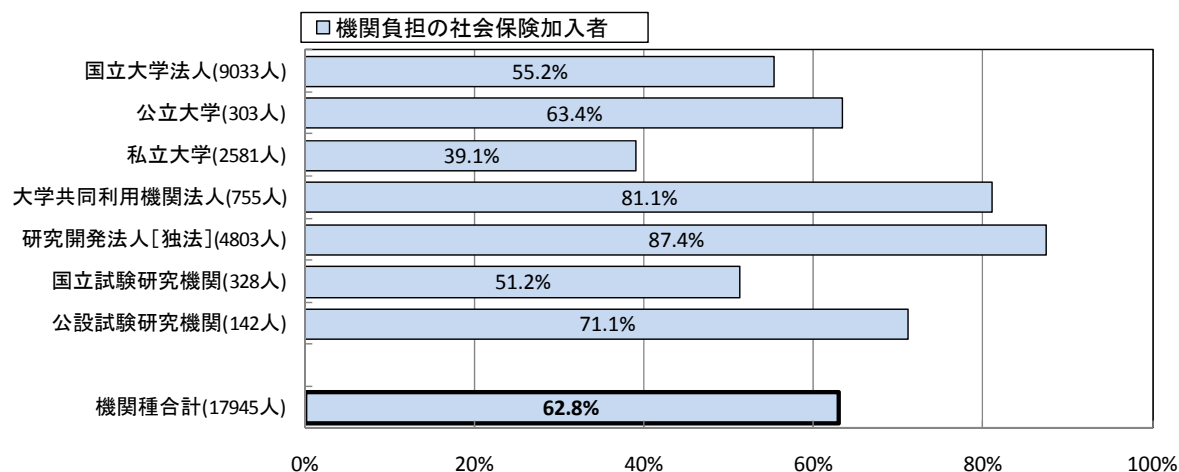
図表 3.3.3 機関種別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）



④機関種別の社会保険（機関負担）加入割合

機関種別に社会保険（機関負担）加入割合を見ると、研究開発法人[独法]で最も高く87%となっている。一方、私立大学では機関負担の社会保険加入割合が最も低く39%となっている。[図表 3.3.4]

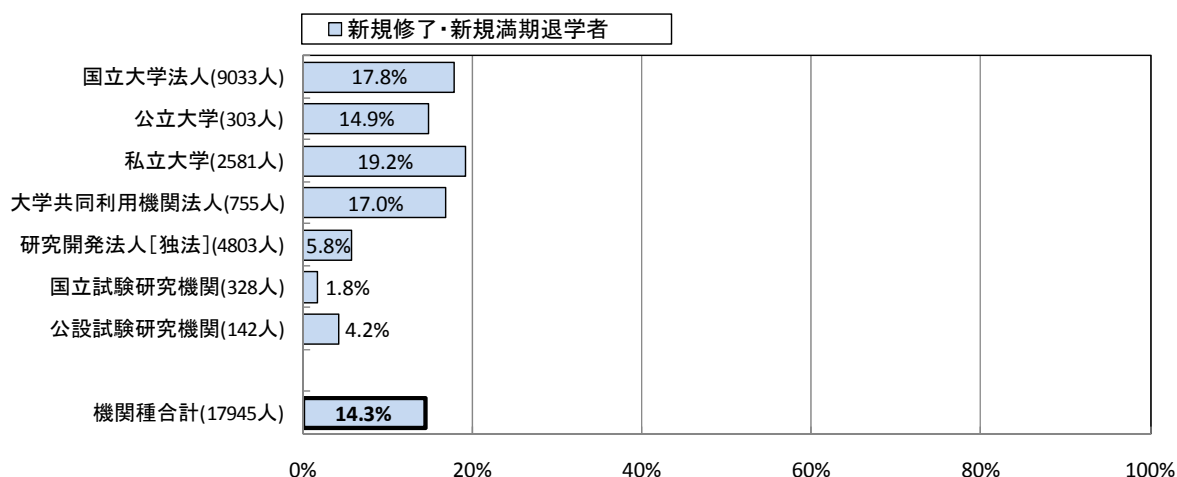
図表 3.3.4 機関種別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）



⑤機関種別の新規修了・新規満期退学者割合

新規修了者・新規満期退学者の割合を機関種別に見ると、大学が他の機関種に比べて高く15%以上となっている。中でも私立大学で新規修了者・新規満期退学者の割合が最も高く19%を占めている、[図表 3.3.5]

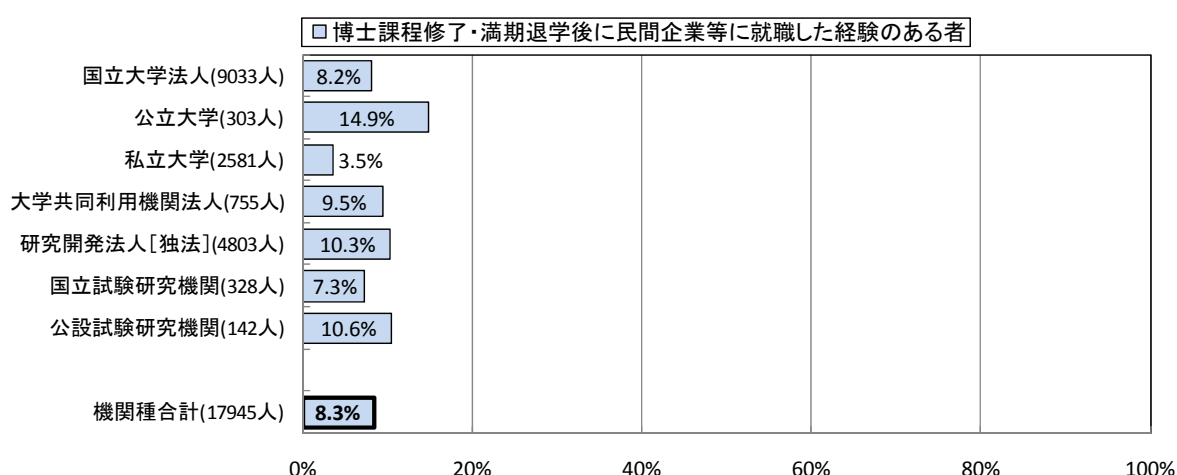
図表 3.3.5 機関種別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）



⑥機関種別の民間企業等への就職経験者割合（2007 年度実績調査からの調査項目）

博士課程修了後・満期退学後の民間企業等への就職経験の割合を機関種別に見ると、公立大学で最も高く15%となっている。一方、私立大学では民間企業等への経験割合が最も低く4%となっている。[図表 3.3.6]

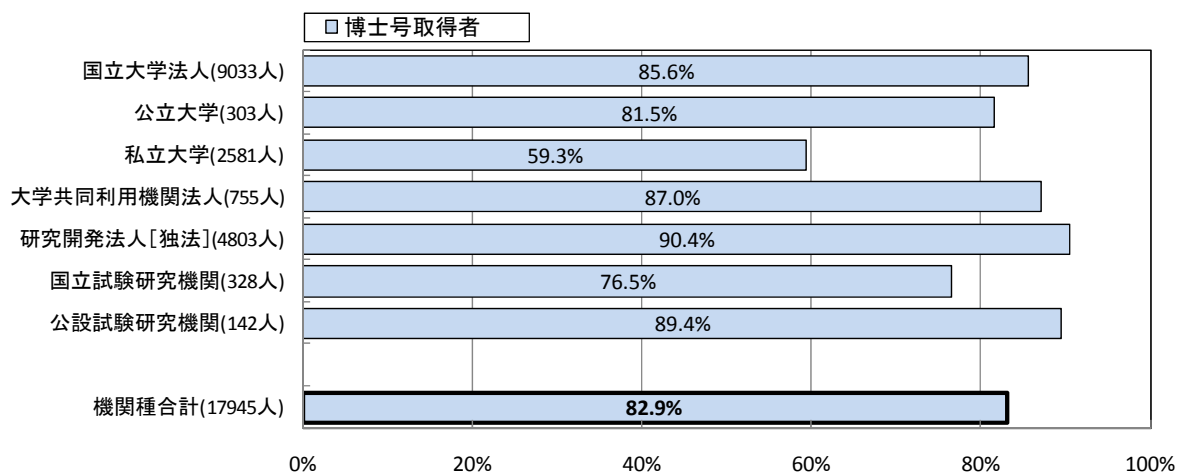
図表 3.3.6 機関種別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）



⑦機関種別の博士号取得者割合〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

博士号取得者割合を機関種別に見ると、研究開発法人〔独法〕で最も高く 90%となっている。一方、私立大学で博士号取得者割合が最も低く 59%となっている。〔図表 3.3.7〕

図表 3.3.7 機関種別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）

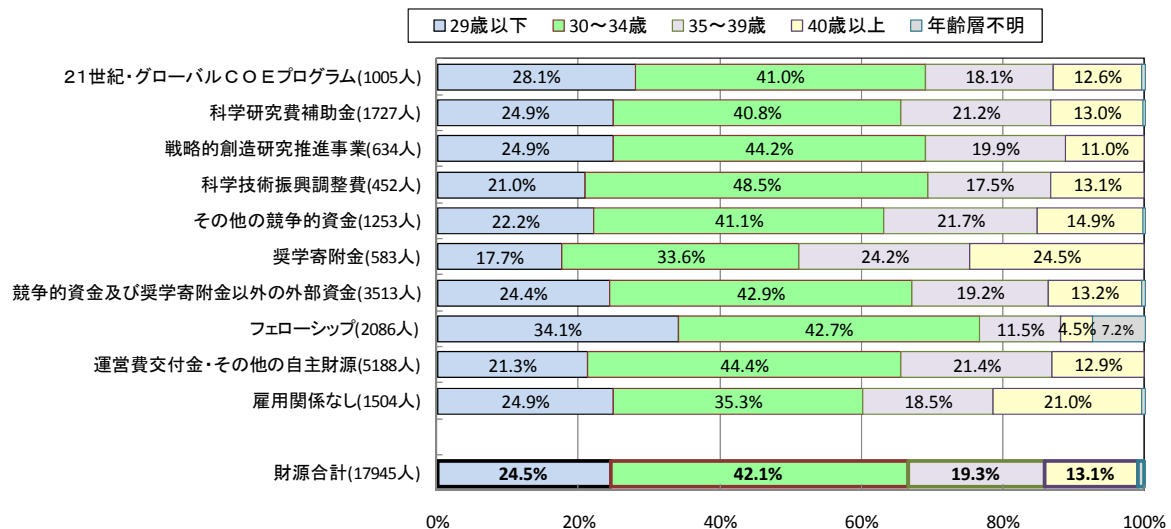


3.4 財源別内訳

①財源別の年齢構成

年齢構成を財源別に見ると、フェローシップで29歳以下の割合が34%と最も高い。¹² 21世紀・グローバルCOEプログラムでは29歳以下の割合が28%で次いでいる。[図表 3.4.1]

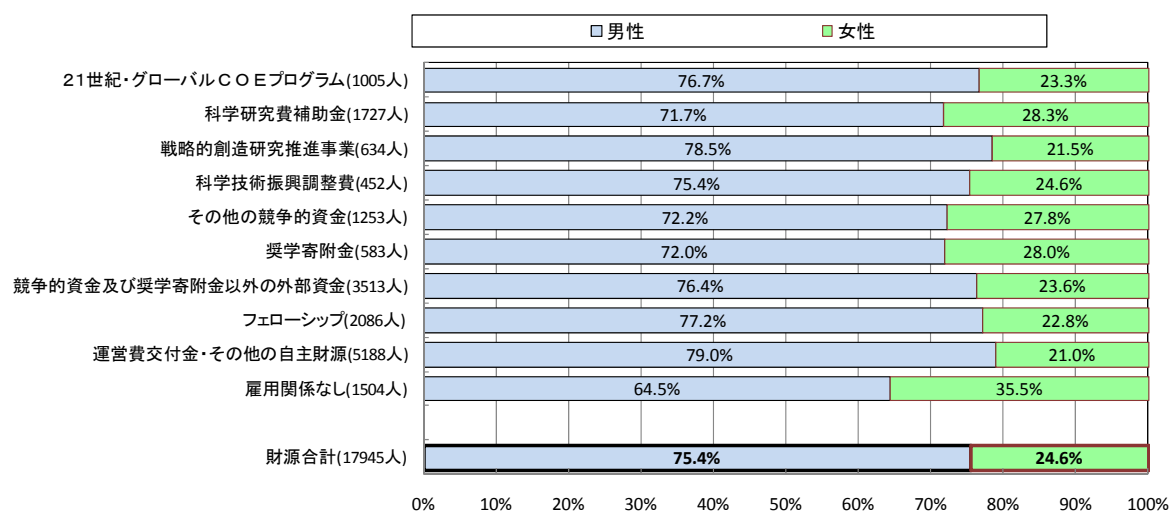
図表 3.4.1 財源別：ポストドクター等の年齢構成（2008年度実績）



②財源別の男女比率

男女比率を財源別に見ると、雇用関係のない者で女性割合が高く36%を占めている。次いで科学研究費補助金、奨学寄附金、その他の競争的資金で女性割合が28%となっている。[図表 3.4.2]

図表 3.4.2 財源別：ポストドクター等の男女比率（2008年度実績）

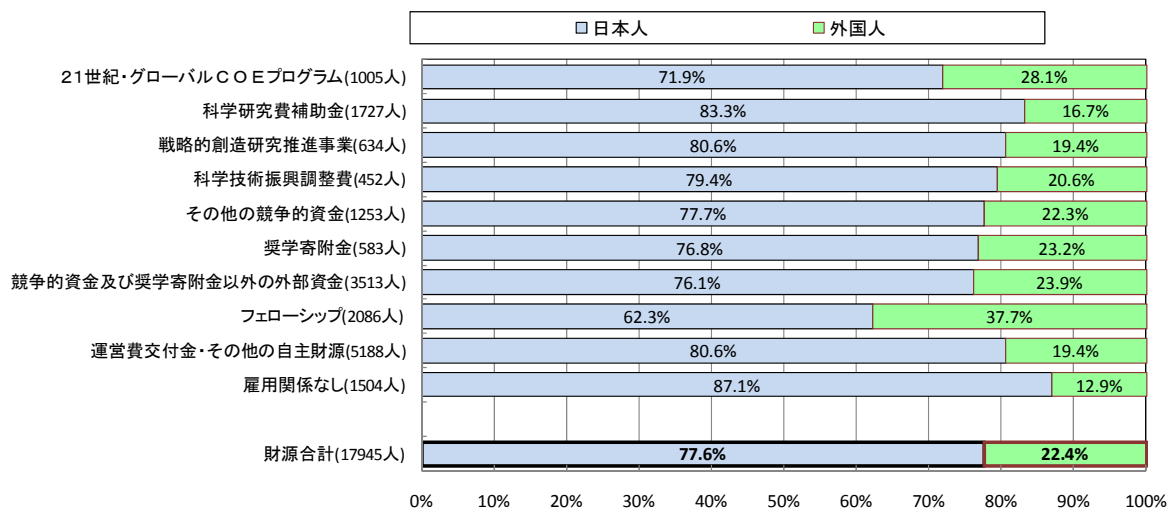


¹² 財源がフェローシップである場合は、年齢層不明であるケースが他の財源より多いことに留意する必要がある。

③財源別の外国人比率

外国人割合を財源別に見ると、フェローシップにおいて 38%と高い。次いで 21 世紀・グローバル C O E プログラムで 28%となっている。[図表 3.4.3]

図表 3.4.3 財源別：ポストドクター等の外国人比率（2008 年度実績）

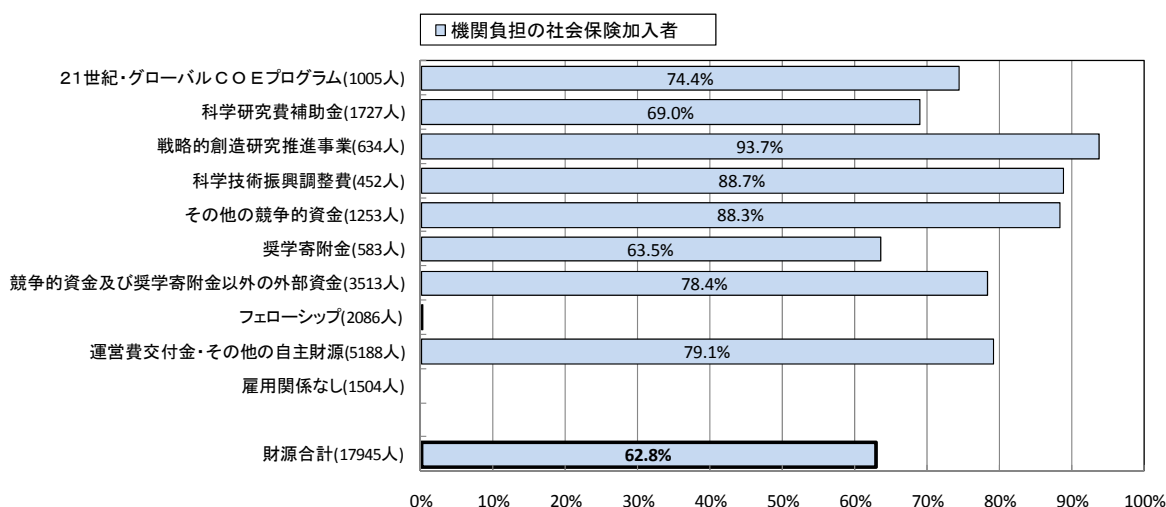


④財源別の社会保険（機関負担）加入割合

機関負担の社会保険加入割合を財源別に見ると、戦略的創造研究推進事業で最も高く 94%となっている。奨学寄附金による雇用では機関負担の社会保険加入割合が 64%となっている。

¹³ [図表 3.4.3]

図表 3.4.4 財源別：ポストドクター等に占める社会保険加入者〔機関負担〕（2008 年度実績）

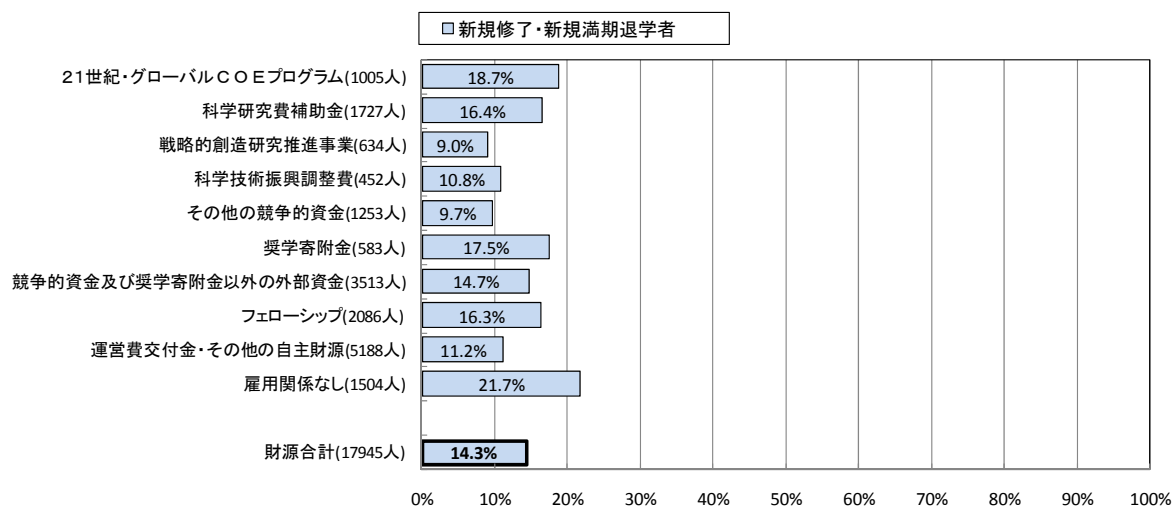


¹³ 本調査では、調査対象機関が社会保険を負担している場合のみを計上している。所定労働日数及び所定労働時間が当該機関における通常の就労者のおおむね 3/4 に満たない場合、またはフェローシップのように機関と雇用関係がない場合などは、機関に社会保険の負担義務がない。

⑤財源別の新規修了・新規満期退学者割合

新規修了・新規満期退学者割合を財源別に見ると、戦略的創造研究推進事業で最も低く 9% となっている。一方、雇用関係のない者における新規修了・新規満期退学者割合が高く 22% となっている。[図表 3.4.5]

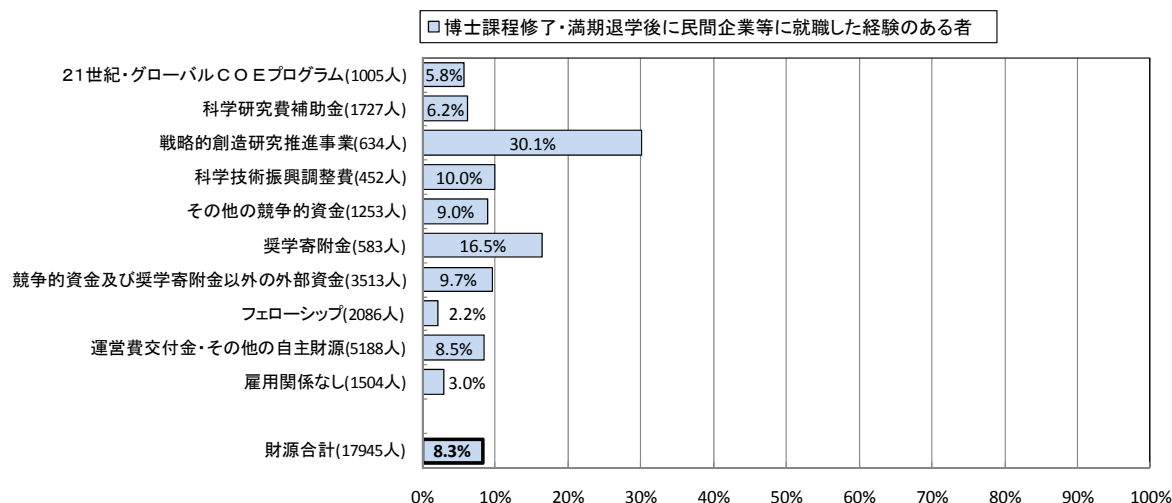
図表 3.4.5 財源別：ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（2008 年度実績）



⑥財源別の民間企業等への就職経験者割合〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

民間企業等への就職経験者割合を財源別に見ると、戦略的創造研究推進事業で最も高く 30% となっている。[図表 3.4.6]

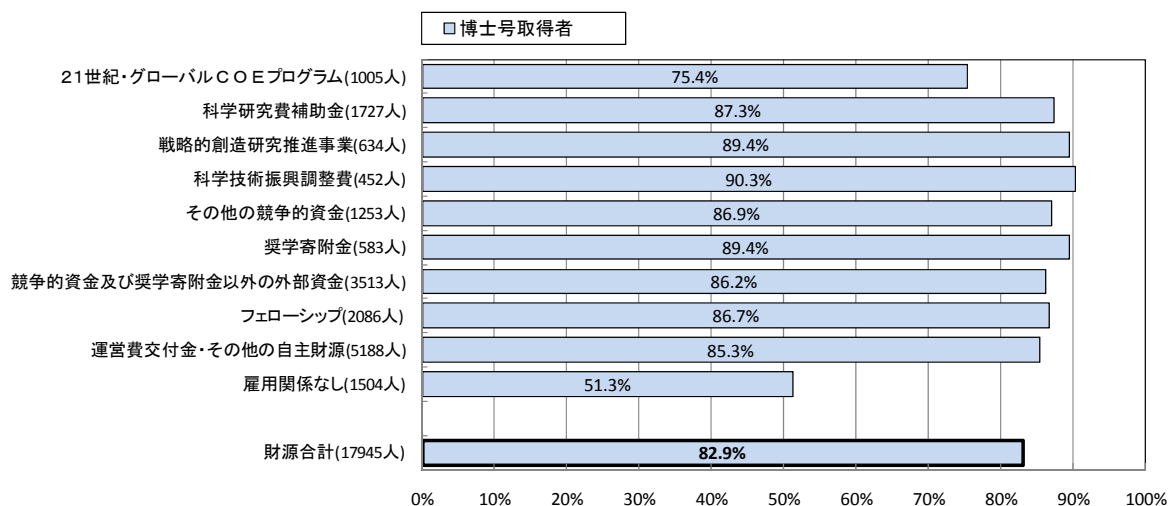
図表 3.4.6 財源別：ポストドクター等に占める民間企業等への就職経験者（2008 年度実績）



⑦財源別の博士号取得者割合〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

博士号取得者割合を財源別に見ると、科学技術振興調整費で最も高く 90%となっている。一方、雇用関係のない者では博士号取得の割合が 51%と最も低くなっている。[図表 3.4.7]

図表 3.4.7 財源別：ポストドクター等に占める博士号取得者（2008 年度実績）



4 博士課程在籍者への経済的支援状況

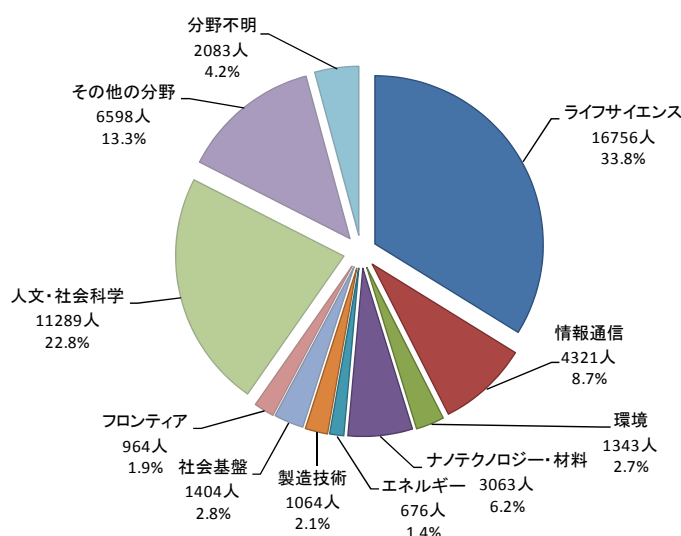
本章では、経済的支援を受ける博士課程在籍者¹⁴に関して、分野、機関種、雇用財源、主要業務の内訳を示す。

4.1 経済的支援を受ける博士課程在籍者の概況

①分野別内訳

経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別の割合（2008 年度実績）は、ライフサイエンス分野が 34%と最も多く、次いで人文・社会分野が 23%となっている。2004 年度実績と比べると、全ての分野で経済的支援を受ける博士課程在籍者数が増えている。特に人文・社会分野では、2004 年度実績に比べ 2.2 倍に増加している。[図表 4.1.1 図表 4.1.2]

図表 4.1.1 経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳（2008 年度実績）



図表 4.1.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳の推移

分野分類	2004年度実績	2006年度実績	2008年度実績
ライフサイエンス	11,455 (35.3%)	12,668 (32.9%)	16,756 (33.8%)
情報通信	2,688 (8.3%)	3,305 (8.6%)	4,321 (8.7%)
環境	985 (3.0%)	1,350 (3.5%)	1,343 (2.7%)
ナノテクノロジー・材料	2,587 (8.0%)	2,620 (6.8%)	3,063 (6.2%)
エネルギー	480 (1.5%)	472 (1.2%)	676 (1.4%)
製造技術	675 (2.1%)	1,070 (2.8%)	1,064 (2.1%)
社会基盤	805 (2.5%)	1,066 (2.8%)	1,404 (2.8%)
フロンティア	490 (1.5%)	1,172 (3.0%)	964 (1.9%)
人文・社会科学	5,241 (16.2%)	7,557 (19.6%)	11,289 (22.8%)
その他の分野	4,555 (14.0%)	4,661 (12.1%)	6,598 (13.3%)
分野不明	2,484 (7.7%)	2,622 (6.8%)	2,083 (4.2%)
分野合計	32,445 (100.0%)	38,563 (100.0%)	49,561 (100.0%)

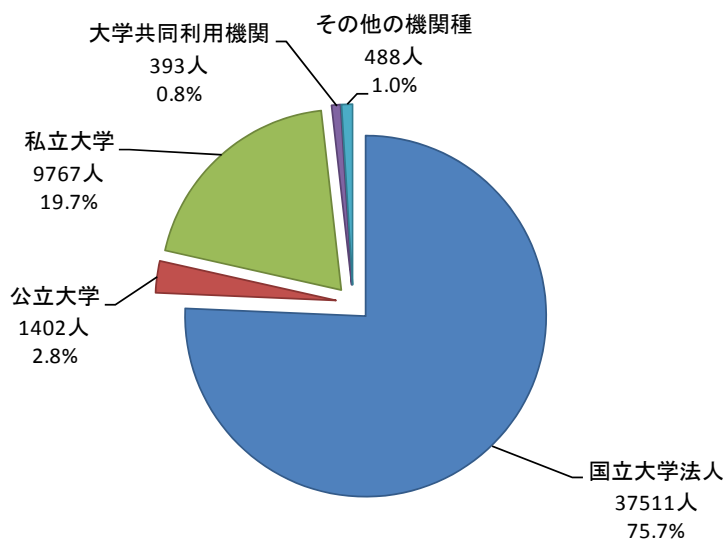
〈単位: 人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

14 学校基本調査によれば、博士課程学生の総数は 2007 年度で 74,811 人、2008 年度で 74,231 人となっている。

②機関種別内訳

機関種別の割合（2008 年度実績）を見ると、国立大学法人に所属する博士課程在籍者が 76%と最も多く、私立大学が 20%で次いでいる。¹⁵ 国立大学法人、公立大学、私立大学のいずれでも経済的支援を受ける博士課程在籍者の人数は増加し、2004 年度実績と比較すると、国立大学法人で 1.4 倍、公立大学で 3.1 倍、私立大学で 2.3 倍となっている。[図表 4.1.3 図表 4.1.4]

図表 4.1.3 経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別内訳（2008 年度実績）



図表 4.1.4 経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別内訳の推移

機関種分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績
大学	31,469 (97.0%)	35,478 (98.1%)	38,064 (98.7%)	46,486 (98.6%)	49,073 (99.0%)
国立大学法人	26,378 (81.3%)	28,677 (79.3%)	30,378 (78.8%)	35,598 (75.5%)	37,511 (75.7%)
公立大学	453 (1.4%)	390 (1.1%)	653 (1.7%)	1,322 (2.8%)	1,402 (2.8%)
私立大学	4,181 (12.9%)	5,957 (16.5%)	6,601 (17.1%)	9,128 (19.4%)	9,767 (19.7%)
大学共同利用機関	457 (1.4%)	454 (1.3%)	432 (1.1%)	438 (0.9%)	393 (0.8%)
その他の機関種	976 (3.0%)	676 (1.9%)	499 (1.3%)	671 (1.4%)	488 (1.0%)
機関種合計	32,445 (100.0%)	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)

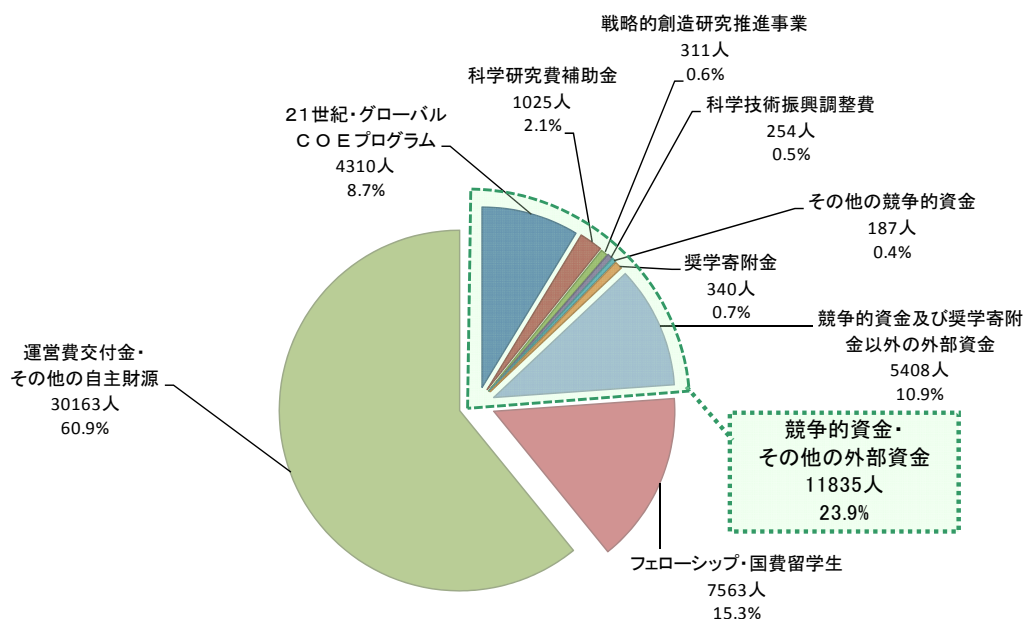
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

¹⁵ 本調査においては、博士課程在籍者が公的研究機関で研究補助等の業務に従事することで経済的支援を受けている場合も調査対象としている。[図表 4.1.3 図表 4.1.4] ではこれらをまとめて「その他の機関種」として表記している。

③財源別内訳

経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源内訳（2008 年度実績）は、「運営費交付金・その他の自主財源」が占める割合が最も高く 61%となっている。2004 年度実績以降、「運営費交付金・その他の財源」が 60%前後で推移している。[図表 4.1.5 図表 4.1.6]

図表 4.1.5 経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳（2008 年度実績）



図表 4.1.6 経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳の推移

財源分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績
競争的資金・その他の外部資金	8,429 (26.0%)	9,591 (26.5%)	10,012 (26.0%)	11,609 (24.6%)	11,835 (23.9%)
競争的資金	7,217 (22.2%)	7,341 (20.3%)	7,195 (18.7%)	6,267 (13.3%)	6,087 (12.3%)
21世紀・グローバルCOEプログラム	5,336 (16.4%)	5,863 (16.2%)	5,717 (14.8%)	4,297 (9.1%)	4,310 (8.7%)
科学研究費補助金	978 (3.0%)	875 (2.4%)	950 (2.5%)	1,167 (2.5%)	1,025 (2.1%)
戦略的創造研究推進事業	570 (1.8%)	337 (0.9%)	86 (0.2%)	407 (0.9%)	311 (0.6%)
科学技術振興調整費	178 (0.5%)	151 (0.4%)	184 (0.5%)	234 (0.5%)	254 (0.5%)
その他競争的資金	155 (0.5%)	115 (0.3%)	258 (0.7%)	162 (0.3%)	187 (0.4%)
奨学寄附金	167 (0.5%)	272 (0.8%)	355 (0.9%)	297 (0.6%)	340 (0.7%)
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,045 (3.2%)	1,978 (5.5%)	2,462 (6.4%)	5,045 (10.7%)	5,408 (10.9%)
フェローシップ・国費留学生	4,039 (12.4%)	5,265 (14.6%)	6,220 (16.1%)	6,895 (14.6%)	7,563 (15.3%)
運営費交付金・その他の自主財源	19,898 (61.3%)	21,298 (58.9%)	22,331 (57.9%)	28,653 (60.8%)	30,163 (60.9%)
財源不明	79 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
財源合計	32,445 (100.0%)	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)

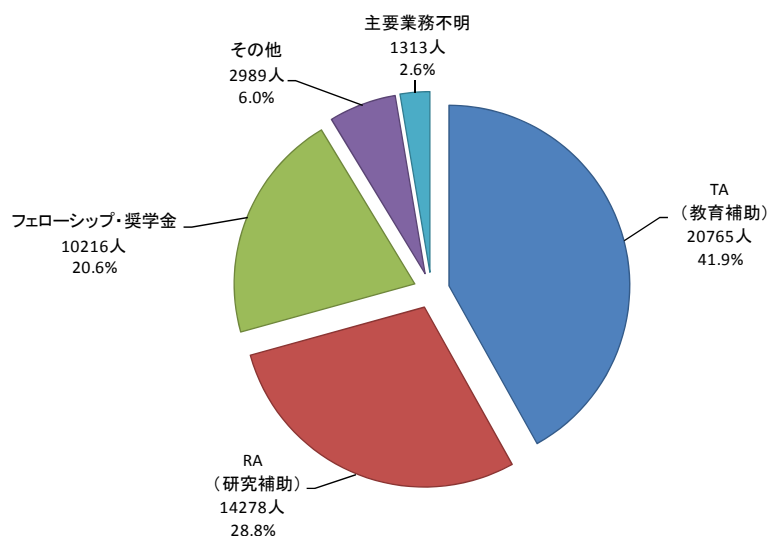
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

④主要業務別内訳 〈2007 年度実績調査からの調査項目〉

2007 年度実績調査から、経済的支援を受ける博士課程在籍者の支援の実態を明らかにするために、主な業務を「TA（教育補助）」「RA（研究補助）」「フェローシップ・奨学金」「その他¹⁶」「主な業務不明」の 5 区分で調査した。

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務別の割合（2008 年度実績）は、TA（教育補助）が 42%と最も多く、次いで RA（研究補助）が 29%、フェローシップ・奨学金が 21%となっている。[図表 4.1.7 図表 4.1.8]

図表 4.1.7 経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008 年度実績）



図表 4.1.8 経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳の推移

分野分類	2007年度実績	2008年度実績
TA(教育補助)	20,768 (44.0%)	20,765 (41.9%)
RA(研究補助)	13,862 (29.4%)	14,278 (28.8%)
フェローシップ・奨学金	9,398 (19.9%)	10,216 (20.6%)
その他	3,057 (6.5%)	2,989 (6.0%)
主要業務不明	72 (0.2%)	1,313 (2.6%)
主要業務合計	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)

〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

¹⁶ 「その他」の業務には、TA（教育補助）、RA（研究補助）に該当しない事務作業などが含まれる。

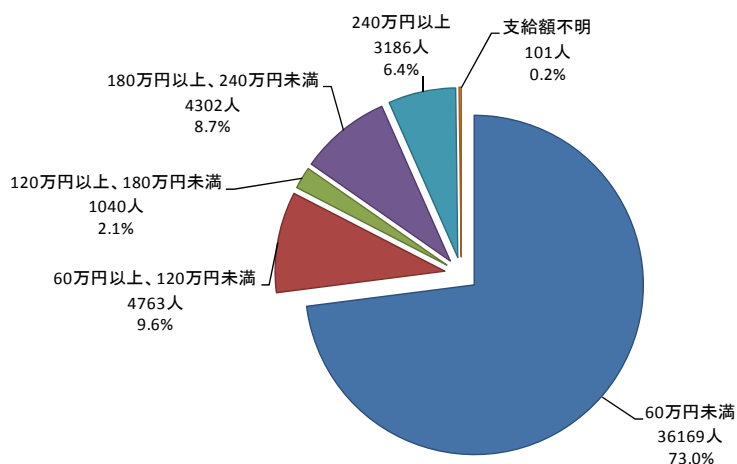
⑤支給額別

経済的支援を受ける博士課程在籍者に関して、財源毎に調査対象年度内の支給概算額を「60万円未満」、「60万円以上、120万円未満」、「120万円以上、180万円未満」、「240万円以上」、「支給額不明」の区分で調査した。2006年度実績までは支給月額で調査していたが、2007年度実績以降は1年度を通じた支援実態を明らかにするために、調査項目を支給年額に改めた。

①支給額別の支援状況

調査対象年度内の1財源からの支給額（2008年度実績）が60万円未満の割合は73%、180万円未満の割合は85%である。1年を通じた経済的支援であれば月額に12を掛け合わせれば、概ね年額と対応するはずである。しかし、2006年度実績以前は月額5万円未満の割合が52%前後であったが、2007年度以降は年額60万円未満の者が74%前後であり、月額での調査に比べ低い支給額の割合が増加している。1年に満たない経済的支援があるため、年額換算で低い支給額の割合が増加すると考えられる。[図表4.1.9 図表4.1.10]

図表 4.1.9 経済的支援を受ける博士課程在籍者の年度間支給額内訳（2008年度実績）



図表 4.1.10 経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給額内訳の推移

1ヶ月あたりの支給額	2005年度実績	2006年度実績	1年度内の支給額	2007年度実績	2008年度実績
5万円未満	18,993 (52.5%)	20,375 (52.8%)	60万円未満	35,201 (74.6%)	36,169 (73.0%)
5万円以上、10万円未満	7,601 (21.0%)	7,990 (20.7%)	60万円以上、120万円未満	3,972 (8.4%)	4,763 (9.6%)
10万円以上、15万円未満	2,258 (6.2%)	2,238 (5.8%)	120万円以上、180万円未満	989 (2.1%)	1,040 (2.1%)
15万円以上、20万円未満	3,917 (10.8%)	4,144 (10.7%)	180万円以上、240万円未満	4,116 (8.7%)	4,302 (8.7%)
20万円以上	3,100 (8.6%)	3,711 (9.6%)	240万円以上	2,777 (5.9%)	3,186 (6.4%)
支給額不明	285 (0.8%)	105 (0.3%)	支給額不明	102 (0.2%)	101 (0.2%)
支給額合計	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)	支給額合計	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)

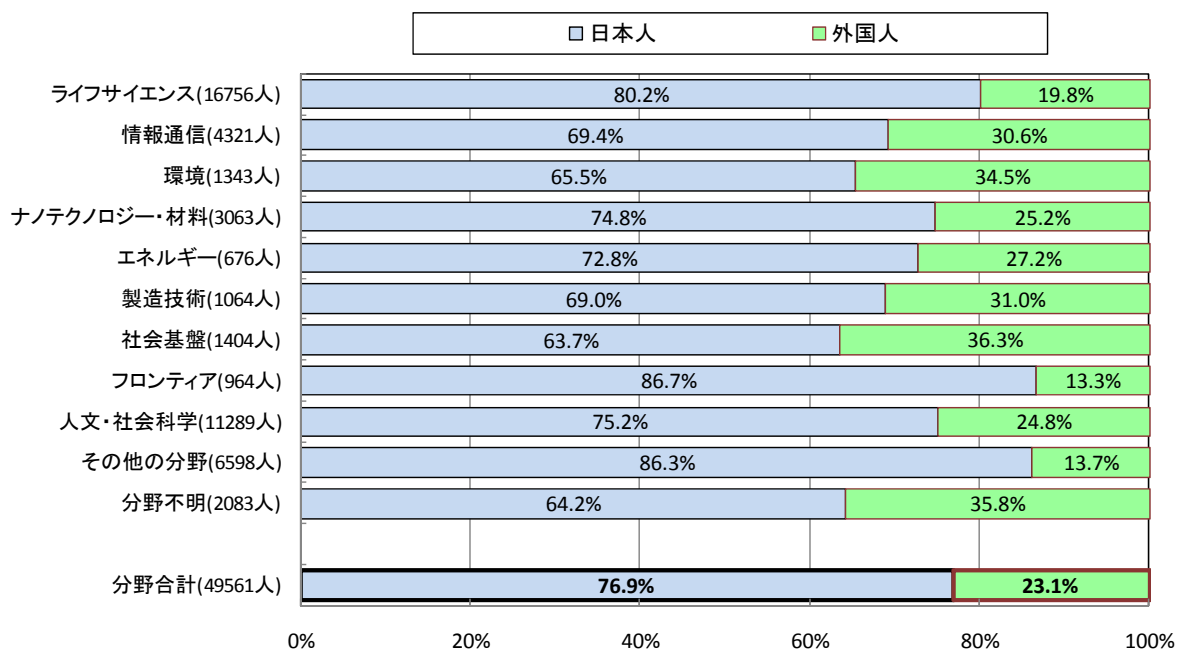
〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

4.2 分野別内訳

①分野別の外国人比率

経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人割合は全体で 23%である。分野別に見ると、環境や社会基盤といった分野で外国人割合が高く、フロンティア分野では外国人割合が低い。経年的に見ると、外国人の占める割合は総じて高まってきているが、特に情報通信および人文・社会科学分野での増加が大きい。〔図表 4.2.1 図表 4.2.2〕

図表 4.2.1 分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）



図表 4.2.2 分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率の推移

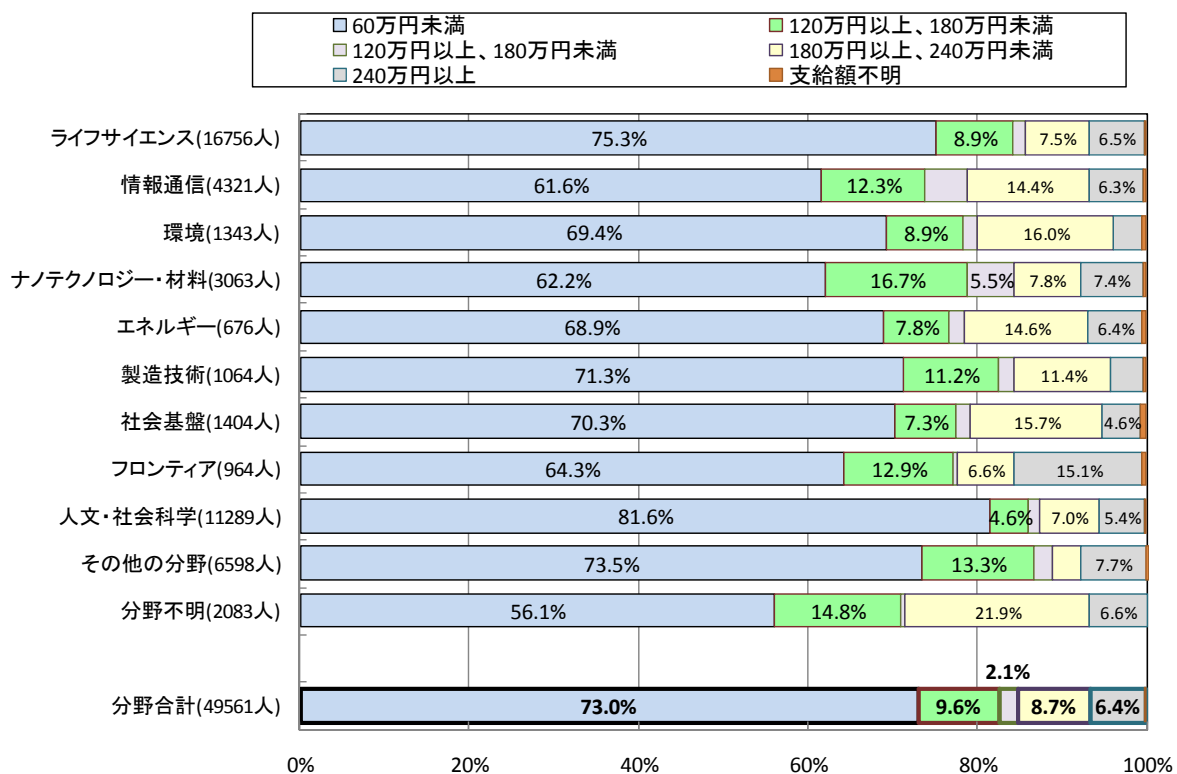
分野分類	2004年度実績		2006年度実績		2008年度実績	
	日本人	外国人	日本人	外国人	日本人	外国人
ライフサイエンス	9,570 (83.5%)	1,885 (16.5%)	10,148 (80.1%)	2,520 (19.9%)	13,446 (80.2%)	3,310 (19.8%)
情報通信	2,079 (77.3%)	609 (22.7%)	2,507 (75.9%)	798 (24.1%)	2,998 (69.4%)	1,323 (30.6%)
環境	645 (65.5%)	340 (34.5%)	890 (65.9%)	460 (34.1%)	879 (65.5%)	464 (34.5%)
ナノテクノロジー・材料	2,088 (80.7%)	499 (19.3%)	2,081 (79.4%)	539 (20.6%)	2,292 (74.8%)	771 (25.2%)
エネルギー	348 (72.5%)	132 (27.5%)	341 (72.2%)	131 (27.8%)	492 (72.8%)	184 (27.2%)
製造技術	508 (75.3%)	167 (24.7%)	865 (80.8%)	205 (19.2%)	734 (69.0%)	330 (31.0%)
社会基盤	519 (64.5%)	286 (35.5%)	714 (67.0%)	352 (33.0%)	894 (63.7%)	510 (36.3%)
フロンティア	432 (88.2%)	58 (11.8%)	925 (78.9%)	247 (21.1%)	836 (86.7%)	128 (13.3%)
人文・社会科学	4,069 (77.6%)	1,172 (22.4%)	5,908 (78.2%)	1,649 (21.8%)	8,491 (75.2%)	2,798 (24.8%)
その他の分野	3,795 (83.3%)	760 (16.7%)	4,004 (85.9%)	657 (14.1%)	5,697 (86.3%)	901 (13.7%)
分野不明	1,857 (74.8%)	627 (25.2%)	1,873 (71.4%)	749 (28.6%)	1,338 (64.2%)	745 (35.8%)
分野合計	25,910 (79.9%)	6,535 (20.1%)	30,256 (78.5%)	8,307 (21.5%)	38,097 (76.9%)	11,464 (23.1%)

〈単位：人、括弧内は各年度の分野分類に占める割合〉

②分野別の支給状況

支給状況を分野別に見ると人文・社会分野では 60 万円未満の割合が 82%となっており、他の分野に比べて割合が高い。一方、情報通信およびナノテクノロジー・材料分野では 60 万円未満の割合が 62%となっており、他の分野に比べて高い支給額の割合が高い。[図表 4.2.3]

図表 4.2.3 分野別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）

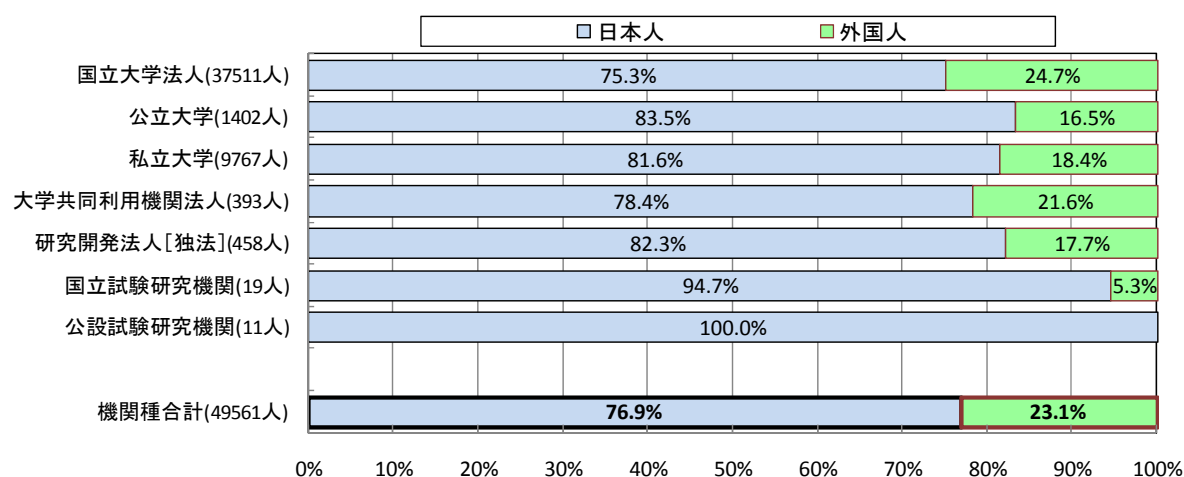


4.3 機関種別内訳

①機関種別の外国人比率

経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別外国人割合を見ると、国立大学法人で外国人割合が 25%と最も高い。[図表 4.3.1]

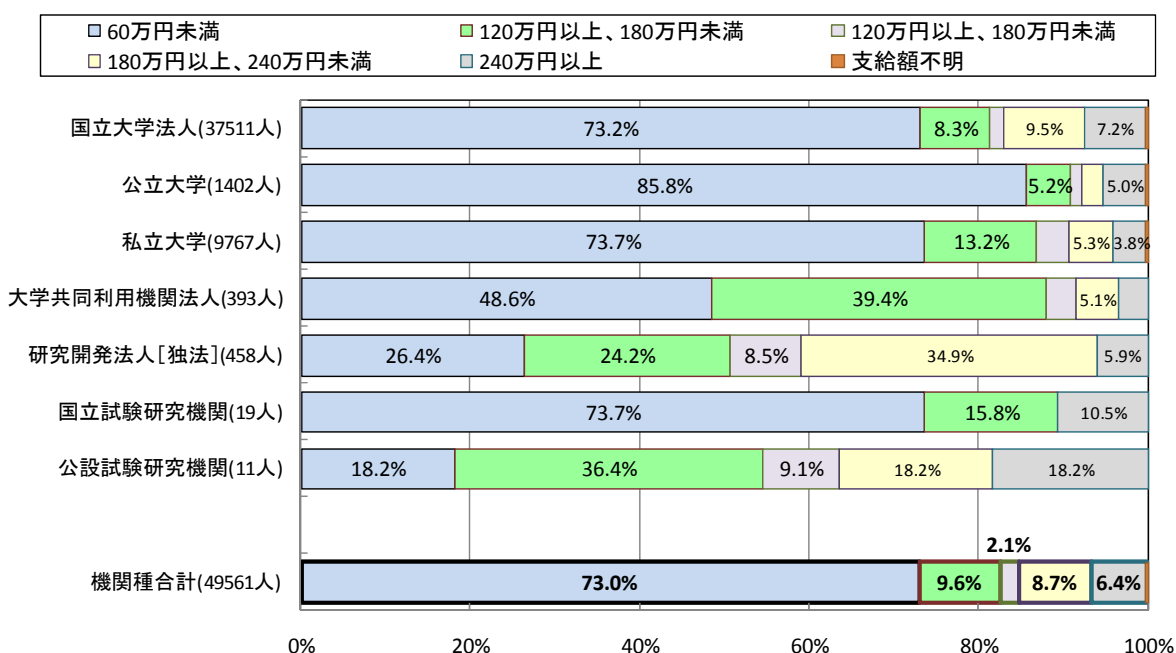
図表 4.3.1 機関種別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）



②機関種別の支給状況

経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別支給額を見ると、大学や国立試験研究機関では年額 60 万円未満の割合が他の機関種に比べ高く 70%を超えている。一方で、研究開発法人[独法]や公設試験研究機関では、年額 60 万円未満の割合が 30%を下回っている。[図表 4.3.2]

図表 4.3.2 機関種別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）

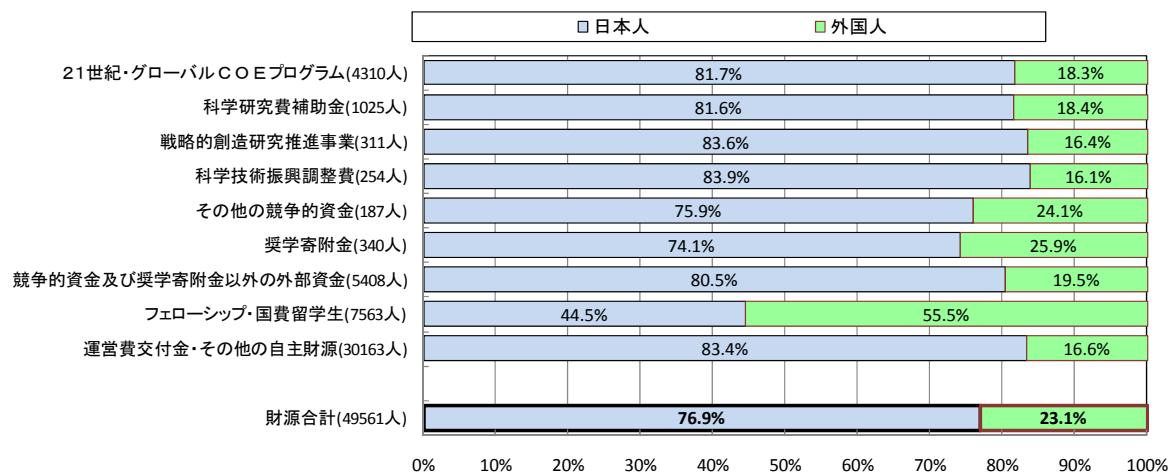


4.4 財源別内訳

①財源別の外国人比率

外国人割合を財源別に見ると、フェローシップ・国費留学生で56%を占め、最も割合が高い。次いで奨学寄付金で外国人割合が高く26%となっている。[図表 4.4.1]

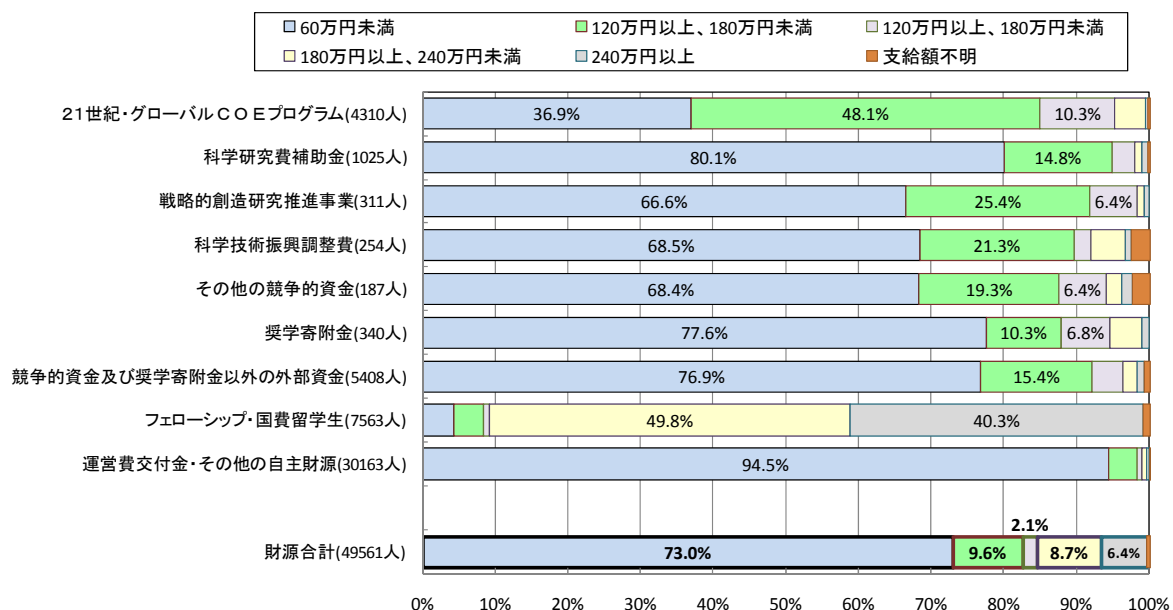
図表 4.4.1 財源別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）



②財源別の支給状況

支給状況を財源別に見ると、フェローシップ・国費留学生の90%が年額180万円以上の支給を受けており、高い支給額の割合が高い。21世紀・グローバルCOEプログラムでは年額60万円未満の割合が37%となっており、他の競争的資金に比べ低い支援額の割合が小さい。[図表 4.4.2]

図表 4.4.2 財源別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）

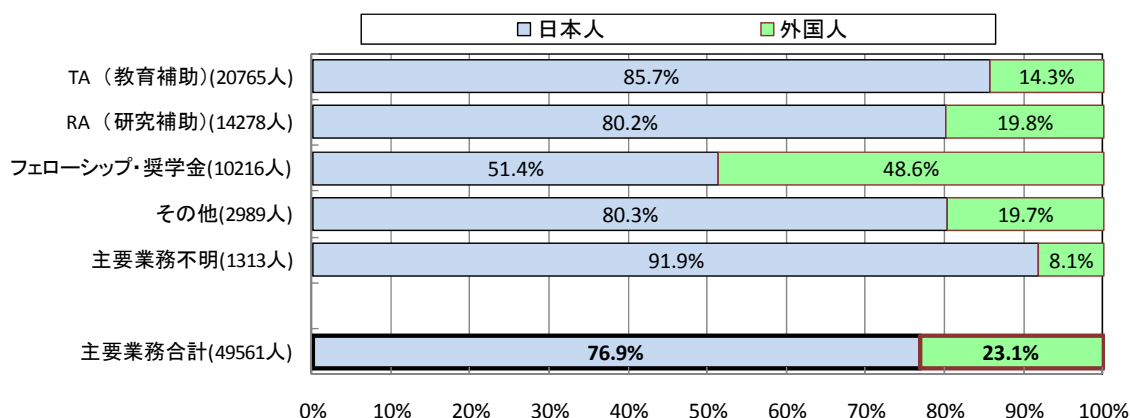


4.5 主要業務別内訳

①主要業務別の外国人比率

外国人割合を主要業務別に見ると、フェローシップ・奨学金で49%と最も割合が高く、次いでRA（研究補助）が20%となっている。[図表 4.5.1]

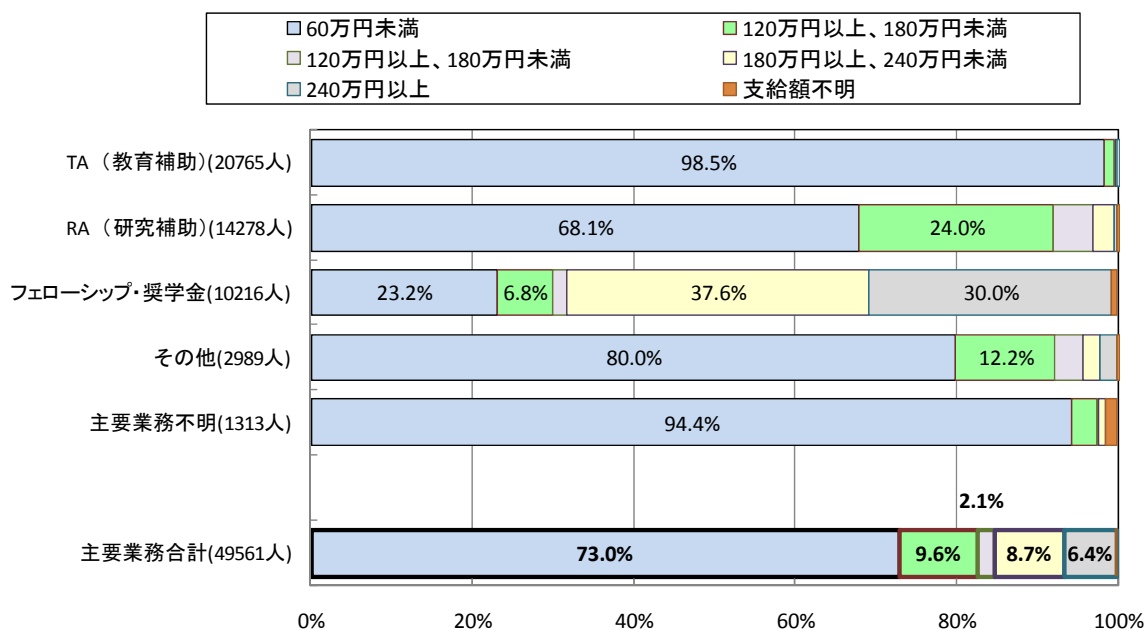
図表 4.5.1 主要業務別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の外国人比率（2008 年度実績）



②主要業務別の支給状況

支給状況を主要業務別に見ると、TA（教育補助）では99%が年額60万円未満の支給額となっている。一方、フェローシップ・奨学金ではRA（研究補助）では年額60万円未満の割合は23%、RA（研究補助）では68%である。[図表 4.5.2]

図表 4.5.2 主要業務別：経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給状況（2008 年度実績）



5 まとめ

5.1 ポストドクター等の雇用状況（2008年度実績）

[人数] ポストドクター等の人数は 2008 年度実績で 17,945 人である。

[分野] ライフサイエンス分野が 6,844 人（38%）で最大の割合を占めている。

[機関種] 大学に所属しているポストドクター等は 12,672 人（71%）であり、うち国立大学は 9,033 人、公立大学が 303 人、私立大学が 2,581 人である。

[財源] 競争的資金・その他の外部資金での雇用は 9,167 人（51%）である。一方、運営費交付金等の自主財源での雇用は 5,188 人（29%）である。

[年齢構成] ポストドクター等の年齢層を 5 歳区分で見ると、30～34 歳が 7,559 人（42%）であり、割合が最も高い。

[男女比率] ポストドクター等のうち女性は 4,408 人（25%）である。

[外国人比率] ポストドクター等のうち外国人は 4,024 人（22%）である。

[社会保険（機関負担）の加入割合] ポストドクター等に占める社会保険（機関負担）加入者は 11,270 人（63%）である。

[新規修了・新規満期退学者] ポストドクター等に占める新規修了・新規満期退学者（1 年度前に博士課程に在籍していた者）は 2,569 人（14%）である。

[民間企業等の就職経験者] ポストドクター等に占める博士課程修了後もしくは満期退学後に民間企業等へ就職した経験がある者は 1,485 人（8%）である。

[博士号取得者] ポストドクター等に占める博士号取得者は 14,884 人（83%）である。

5.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者（2008年度実績）

[人数] 経済的支援を受ける博士課程在籍者の人数は 49,561 人である。

[分野] ライフサイエンス分野が 16,756 人（34%）で、最大の割合を占めている。

[機関種] 経済的支援を受ける博士課程在籍者は国立大学法人で 37,511 人（76%）、公立大学で 1,402 人（3%）、私立大学で 9,767 人（20%）である。

[財源] 運営費交付金等の自主財源から支援を受ける者は 30,163 人（61%）である。一方、競争的資金・その他の外部資金での支援は 11,835 人（24%）である。

[主要業務] TA（教育補助）を主要業務とした支援が 20,765 人（42%）、RA（研究補助）を主要業務とした支援が 14,278 人（29%）である。

[支給額] 1 財源あたりの年間支給額が 60 万円未満の者が 36,169 人（73%）である。1 財源あたりの年間支給額が 180 万円未満の者は 41,972 人（85%）である。

[外国人比率] 経済的支援を受ける博士課程在籍者のうち外国人は 11,464 人（23%）である。

【財源分類の対応】

本報告書にける「財源分類」と調査票における「雇用・財源区分」は下記のように対応している。

財源分類の対応表

報告書における財源分類	調査票における雇用・財源区分
21世紀・グローバルCOEプログラム	21世紀COEプログラム グローバルCOEプログラム
科学研究費補助金	科学研究費補助金
戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業
科学技術振興調整費	科学技術振興調整費
その他の競争的資金	キーテクノロジー研究開発の推進
	地球観測システム構築推進プラン
	原子力システム研究開発事業
	先端計測分析技術・機器開発事業
	革新技術開発研究事業
	独創的シーズ展開事業
	重点地域研究開発推進プログラム
	地域結集型研究開発プログラム等
	産学共同シーズイノベーション事業
	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPIプログラム)
	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業
	人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業
	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム
	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
	科学技術発展基盤整備事業
	内閣府関係の資金
	総務省関係の資金
	厚生労働省関係の資金
	農林水産省関係の資金
	経済産業省関係の資金
	国土交通省関係の資金
	環境省関係の資金
奨学寄附金	奨学寄附金(委任経理金)
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)
	大学院教育改革支援プログラム
	その他の外部資金
フェローシップ・国費留学生	日本学術振興会特別研究員
	日本学術振興会外国人特別研究員
	その他のフェローシップ
	日本政府国費留学生
運営費交付金・その他の自主財源	外国政府国費留学生
	運営費交付金・その他の自主財源
雇用関係なし	雇用関係なし

【謝辞】

本調査では、大学、独立行政法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関の計 1,176 機関に調査票を配布した。そのうち 1,176 機関から回答が得られ、100%の回収率を達成することができた。今年度は 2007 年度、2008 年度の 2 年分をまとめて調査したため、各機関の担当者の皆様には多大な作業をしていただいた。また、ポストドクター等の多様な雇用形態の実情や博士課程在籍者への支援状況等に関して御説明いただき、有益な情報を得ることができた。本調査は、多くの研究機関の関係者のご協力によって実施することができた。ここに深く感謝を申し上げたい。

【調査業務・報告書作成の分担】

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課（調査実施主体）

- ・ 調査票の設計（科学技術政策研究所と共同）
- ・ 調査票の発送
- ・ 回答提出の督促（科学技術政策研究所と共同）
- ・ 調査票の回収（科学技術政策研究所と共同）
- ・ 報告書の確認（科学技術政策研究所と共同）

科学技術政策研究所 第 1 調査研究グループ（データ分析主体）

- | | |
|---------------------|-------------|
| ・ 調査票の設計（基盤政策課と共同） | ： 齋藤経史、三須敏幸 |
| ・ 回答提出の督促（基盤政策課と共同） | ： 齋藤経史、水越彩香 |
| ・ データの集計・分析 | ： 齋藤経史 |
| ・ 報告書の作成 | ： 齋藤経史 |
| ・ 報告書の確認（基盤政策課と共同） | ： 茶山秀一、三須敏幸 |
| ・ 調査結果の公表（基盤政策課と共同） | ： 齋藤経史 |

参考資料1:
調査結果の詳細
(2007年度実績・2008年度実績データ集)

【調査結果の詳細 目次】

1 総括(2007年度実績)

1.1 ポストドクター等(2007年度実績)

分野別内訳図表(2007年度実績)	詳細1
分野別の機関種内訳(2007年度実績)	詳細2
分野別の財源内訳(2007年度実績)	詳細2
機関種別の財源内訳(2007年度実績)	詳細3

1.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者(2007年度実績)

分野別内訳の図表(2007年度実績)	詳細4
分野別の機関種内訳(2007年度実績)	詳細5
分野別の財源内訳(2007年度実績)	詳細5
分野別の主要業務内訳(2007年度実績)	詳細6
機関種別の財源内訳(2007年度実績)	詳細6
機関種別の主要業務内訳(2007年度実績)	詳細7
財源別の主要業務内訳(2007年度実績)	詳細7

2 区分別データ(2007年度実績)

2.1 分野別データ(2007年度実績)

理学(2007年度実績)	詳細8
工学(2007年度実績)	詳細10
農学(2007年度実績)	詳細12
保健(2007年度実績)	詳細14
人文・社会科学(2007年度実績)	詳細16
その他の分野(2007年度実績)	詳細18
分野不明(2007年度実績)	詳細20

2.2 機関種別データ(2007年度実績)

国立大学法人(2007年度実績)	詳細22
公立大学(2007年度実績)	詳細24
私立大学(2007年度実績)	詳細26
大学共同利用機関法人(2007年度実績)	詳細28
研究開発法人[独法](2007年度実績)	詳細30
国立試験研究機関(2007年度実績)	詳細32
公設試験研究機関(2007年度実績)	詳細34

2.3 財源別データ(2007年度実績)	
21世紀・グローバルCOEプログラム(2007年度実績)	詳細36
科学研究費補助金(2007年度実績)	詳細38
戦略的創造研究推進事業(2007年度実績)	詳細40
科学技術振興調整費(2007年度実績)	詳細42
その他の競争的資金(2007年度実績)	詳細44
奨学寄附金(2007年度実績)	詳細46
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金(2007年度実績)	詳細48
フェローシップ・国費留学生(2007年度実績)	詳細50
運営費交付金・その他の自主財源(2007年度実績)	詳細52
雇用関係なし(2007年度実績)	詳細54

3 総括(2008年度実績)

3.1 ポストドクター等(2008年度実績)	
分野別の機関種内訳(2008年度実績)	詳細56
分野別の財源内訳(2008年度実績)	詳細56
機関種別の財源内訳(2008年度実績)	詳細57
3.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者(2008年度実績)	
分野別の機関種内訳(2008年度実績)	詳細58
分野別の財源内訳(2008年度実績)	詳細58
分野別の主要業務内訳(2008年度実績)	詳細59
機関種別の財源内訳(2008年度実績)	詳細59
機関種別の主要業務内訳(2008年度実績)	詳細60
財源別の主要業務内訳(2008年度実績)	詳細60

4 区分別データ(2008年度実績)

4.1 分野別データ(2008年度実績)	
ライフサイエンス(2008年度実績)	詳細61
情報通信(2008年度実績)	詳細63
環境(2008年度実績)	詳細65
ナノテクノロジー・材料(2008年度実績)	詳細67
エネルギー(2008年度実績)	詳細69
製造技術(2008年度実績)	詳細71
社会基盤(2008年度実績)	詳細73
フロンティア(2008年度実績)	詳細75
人文・社会科学(2008年度実績)	詳細77

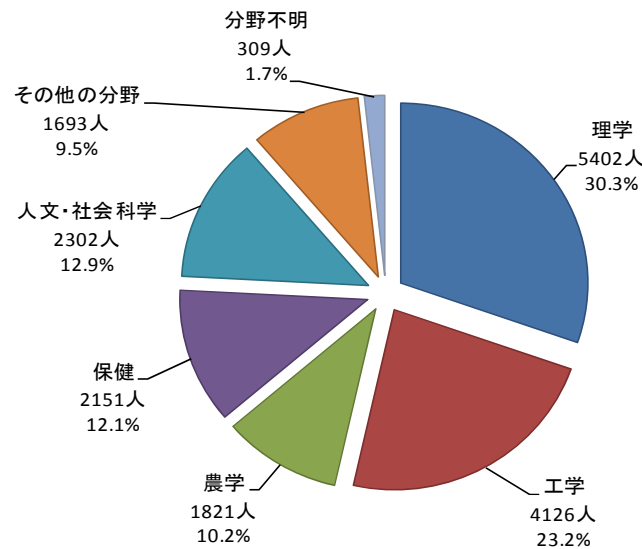
その他の分野(2008年度実績)	詳細79
分野不明(2008年度実績)	詳細81
4.2 機関種別データ(2008年度実績)	
国立大学法人(2008年度実績)	詳細83
公立大学(2008年度実績)	詳細85
私立大学(2008年度実績)	詳細87
大学共同利用機関法人(2008年度実績)	詳細89
研究開発法人[独法](2008年度実績)	詳細91
国立試験研究機関(2008年度実績)	詳細93
公設試験研究機関(2008年度実績)	詳細95
4.3 財源別データ(2008年度実績)	
21世紀・グローバルCOEプログラム(2008年度実績)	詳細97
科学研究費補助金(2008年度実績)	詳細99
戦略的創造研究推進事業(2008年度実績)	詳細101
科学技術振興調整費(2008年度実績)	詳細103
その他の競争的資金(2008年度実績)	詳細105
奨学寄附金(2008年度実績)	詳細107
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金(2008年度実績)	詳細109
フェローシップ・国費留学生(2008年度実績)	詳細111
運営費交付金・その他の自主財源(2008年度実績)	詳細113
雇用関係なし(2008年度実績)	詳細115

1 総括(2007年度実績)

1.1 ポストドクター等(2007年度実績)

分野別内訳図表 (2007年度実績)

図表 参-1.1.1 ポストドクター等の分野別内訳 (2007 年度実績)



図表 参-1.1.2 ポストドクター等の分野別内訳の推移

分野分類	2005年度実績	2007年度実績
理学	4,853 (31.3%)	5,402 (30.3%)
工学	4,601 (29.7%)	4,126 (23.2%)
農学	1,618 (10.4%)	1,821 (10.2%)
保健	2,334 (15.1%)	2,151 (12.1%)
人文・社会科学	1,121 (7.2%)	2,302 (12.9%)
その他の分野	660 (4.3%)	1,693 (9.5%)
分野不明	309 (2.0%)	309 (1.7%)
分野合計	15,496 (100.0%)	17,804 (100.0%)

〈単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

分野別の機関種内訳（2007年度実績）

	理学	工学	農学	保健	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
国立大学法人	2304	2256	955	1298	1118	612	215	8758
公立大学	98	42	31	43	59	6	0	279
私立大学	367	492	115	313	946	163	87	2483
大学共同利用機関法人	499	30	27	31	70	66	0	723
研究開発法人〔独法〕	2079	1247	660	275	89	747	4	5101
国立試験研究機関	19	27	7	176	13	65	1	308
公設試験研究機関	36	32	26	15	7	34	2	152
機関種合計	5402	4126	1821	2151	2302	1693	309	17804

分野別の財源内訳（2007年度実績）

	理学	工学	農学	保健	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	311	263	107	255	306	74	0	1316
科学研究費補助金	696	250	205	233	139	105	47	1675
戦略的創造研究推進事業	138	71	11	26	30	606	0	882
科学技術振興調整費	131	184	46	65	21	38	10	495
その他の競争的資金	197	207	264	123	11	109	38	949
奨学寄附金	87	159	81	204	19	40	8	598
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	691	1042	356	418	249	296	7	3059
フェロースhip・国費留学生	773	451	217	250	381	72	73	2217
運営費交付金・その他の自主財源	2136	1449	422	393	409	313	43	5165
雇用関係なし	242	50	112	184	737	40	83	1448
財源合計	5402	4126	1821	2151	2302	1693	309	17804

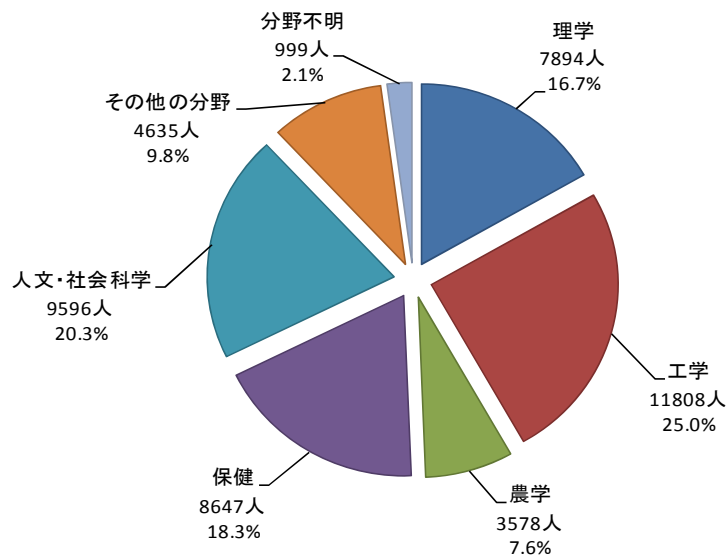
機関種別の財源内訳（2007年度実績）

	国立 大学 法人	公立 大学	私立 大学	大学 共同 利用 機関 法人	研究 開発 法人 〔独法〕	国立 試験 研究 機関	公設 試験 研究 機関	機 関 種 合 計
21世紀・グローバル COEプログラム	997	36	283	0	0	0	0	1316
科学研究費補助金	1304	47	73	132	82	23	14	1675
戦略的創造研究 推進事業	159	17	24	13	665	1	3	882
科学技術振興調整費	316	2	55	2	109	8	3	495
その他の競争的資金	363	22	34	24	410	93	3	949
奨学寄附金	557	8	24	8	0	0	1	598
競争的資金及び奨学 寄附金以外の外部資金	1506	41	877	72	523	29	11	3059
フェローシップ・ 国費留学生	1472	25	181	86	430	11	12	2217
運営費交付金・ その他の自主財源	1479	42	244	371	2857	67	105	5165
雇用関係なし	605	39	688	15	25	76	0	1448
財源合計	8758	279	2483	723	5101	308	152	17804

1.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者(2007年度実績)

分野別内訳の図表(2007年度実績)

図表 参-1.2.1 経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳(2007年度実績)



図表 参-1.2.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳の推移

分野分類	2005年度実績	2007年度実績
理学	5,747 (15.9%)	7,894 (16.7%)
工学	10,244 (28.3%)	11,808 (25.0%)
農学	3,259 (9.0%)	3,578 (7.6%)
保健	6,702 (18.5%)	8,647 (18.3%)
人文・社会科学	6,528 (18.1%)	9,596 (20.3%)
その他の分野	2,699 (7.5%)	4,635 (9.8%)
分野不明	975 (2.7%)	999 (2.1%)
分野合計	36,154 (100.0%)	47,157 (100.0%)

〈単位:人、括弧内は各年度実績に占める割合〉

分野別の機関種内訳（2007年度実績）

	理学	工学	農学	保健	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
国立大学法人	6118	9679	3243	7162	5371	3192	833	35598
公立大学	395	173	56	231	286	176	5	1322
私立大学	892	1842	273	1244	3866	857	154	9128
大学共同利用機関法人	280	22	0	0	52	77	7	438
研究開発法人〔独法〕	206	88	2	10	12	331	0	649
国立試験研究機関	3	0	0	0	8	2	0	13
公設試験研究機関	0	4	4	0	1	0	0	9
機関種合計	7894	11808	3578	8647	9596	4635	999	47157

分野別の財源内訳（2007年度実績）

	理学	工学	農学	保健	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	1357	1379	224	747	417	173	0	4297
科学研究費補助金	198	299	30	248	252	95	45	1167
戦略的創造研究推進事業	21	26	2	15	11	331	1	407
科学技術振興調整費	71	48	7	35	12	12	49	234
その他の競争的資金	30	83	10	30	4	5	0	162
奨学寄附金	30	86	19	91	68	1	2	297
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	768	1554	346	776	1144	450	7	5045
フェローシップ・国費留学生	1243	1749	807	926	1247	384	539	6895
運営費交付金・その他の自主財源	4176	6584	2133	5779	6441	3184	356	28653
雇用関係なし	0	0	0	0	0	0	0	0
財源合計	7894	11808	3578	8647	9596	4635	999	47157

分野別の主要業務内訳（2007年度実績）

	理学	工学	農学	保健	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
TA（教育補助）	2971	4212	1676	4434	4816	2412	247	20768
RA（研究補助）	3071	4209	883	2738	1669	1201	91	13862
フェローシップ・奨学金	1605	2272	836	1024	2351	755	555	9398
その他の業務	244	1087	183	420	751	266	106	3057
主要業務不明	3	28	0	31	9	1	0	72
主要業務合計	7894	11808	3578	8647	9596	4635	999	47157

機関種別の財源内訳（2007年度実績）

	国立大学法人	公立大学	私立大学	大学共同利用機関法人	研究開発法人「独法」	国立試験研究機関	公設試験研究機関	機関種合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	3797	93	407	0	0	0	0	4297
科学研究費補助金	1032	14	107	14	0	0	0	1167
戦略的創造研究推進事業	54	0	24	1	327	1	0	407
科学技術振興調整費	229	0	2	0	1	2	0	234
その他の競争的資金	108	6	14	0	33	1	0	162
奨学寄附金	276	7	6	8	0	0	0	297
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	2293	71	2668	0	10	3	0	5045
フェローシップ・国費留学生	5857	105	896	29	4	2	2	6895
運営費交付金・その他の自主財源	21952	1026	5004	386	274	4	7	28653
雇用関係なし	0	0	0	0	0	0	0	0
財源合計	35598	1322	9128	438	649	13	9	47157

機関種別の主要業務内訳（2007年度実績）

	国立 大学法人	公立 大学	私立 大学	大学共同 利用機関法人	研究開発法人 「独法」	国立試験 研究機関	公設試験 研究機関	機関 種合計
TA（教育補助）	15503	927	4338	0	0	0	0	20768
RA（研究補助）	10985	234	1616	398	619	10	0	13862
フェローシップ・ 奨学金	6371	113	2866	40	4	2	2	9398
その他の業務	2671	46	306	0	26	1	7	3057
主要業務不明	68	2	2	0	0	0	0	72
主要業務合計	35598	1322	9128	438	649	13	9	47157

財源別の主要業務内訳（2007年度実績）

	C 2 O 1 E 世 ブ 紀 ロ グ ー ラ ム バ ル	科学 研究費 補助金	戦 略的 創造 研究 推進 事業	科学 技術 振興 調整 費	その 他の 競争 的資金	奨 学 寄 附 金	競争 的資金 及び 奨学 寄附 金以 外の 外部 資金	国 費留 学生 ・ フェ ロー シッ プ・ 奨学 金	運 営費 交付 金・ その 他の 自主 財源	雇 用関 係なし	財 源 合 計
TA（教育補助）	234	2	0	3	4	19	2133	0	18373	0	20768
RA（研究補助）	3830	367	351	66	69	68	1891	0	7220	0	13862
フェローシップ・ 奨学金	9	89	14	65	5	50	384	6895	1887	0	9398
その他の業務	224	701	42	100	77	147	617	0	1149	0	3057
主要業務不明	0	8	0	0	7	13	20	0	24	0	72
主要業務合計	4297	1167	407	234	162	297	5045	6895	28653	0	47157

2 区分別データ(2007年度実績)

2.1 分野別データ(2007年度実績)

分野別:理学(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	2,304	6,118
公立大学	98	395
私立大学	367	892
大学共同利用機関法人	499	280
研究開発法人[独法]	2,079	206
国立試験研究機関	19	3
公設試験研究機関	36	0
機関種合計	5,402	7,894

〈単位:人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	311	1,357
科学研究費補助金	696	198
戦略的創造研究推進事業	138	21
科学技術振興調整費	131	71
その他の競争的資金	197	30
奨学寄附金	87	30
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	691	768
フェローシップ・国費留学生	773	1,243
運営費交付金・その他の自主財源	2,136	4,176
雇用関係なし	242	0
財源合計	5,402	7,894

〈単位:人〉

分野別：理学(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	4,440	6,929
外国人	962	965
合計	5,402	7,894

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	1,201	1,908	791	369	42	4,311
女性	283	476	187	143	2	1,091
男女計	1,484	2,384	978	512	44	5,402

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	3,715
新規修了・新規満期退学者	650
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	409
博士号取得者	4,737

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2,971	3,071	1,605	244	3	7,894

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
5,272	1,078	149	440	948	7	7,894

〈単位：人〉

分野別：工学(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	2,256	9,679
公立大学	42	173
私立大学	492	1,842
大学共同利用機関法人	30	22
研究開発法人[独法]	1,247	88
国立試験研究機関	27	0
公設試験研究機関	32	4
機関種合計	4,126	11,808

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	263	1,379
科学研究費補助金	250	299
戦略的創造研究推進事業	71	26
科学技術振興調整費	184	48
その他の競争的資金	207	83
奨学寄附金	159	86
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,042	1,554
フェローシップ・国費留学生	451	1,749
運営費交付金・その他の自主財源	1,449	6,584
雇用関係なし	50	0
財源合計	4,126	11,808

〈単位：人〉

分野別：工学（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,559	8,603
外国人	1,567	3,205
合計	4,126	11,808

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	993	1,600	596	399	14	3,602
女性	134	224	89	76	1	524
男女計	1,127	1,824	685	475	15	4,126

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	2,893
新規修了・新規満期退学者	599
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	426
博士号取得者	3,853

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4,212	4,209	2,272	1,087	28	11,808

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
8,473	1,089	314	1,308	562	62	11,808

〈単位：人〉

分野別：農学(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	955	3,243
公立大学	31	56
私立大学	115	273
大学共同利用機関法人	27	0
研究開発法人[独法]	660	2
国立試験研究機関	7	0
公設試験研究機関	26	4
機関種合計	1,821	3,578

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	107	224
科学研究費補助金	205	30
戦略的創造研究推進事業	11	2
科学技術振興調整費	46	7
その他の競争的資金	264	10
奨学寄附金	81	19
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	356	346
フェローシップ・国費留学生	217	807
運営費交付金・その他の自主財源	422	2,133
雇用関係なし	112	0
財源合計	1,821	3,578

〈単位：人〉

分野別：農学(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,516	2,362
外国人	305	1,216
合計	1,821	3,578

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	342	550	255	141	27	1,315
女性	130	222	84	70	0	506
男女計	472	772	339	211	27	1,821

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,228
新規修了・新規満期退学者	307
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	140
博士号取得者	1,658

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
1,676	883	836	183	0	3,578

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
2,599	165	37	499	269	9	3,578

〈単位：人〉

分野別：保健（2007年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,298	7,162
公立大学	43	231
私立大学	313	1,244
大学共同利用機関法人	31	0
研究開発法人[独法]	275	10
国立試験研究機関	176	0
公設試験研究機関	15	0
機関種合計	2,151	8,647

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	255	747
科学研究費補助金	233	248
戦略的創造研究推進事業	26	15
科学技術振興調整費	65	35
その他の競争的資金	123	30
奨学寄附金	204	91
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	418	776
フェローシップ・国費留学生	250	926
運営費交付金・その他の自主財源	393	5,779
雇用関係なし	184	0
財源合計	2,151	8,647

〈単位：人〉

分野別：保健（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,772	7,021
外国人	379	1,626
合計	2,151	8,647

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	291	581	296	189	17	1,374
女性	173	293	178	126	7	777
男女計	464	874	474	315	24	2,151

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,366
新規修了・新規満期退学者	358
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	273
博士号取得者	1,821

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4,434	2,738	1,024	420	31	8,647

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
6,746	774	210	536	363	18	8,647

〈単位：人〉

分野別：人文・社会科学(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,118	5,371
公立大学	59	286
私立大学	946	3,866
大学共同利用機関法人	70	52
研究開発法人[独法]	89	12
国立試験研究機関	13	8
公設試験研究機関	7	1
機関種合計	2,302	9,596

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	306	417
科学研究費補助金	139	252
戦略的創造研究推進事業	30	11
科学技術振興調整費	21	12
その他の競争的資金	11	4
奨学寄附金	19	68
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	249	1,144
フェローシップ・国費留学生	381	1,247
運営費交付金・その他の自主財源	409	6,441
雇用関係なし	737	0
財源合計	2,302	9,596

〈単位：人〉

分野別：人文・社会科学(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,007	7,233
外国人	295	2,363
合計	2,302	9,596

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	368	646	233	167	15	1,429
女性	168	358	172	167	8	873
合計	536	1,004	405	334	23	2,302

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	493
新規修了・新規満期退学者	528
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	80
博士号取得者	1,130

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4,816	1,669	2,351	751	9	9,596

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
7,768	463	178	699	485	3	9,596

〈単位：人〉

分野別：その他の分野(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	612	3,192
公立大学	6	176
私立大学	163	857
大学共同利用機関法人	66	77
研究開発法人[独法]	747	331
国立試験研究機関	65	2
公設試験研究機関	34	0
機関種合計	1,693	4,635

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	74	173
科学研究費補助金	105	95
戦略的創造研究推進事業	606	331
科学技術振興調整費	38	12
その他の競争的資金	109	5
奨学寄附金	40	1
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	296	450
フェローシップ・国費留学生	72	384
運営費交付金・その他の自主財源	313	3,184
雇用関係なし	40	0
財源合計	1,693	4,635

〈単位：人〉

分野別：その他の分野(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,304	3,673
外国人	389	962
合計	1,693	4,635

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	318	551	314	148	1	1,332
女性	65	152	76	68	0	361
合計	383	703	390	216	1	1,693

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,344
新規修了・新規満期退学者	178
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	507
博士号取得者	1,477

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2,412	1,201	755	266	1	4,635

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
3,804	331	98	282	117	3	4,635

〈単位：人〉

分野別：分野不明(2007年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	215	833
公立大学	0	5
私立大学	87	154
大学共同利用機関法人	0	7
研究開発法人[独法]	4	0
国立試験研究機関	1	0
公設試験研究機関	2	0
機関種合計	309	999

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	47	45
戦略的創造研究推進事業	0	1
科学技術振興調整費	10	49
その他の競争的資金	38	0
奨学寄附金	8	2
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	7	7
フェローシップ・国費留学生	73	539
運営費交付金・その他の自主財源	43	356
雇用関係なし	83	0
財源合計	309	999

〈単位：人〉

分野別：分野不明(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	202	543
外国人	107	456
合計	309	999

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	30	56	39	49	66	240
女性	11	21	15	22	0	69
合計	41	77	54	71	66	309

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	95
新規修了・新規満期退学者	11
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	28
博士号取得者	148

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
247	91	555	106	0	999

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
539	72	3	352	33	0	999

〈単位：人〉

2.2 機関種別データ(2007年度実績)

機関種別:国立大学法人(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	2,304	6,118
工学	2,256	9,679
農学	955	3,243
保健	1,298	7,162
人文・社会科学	1,118	5,371
その他の分野	612	3,192
分野不明	215	833
分野合計	8,758	35,598

〈単位:人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	997	3,797
科学研究費補助金	1,304	1,032
戦略的創造研究推進事業	159	54
科学技術振興調整費	316	229
その他の競争的資金	363	108
奨学寄附金	557	276
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,506	2,293
フェローシップ・国費留学生	1,472	5,857
運営費交付金・その他の自主財源	1,479	21,952
雇用関係なし	605	0
財源合計	8,758	35,598

〈単位:人〉

機関種別：国立大学法人（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	6,422	26,787
外国人	2,336	8,811
合計	8,758	35,598

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	1,890	2,772	1,106	659	161	6,588
女性	502	881	415	359	13	2,170
男女計	2,392	3,653	1,521	1,018	174	8,758

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,639
新規修了・新規満期退学者	1,620
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	914
博士号取得者	7,505

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
15,503	10,985	6,371	2,671	68	35,598

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
26,725	2,469	483	3,459	2,367	95	35,598

〈単位：人〉

機関種別：公立大学(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	98	395
工学	42	173
農学	31	56
保健	43	231
人文・社会科学	59	286
その他の分野	6	176
分野不明	0	5
分野合計	279	1,322

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	36	93
科学研究費補助金	47	14
戦略的創造研究推進事業	17	0
科学技術振興調整費	2	0
その他の競争的資金	22	6
奨学寄附金	8	7
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	41	71
フェローシップ・国費留学生	25	105
運営費交付金・その他の自主財源	42	1,026
雇用関係なし	39	0
財源合計	279	1,322

〈単位：人〉

機関種別：公立大学(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	227	1,102
外国人	52	220
合計	279	1,322

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	60	107	27	9	1	204
女性	20	33	11	8	3	75
男女計	80	140	38	17	4	279

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	168
新規修了・新規満期退学者	60
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	28
博士号取得者	229

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
927	234	113	46	2	1,322

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
1,141	56	38	35	50	2	1,322

〈単位：人〉

機関種別:私立大学(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	367	892
工学	492	1,842
農学	115	273
保健	313	1,244
人文・社会科学	946	3,866
その他の分野	163	857
分野不明	87	154
分野合計	2,483	9,128

〈単位:人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	283	407
科学研究費補助金	73	107
戦略的創造研究推進事業	24	24
科学技術振興調整費	55	2
その他の競争的資金	34	14
奨学寄附金	24	6
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	877	2,668
フェローシップ・国費留学生	181	896
運営費交付金・その他の自主財源	244	5,004
雇用関係なし	688	0
財源合計	2,483	9,128

〈単位:人〉

機関種別：私立大学(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,068	7,555
外国人	415	1,573
合計	2,483	9,128

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	529	721	262	219	11	1,742
女性	188	312	106	133	2	741
男女計	717	1,033	368	352	13	2,483

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	951
新規修了・新規満期退学者	488
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	117
博士号取得者	1,460

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4,338	1,616	2,866	306	2	9,128

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
6,883	1,127	375	431	307	5	9,128

〈単位：人〉

機関種別：大学共同利用機関法人（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	499	280
工学	30	22
農学	27	0
保健	31	0
人文・社会科学	70	52
その他の分野	66	77
分野不明	0	7
分野合計	723	438

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	132	14
戦略的創造研究推進事業	13	1
科学技術振興調整費	2	0
その他の競争的資金	24	0
奨学寄附金	8	8
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	72	0
フェローシップ・国費留学生	86	29
運営費交付金・その他の自主財源	371	386
雇用関係なし	15	0
財源合計	723	438

〈単位：人〉

機関種別：大学共同利用機関法人（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	591	351
外国人	132	87
合計	723	438

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	143	235	123	58	0	559
女性	37	63	39	25	0	164
男女計	180	298	162	83	0	723

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	557
新規修了・新規満期退学者	95
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	44
博士号取得者	628

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	398	40	0	0	438

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
226	169	12	23	8	0	438

〈単位：人〉

機関種別：研究開発法人[独法](2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	2,079	206
工学	1,247	88
農学	660	2
保健	275	10
人文・社会科学	89	12
その他の分野	747	331
分野不明	4	0
分野合計	5,101	649

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	82	0
戦略的創造研究推進事業	665	327
科学技術振興調整費	109	1
その他の競争的資金	410	33
奨学寄附金	0	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	523	10
フェローシップ・国費留学生	430	4
運営費交付金・その他の自主財源	2,857	274
雇用関係なし	25	0
財源合計	5,101	649

〈単位：人〉

機関種別：研究開発法人[独法]（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	4,079	548
外国人	1,022	101
合計	5,101	649

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	865	1,903	928	485	9	4,190
女性	190	394	192	135	0	911
合計	1,055	2,297	1,120	620	9	5,101

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,569
新規修了・新規満期退学者	350
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	724
博士号取得者	4,629

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	619	4	26	0	649

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
214	148	81	166	40	0	649

〈単位：人〉

機関種別：国立試験研究機関(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	19	3
工学	27	0
農学	7	0
保健	176	0
人文・社会科学	13	8
その他の分野	65	2
分野不明	1	0
分野合計	308	13

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	23	0
戦略的創造研究推進事業	1	1
科学技術振興調整費	8	2
その他の競争的資金	93	1
奨学寄附金	0	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	29	3
フェローシップ・国費留学生	11	2
運営費交付金・その他の自主財源	67	4
雇用関係なし	76	0
財源合計	308	13

〈単位：人〉

機関種別：国立試験研究機関(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	275	12
外国人	33	1
合計	308	13

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	38	104	43	17	0	202
女性	24	48	26	8	0	106
合計	62	152	69	25	0	308

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	141
新規修了・新規満期退学者	10
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	20
博士号取得者	239

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	10	2	1	0	13

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
10	0	0	0	3	0	13

〈単位：人〉

機関種別：公設試験研究機関(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	36	0
工学	32	4
農学	26	4
保健	15	0
人文・社会科学	7	1
その他の分野	34	0
分野不明	2	0
分野合計	152	9

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	14	0
戦略的創造研究推進事業	3	0
科学技術振興調整費	3	0
その他の競争的資金	3	0
奨学寄附金	1	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	11	0
フェローシップ・国費留学生	12	2
運営費交付金・その他の自主財源	105	7
雇用関係なし	0	0
財源合計	152	9

〈単位：人〉

機関種別：公設試験研究機関(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	138	9
外国人	14	0
合計	152	9

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	18	50	35	15	0	118
女性	3	15	12	4	0	34
合計	21	65	47	19	0	152

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	109
新規修了・新規満期退学者	8
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	16
博士号取得者	134

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	0	2	7	0	9

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
2	3	0	2	2	0	9

〈単位：人〉

2.3 財源別データ(2007年度実績)

財源別：21世紀・グローバルCOEプログラム(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	311	1,357
工学	263	1,379
農学	107	224
保健	255	747
人文・社会科学	306	417
その他の分野	74	173
分野不明	0	0
分野合計	1,316	4,297

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	997	3,797
公立大学	36	93
私立大学	283	407
大学共同利用機関法人	0	0
研究開発法人[独法]	0	0
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	0	0
機関種合計	1,316	4,297

〈単位：人〉

財源別：21世紀・グローバルCOEプログラム(2007年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,017	3,651
外国人	299	646
合計	1,316	4,297

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	304	425	188	90	1	1,008
女性	77	114	59	58	0	308
男女計	381	539	247	148	1	1,316

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	947
新規修了・新規満期退学者	228
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	80
博士号取得者	1,048

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
234	3,830	9	224	0	4,297

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
2,097	1,773	321	88	18	0	4,297

〈単位：人〉

財源別：科学研究費補助金（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	696	198
工学	250	299
農学	205	30
保健	233	248
人文・社会科学	139	252
その他の分野	105	95
分野不明	47	45
分野合計	1,675	1,167

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,304	1,032
公立大学	47	14
私立大学	73	107
大学共同利用機関法人	132	14
研究開発法人[独法]	82	0
国立試験研究機関	23	0
公設試験研究機関	14	0
機関種合計	1,675	1,167

〈単位：人〉

財源別：科学研究費補助金（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,379	975
外国人	296	192
合計	1,675	1,167

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	338	546	227	99	14	1,224
女性	95	185	97	74	0	451
男女計	433	731	324	173	14	1,675

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,147
新規修了・新規満期退学者	284
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	138
博士号取得者	1,469

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2	367	89	701	8	1,167

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
916	197	34	12	8	0	1,167

〈単位：人〉

財源別：戦略的創造研究推進事業(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	138	21
工学	71	26
農学	11	2
保健	26	15
人文・社会科学	30	11
その他の分野	606	331
分野不明	0	1
分野合計	882	407

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	159	54
公立大学	17	0
私立大学	24	24
大学共同利用機関法人	13	1
研究開発法人[独法]	665	327
国立試験研究機関	1	1
公設試験研究機関	3	0
機関種合計	882	407

〈単位：人〉

財源別：戦略的創造研究推進事業（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	720	357
外国人	162	50
合計	882	407

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	182	324	158	68	0	732
女性	28	61	33	28	0	150
男女計	210	385	191	96	0	882

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	839
新規修了・新規満期退学者	93
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	358
博士号取得者	749

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	351	14	42	0	407

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
240	113	47	6	1	0	407

〈単位：人〉

財源別：科学技術振興調整費（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	131	71
工学	184	48
農学	46	7
保健	65	35
人文・社会科学	21	12
その他の分野	38	12
分野不明	10	49
分野合計	495	234

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	316	229
公立大学	2	0
私立大学	55	2
大学共同利用機関法人	2	0
研究開発法人[独法]	109	1
国立試験研究機関	8	2
公設試験研究機関	3	0
機関種合計	495	234

〈単位：人〉

財源別：科学技術振興調整費（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	386	205
外国人	109	29
合計	495	234

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	82	184	68	48	0	382
女性	21	50	23	19	0	113
男女計	103	234	91	67	0	495

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	431
新規修了・新規満期退学者	67
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	84
博士号取得者	448

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
3	66	65	100	0	234

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
180	33	7	7	1	6	234

〈単位：人〉

財源別：その他の競争的資金（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	197	30
工学	207	83
農学	264	10
保健	123	30
人文・社会科学	11	4
その他の分野	109	5
分野不明	38	0
分野合計	949	162

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	363	108
公立大学	22	6
私立大学	34	14
大学共同利用機関法人	24	0
研究開発法人[独法]	410	33
国立試験研究機関	93	1
公設試験研究機関	3	0
機関種合計	949	162

〈単位：人〉

財源別：その他の競争的資金（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	771	117
外国人	178	45
合計	949	162

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	172	303	147	96	0	718
女性	53	82	42	53	1	231
合計	225	385	189	149	1	949

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	817
新規修了・新規満期退学者	109
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	91
博士号取得者	832

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4	69	5	77	7	162

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
94	28	10	14	6	10	162

〈単位：人〉

財源別：奨学寄附金（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	87	30
工学	159	86
農学	81	19
保健	204	91
人文・社会科学	19	68
その他の分野	40	1
分野不明	8	2
分野合計	598	297

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	557	276
公立大学	8	7
私立大学	24	6
大学共同利用機関法人	8	8
研究開発法人[独法]	0	0
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	1	0
機関種合計	598	297

〈単位：人〉

財源別：奨学寄附金（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	459	209
外国人	139	88
合計	598	297

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	84	176	89	70	4	423
女性	38	65	40	32	0	175
合計	122	241	129	102	4	598

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	413
新規修了・新規満期退学者	102
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	105
博士号取得者	537

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
19	68	50	147	13	297

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
227	42	15	9	4	0	297

〈単位：人〉

財源別：競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	691	768
工学	1,042	1,554
農学	356	346
保健	418	776
人文・社会科学	249	1,144
その他の分野	296	450
分野不明	7	7
分野合計	3,059	5,045

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,506	2,293
公立大学	41	71
私立大学	877	2,668
大学共同利用機関法人	72	0
研究開発法人[独法]	523	10
国立試験研究機関	29	3
公設試験研究機関	11	0
機関種合計	3,059	5,045

〈単位：人〉

財源別：競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,314	4,070
外国人	745	975
合計	3,059	5,045

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	555	1,067	411	275	2	2,310
女性	169	333	131	115	1	749
合計	724	1,400	542	390	3	3,059

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	2,412
新規修了・新規満期退学者	486
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	368
博士号取得者	2,658

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2,133	1,891	384	617	20	5,045

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
3,841	715	309	109	40	31	5,045

〈単位：人〉

財源別：フェローシップ・国費留学生（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	773	1,243
工学	451	1,749
農学	217	807
保健	250	926
人文・社会科学	381	1,247
その他の分野	72	384
分野不明	73	539
分野合計	2,217	6,895

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,472	5,857
公立大学	25	105
私立大学	181	896
大学共同利用機関法人	86	29
研究開発法人[独法]	430	4
国立試験研究機関	11	2
公設試験研究機関	12	2
機関種合計	2,217	6,895

〈単位：人〉

財源別：フェローシップ・国費留学生（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,302	2,773
外国人	915	4,122
合計	2,217	6,895

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	584	695	203	72	158	1,712
女性	135	254	75	28	13	505
合計	719	949	278	100	171	2,217

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1
新規修了・新規満期退学者	353
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	45
博士号取得者	1,927

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	0	6,895	0	0	6,895

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
325	159	52	3,689	2,619	51	6,895

〈単位：人〉

財源別：運営費交付金・その他の自主財源（2007年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	2,136	4,176
工学	1,449	6,584
農学	422	2,133
保健	393	5,779
人文・社会科学	409	6,441
その他の分野	313	3,184
分野不明	43	356
分野合計	5,165	28,653

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,479	21,952
公立大学	42	1,026
私立大学	244	5,004
大学共同利用機関法人	371	386
研究開発法人[独法]	2,857	274
国立試験研究機関	67	4
公設試験研究機関	105	7
機関種合計	5,165	28,653

〈単位：人〉

財源別：運営費交付金・その他の自主財源（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	4,178	24,007
外国人	987	4,646
合計	5,165	28,653

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	985	1,837	866	475	1	4,164
女性	223	420	212	146	0	1,001
合計	1,208	2,257	1,078	621	1	5,165

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,127
新規修了・新規満期退学者	573
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	558
博士号取得者	4,462

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
18,373	7,220	1,887	1,149	24	28,653

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
27,281	912	194	182	80	4	28,653

〈単位：人〉

財源別：雇用関係なし(2007年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
理学	242	0
工学	50	0
農学	112	0
保健	184	0
人文・社会科学	737	0
その他の分野	40	0
分野不明	83	0
分野合計	1,448	0

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	605	0
公立大学	39	0
私立大学	688	0
大学共同利用機関法人	15	0
研究開発法人[独法]	25	0
国立試験研究機関	76	0
公設試験研究機関	0	0
機関種合計	1,448	0

〈単位：人〉

財源別：雇用関係なし（2007年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,274	0
外国人	174	0
合計	1,448	0

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	257	335	167	169	2	930
女性	125	182	89	119	3	518
合計	382	517	256	288	5	1,448

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	0
新規修了・新規満期退学者	336
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	36
博士号取得者	694

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	0	0	0	0	0

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
0	0	0	0	0	0	0

〈単位：人〉

3 総括(2008年度実績)

3.1. ポストドクター等(2008年度実績)

分野別の機関種内訳(2008年度実績)

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
国立大学法人	3167	592	508	871	185	124	254	351	1246	1329	406	9033
公立大学	165	8	16	14	1	1	2	0	72	24	0	303
私立大学	744	158	59	151	14	56	50	15	1031	199	104	2581
大学共同利用機関法人	282	65	3	28	13	0	2	7	75	270	10	755
研究開発法人〔独法〕	2103	430	284	473	206	89	200	237	36	745	0	4803
国立試験研究機関	292	1	2	0	0	0	25	0	5	3	0	328
公設試験研究機関	91	2	11	3	2	8	8	1	9	4	3	142
機関種合計	6844	1256	883	1540	421	278	541	611	2474	2574	523	17945

分野別の財源内訳(2008年度実績)

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	296	91	58	91	9	2	22	25	281	109	21	1005
科学研究費補助金	803	59	61	112	15	23	14	85	163	315	77	1727
戦略的創造研究推進事業	128	53	7	60	3	2	2	10	19	346	4	634
科学技術振興調整費	183	53	55	44	4	3	17	7	23	38	25	452
その他の競争的資金	753	55	74	128	18	10	19	20	16	94	66	1253
奨学寄附金	308	20	25	51	10	9	29	18	15	84	14	583
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1329	319	227	439	155	85	170	92	285	379	33	3513
フェローシップ・国費留学生	766	128	65	130	20	35	80	65	383	319	95	2086
運営費交付金・その他の自主財源	1913	453	288	467	180	106	179	271	457	798	76	5188
雇用関係なし	365	25	23	18	7	3	9	18	832	92	112	1504
財源合計	6844	1256	883	1540	421	278	541	611	2474	2574	523	17945

機関種別の財源内訳（2008年度実績）

	国立 大学法人	公立 大学	私立 大学	大学 共同 利用 機関法人	研究 開発法人 〔独法〕	国立 試験 研究機関	公設 試験 研究機関	機関 種 合 計
21世紀・グローバル COEプログラム	759	27	218	0	1	0	0	1005
科学研究費補助金	1366	47	63	130	83	23	15	1727
戦略的創造研究 推進事業	200	14	35	13	369	2	1	634
科学技術振興調整費	325	5	57	1	58	6	0	452
その他の競争的資金	489	29	41	28	556	103	7	1253
奨学寄附金	547	11	20	4	0	0	1	583
競争的資金及び奨学 寄附金以外の外部資金	1789	50	946	88	583	48	9	3513
フェローシップ・ 国費留学生	1386	28	183	78	390	12	9	2086
運営費交付金・ その他の自主財源	1545	50	296	398	2738	61	100	5188
雇用関係なし	627	42	722	15	25	73	0	1504
財源合計	9033	303	2581	755	4803	328	142	17945

3.2 経済的支援を受ける博士課程在籍者(2008年度実績)

分野別の機関種内訳 (2008年度実績)

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
国立大学法人	13715	3426	1192	2516	638	845	1068	889	6623	4902	1697	37511
公立大学	660	115	35	19	0	23	11	4	302	218	15	1402
私立大学	2169	708	110	463	20	188	320	29	4294	1120	346	9767
大学共同利用機関法人	107	41	0	0	11	0	0	0	56	153	25	393
研究開発法人 [独法]	96	30	6	65	7	7	2	42	2	201	0	458
国立試験研究機関	5	0	0	0	0	0	2	0	12	0	0	19
公設試験研究機関	4	1	0	0	0	1	1	0	0	4	0	11
機関種合計	16756	4321	1343	3063	676	1064	1404	964	11289	6598	2083	49561

分野別の財源内訳 (2008年度実績)

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	1390	613	133	543	59	96	35	118	339	904	80	4310
科学研究費補助金	323	93	15	26	37	35	51	31	283	79	52	1025
戦略的創造研究推進事業	96	42	0	11	0	3	0	1	7	151	0	311
科学技術振興調整費	59	37	6	23	0	0	9	4	84	23	9	254
その他の競争的資金	69	39	9	15	4	21	8	0	10	9	3	187
奨学寄附金	115	15	19	25	7	7	22	4	101	21	4	340
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1508	517	113	315	115	182	219	69	1396	870	104	5408
フェローシップ・国費留学生	2371	717	274	407	137	148	292	210	1480	645	882	7563
運営費交付金・その他の自主財源	10825	2248	774	1698	317	572	768	527	7589	3896	949	30163
雇用関係なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源合計	16756	4321	1343	3063	676	1064	1404	964	11289	6598	2083	49561

分野別の主要業務内訳（2008年度実績）

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	人文・社会科学	その他の分野	分野不明	分野合計
TA（教育補助）	7446	1378	535	1081	154	336	500	258	5602	2825	650	20765
RA（研究補助）	5005	1604	364	1198	259	455	431	345	1825	2393	399	14278
フェローシップ・奨学金	2795	904	344	581	146	208	378	219	2730	1026	885	10216
その他の業務	667	380	99	181	116	62	87	72	923	253	149	2989
主要業務不明	843	55	1	22	1	3	8	70	209	101	0	1313
主要業務合計	16756	4321	1343	3063	676	1064	1404	964	11289	6598	2083	49561

機関種別の財源内訳（2008年度実績）

	国立大学法人	公立大学	私立大学	大学共同利用機関法人	研究開発法人「独法」	国立試験研究機関	公設試験研究機関	機関種合計
21世紀・グローバルCOEプログラム	3833	73	404	0	0	0	0	4310
科学研究費補助金	826	61	122	14	2	0	0	1025
戦略的創造研究推進事業	135	1	25	5	144	1	0	311
科学技術振興調整費	238	0	13	0	1	2	0	254
その他の競争的資金	143	11	19	1	11	2	0	187
奨学寄附金	316	9	11	4	0	0	0	340
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	2607	99	2669	10	16	6	1	5408
フェローシップ・国費留学生	6260	123	1145	31	3	0	1	7563
運営費交付金・その他の自主財源	23153	1025	5359	328	281	8	9	30163
雇用関係なし	0	0	0	0	0	0	0	0
財源合計	37511	1402	9767	393	458	19	11	49561

機関種別の主要業務内訳（2008年度実績）

	国立 大学法人	公立 大学	私立 大学	大学共同 利用機関法人	研究開発法人 「独法」	国立試験 研究機関	公設試験 研究機関	機関 種合計
TA（教育補助）	15308	976	4481	0	0	0	0	20765
RA（研究補助）	11509	242	1727	350	431	18	1	14278
フェローシップ・ 奨学金	6818	134	3217	43	3	0	1	10216
その他の業務	2564	49	342	0	24	1	9	2989
主要業務不明	1312	1	0	0	0	0	0	1313
主要業務合計	37511	1402	9767	393	458	19	11	49561

財源別の主要業務内訳（2008年度実績）

	C2 OE 世紀・ グローバル	科学 研究費補助金	戦 略的創造研究推進事業	科学技術振興調整費	その他の競争的資金	奨学 寄附金	競争的資金及び 奨学寄附金以外の外部資金	国 費留 学 生 ・ フ ェ ロ ー シ ッ プ ・ 奨 学 金	運 営費 ・ その 他 の 自 主 財 源	雇 用 関 係 な し	財 源 合 計
TA（教育補助）	159	19	0	0	3	42	2223	0	18319	0	20765
RA（研究補助）	3960	341	241	92	86	72	2126	0	7360	0	14278
フェローシップ・ 奨学金	16	49	11	24	12	66	382	7563	2093	0	10216
その他の業務	174	608	57	119	71	141	580	0	1239	0	2989
主要業務不明	1	8	2	19	15	19	97	0	1152	0	1313
主要業務合計	4310	1025	311	254	187	340	5408	7563	30163	0	49561

4 区分別データ(2008年度実績)

4.1 分野別データ(2008年度実績)

分野別: ライフサイエンス(2008年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	3,167	13,715
公立大学	165	660
私立大学	744	2,169
大学共同利用機関法人	282	107
研究開発法人[独法]	2,103	96
国立試験研究機関	292	5
公設試験研究機関	91	4
機関種合計	6,844	16,756

〈単位:人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	296	1,390
科学研究費補助金	803	323
戦略的創造研究推進事業	128	96
科学技術振興調整費	183	59
その他の競争的資金	753	69
奨学寄附金	308	115
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,329	1,508
フェローシップ・国費留学生	766	2,371
運営費交付金・その他の自主財源	1,913	10,825
雇用関係なし	365	0
財源合計	6,844	16,756

〈単位:人〉

分野別：ライフサイエンス(2008年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	5,713	13,446
外国人	1,131	3,310
合計	6,844	16,756

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	1,081	2,088	1,002	539	38	4,748
女性	456	872	420	336	12	2,096
男女計	1,537	2,960	1,422	875	50	6,844

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,810
新規修了・新規満期退学者	957
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	562
博士号取得者	5,922

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
7,446	5,005	2,795	667	843	16,756

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
12,611	1,496	268	1,254	1,095	32	16,756

〈単位：人〉

分野別：情報通信（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	592	3,426
公立大学	8	115
私立大学	158	708
大学共同利用機関法人	65	41
研究開発法人[独法]	430	30
国立試験研究機関	1	0
公設試験研究機関	2	1
機関種合計	1,256	4,321

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	91	613
科学研究費補助金	59	93
戦略的創造研究推進事業	53	42
科学技術振興調整費	53	37
その他の競争的資金	55	39
奨学寄附金	20	15
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	319	517
フェローシップ・国費留学生	128	717
運営費交付金・その他の自主財源	453	2,248
雇用関係なし	25	0
財源合計	1,256	4,321

〈単位：人〉

分野別：情報通信（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	813	2,998
外国人	443	1,323
合計	1,256	4,321

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	295	462	184	180	9	1,130
女性	33	51	21	21	0	126
男女計	328	513	205	201	9	1,256

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	866
新規修了・新規満期退学者	151
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	100
博士号取得者	1,144

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
1,378	1,604	904	380	55	4,321

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
2,663	530	219	621	271	17	4,321

〈単位：人〉

分野別：環境（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	508	1,192
公立大学	16	35
私立大学	59	110
大学共同利用機関法人	3	0
研究開発法人[独法]	284	6
国立試験研究機関	2	0
公設試験研究機関	11	0
機関種合計	883	1,343

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	58	133
科学研究費補助金	61	15
戦略的創造研究推進事業	7	0
科学技術振興調整費	55	6
その他の競争的資金	74	9
奨学寄附金	25	19
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	227	113
フェローシップ・国費留学生	65	274
運営費交付金・その他の自主財源	288	774
雇用関係なし	23	0
財源合計	883	1,343

〈単位：人〉

分野別：環境（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	655	879
外国人	228	464
合計	883	1,343

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	134	324	151	75	0	684
女性	37	100	41	21	0	199
男女計	171	424	192	96	0	883

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	604
新規修了・新規満期退学者	112
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	76
博士号取得者	800

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
535	364	344	99	1	1,343

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
932	120	24	215	45	7	1,343

〈単位：人〉

分野別：ナノテクノロジー・材料(2008年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	871	2,516
公立大学	14	19
私立大学	151	463
大学共同利用機関法人	28	0
研究開発法人[独法]	473	65
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	3	0
機関種合計	1,540	3,063

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	91	543
科学研究費補助金	112	26
戦略的創造研究推進事業	60	11
科学技術振興調整費	44	23
その他の競争的資金	128	15
奨学寄附金	51	25
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	439	315
フェローシップ・国費留学生	130	407
運営費交付金・その他の自主財源	467	1,698
雇用関係なし	18	0
財源合計	1,540	3,063

〈単位：人〉

分野別：ナノテクノロジー・材料（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	842	2,292
外国人	698	771
合計	1,540	3,063

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	404	507	209	176	13	1,309
女性	62	93	36	38	2	231
男女計	466	600	245	214	15	1,540

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,165
新規修了・新規満期退学者	201
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	145
博士号取得者	1,450

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
1,081	1,198	581	181	22	3,063

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
1,905	512	169	239	226	12	3,063

〈単位：人〉

分野別：エネルギー（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	185	638
公立大学	1	0
私立大学	14	20
大学共同利用機関法人	13	11
研究開発法人[独法]	206	7
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	2	0
機関種合計	421	676

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	9	59
科学研究費補助金	15	37
戦略的創造研究推進事業	3	0
科学技術振興調整費	4	0
その他の競争的資金	18	4
奨学寄附金	10	7
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	155	115
フェローシップ・国費留学生	20	137
運営費交付金・その他の自主財源	180	317
雇用関係なし	7	0
財源合計	421	676

〈単位：人〉

分野別：エネルギー（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	286	492
外国人	135	184
合計	421	676

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	84	159	76	55	0	374
女性	13	19	8	7	0	47
合計	97	178	84	62	0	421

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	338
新規修了・新規満期退学者	48
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	41
博士号取得者	396

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
154	259	146	116	1	676

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
466	53	12	99	43	3	676

〈単位：人〉

分野別：製造技術（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	124	845
公立大学	1	23
私立大学	56	188
大学共同利用機関法人	0	0
研究開発法人[独法]	89	7
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	8	1
機関種合計	278	1,064

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	2	96
科学研究費補助金	23	35
戦略的創造研究推進事業	2	3
科学技術振興調整費	3	0
その他の競争的資金	10	21
奨学寄附金	9	7
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	85	182
フェローシップ・国費留学生	35	148
運営費交付金・その他の自主財源	106	572
雇用関係なし	3	0
財源合計	278	1,064

〈単位：人〉

分野別：製造技術（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	189	734
外国人	89	330
合計	278	1,064

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	70	100	42	31	2	245
女性	9	17	4	3	0	33
合計	79	117	46	34	2	278

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	176
新規修了・新規満期退学者	24
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	24
博士号取得者	238

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
336	455	208	62	3	1,064

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
759	119	21	121	40	4	1,064

〈単位：人〉

分野別：社会基盤（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	254	1,068
公立大学	2	11
私立大学	50	320
大学共同利用機関法人	2	0
研究開発法人[独法]	200	2
国立試験研究機関	25	2
公設試験研究機関	8	1
機関種合計	541	1,404

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	22	35
科学研究費補助金	14	51
戦略的創造研究推進事業	2	0
科学技術振興調整費	17	9
その他の競争的資金	19	8
奨学寄附金	29	22
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	170	219
フェローシップ・国費留学生	80	292
運営費交付金・その他の自主財源	179	768
雇用関係なし	9	0
財源合計	541	1,404

〈単位：人〉

分野別：社会基盤（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	367	894
外国人	174	510
合計	541	1,404

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	104	181	113	44	3	445
女性	21	44	17	14	0	96
合計	125	225	130	58	3	541

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	320
新規修了・新規満期退学者	41
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	51
博士号取得者	488

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
500	431	378	87	8	1,404

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
987	102	23	220	64	8	1,404

〈単位：人〉

分野別：フロンティア（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	351	889
公立大学	0	4
私立大学	15	29
大学共同利用機関法人	7	0
研究開発法人[独法]	237	42
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	1	0
機関種合計	611	964

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	25	118
科学研究費補助金	85	31
戦略的創造研究推進事業	10	1
科学技術振興調整費	7	4
その他の競争的資金	20	0
奨学寄附金	18	4
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	92	69
フェローシップ・国費留学生	65	210
運営費交付金・その他の自主財源	271	527
雇用関係なし	18	0
財源合計	611	964

〈単位：人〉

分野別：フロンティア（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	532	836
外国人	79	128
合計	611	964

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	120	222	105	36	5	488
女性	29	55	30	9	0	123
合計	149	277	135	45	5	611

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	426
新規修了・新規満期退学者	60
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	24
博士号取得者	559

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
258	345	219	72	70	964

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
620	124	6	64	146	4	964

〈単位：人〉

分野別：人文・社会科学(2008年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,246	6,623
公立大学	72	302
私立大学	1,031	4,294
大学共同利用機関法人	75	56
研究開発法人[独法]	36	2
国立試験研究機関	5	12
公設試験研究機関	9	0
機関種合計	2,474	11,289

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	281	339
科学研究費補助金	163	283
戦略的創造研究推進事業	19	7
科学技術振興調整費	23	84
その他の競争的資金	16	10
奨学寄附金	15	101
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	285	1,396
フェローシップ・国費留学生	383	1,480
運営費交付金・その他の自主財源	457	7,589
雇用関係なし	832	0
財源合計	2,474	11,289

〈単位：人〉

分野別：人文・社会科学（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,139	8,491
外国人	335	2,798
合計	2,474	11,289

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	378	678	290	191	11	1,548
女性	172	360	182	207	5	926
合計	550	1,038	472	398	16	2,474

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	523
新規修了・新規満期退学者	571
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	80
博士号取得者	1,293

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
5,602	1,825	2,730	923	209	11,289

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
9,209	521	140	794	613	12	11,289

〈単位：人〉

分野別：その他の分野（2008年度実績）

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,329	4,902
公立大学	24	218
私立大学	199	1,120
大学共同利用機関法人	270	153
研究開発法人[独法]	745	201
国立試験研究機関	3	0
公設試験研究機関	4	4
機関種合計	2,574	6,598

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	109	904
科学研究費補助金	315	79
戦略的創造研究推進事業	346	151
科学技術振興調整費	38	23
その他の競争的資金	94	9
奨学寄附金	84	21
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	379	870
フェローシップ・国費留学生	319	645
運営費交付金・その他の自主財源	798	3,896
雇用関係なし	92	0
財源合計	2,574	6,598

〈単位：人〉

分野別：その他の分野（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,005	5,697
外国人	569	901
合計	2,574	6,598

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	680	912	380	202	9	2,183
女性	96	165	70	60	0	391
合計	776	1,077	450	262	9	2,574

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,807
新規修了・新規満期退学者	363
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	370
博士号取得者	2,293

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2,825	2,393	1,026	253	101	6,598

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
4,848	877	148	218	505	2	6,598

〈単位：人〉

分野別：分野不明(2008年度実績)

機関種別内訳

機関分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	406	1,697
公立大学	0	15
私立大学	104	346
大学共同利用機関法人	10	25
研究開発法人[独法]	0	0
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	3	0
機関種合計	523	2,083

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	21	80
科学研究費補助金	77	52
戦略的創造研究推進事業	4	0
科学技術振興調整費	25	9
その他の競争的資金	66	3
奨学寄附金	14	4
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	33	104
フェローシップ・国費留学生	95	882
運営費交付金・その他の自主財源	76	949
雇用関係なし	112	0
財源合計	523	2,083

〈単位：人〉

分野別：分野不明(2008年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	380	1,338
外国人	143	745
合計	523	2,083

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	80	112	57	74	60	383
女性	34	38	32	36	0	140
合計	114	150	89	110	60	523

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	235
新規修了・新規満期退学者	41
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	12
博士号取得者	301

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
650	399	885	149	0	2,083

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
1,169	309	10	457	138	0	2,083

〈単位：人〉

4.2 機関種別データ(2008年度実績)

機関種別:国立大学法人(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	3,167	13,715
情報通信	592	3,426
環境	508	1,192
ナノテクノロジー・材料	871	2,516
エネルギー	185	638
製造技術	124	845
社会基盤	254	1,068
フロンティア	351	889
人文・社会科学	1,246	6,623
その他の分野	1,329	4,902
分野不明	406	1,697
分野合計	9,033	37,511

〈単位:人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	759	3,833
科学研究費補助金	1,366	826
戦略的創造研究推進事業	200	135
科学技術振興調整費	325	238
その他の競争的資金	489	143
奨学寄附金	547	316
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,789	2,607
フェローシップ・国費留学生	1,386	6,260
運営費交付金・その他の自主財源	1,545	23,153
雇用関係なし	627	0
財源合計	9,033	37,511

〈単位:人〉

機関種別：国立大学法人（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	6,631	28,241
外国人	2,402	9,270
合計	9,033	37,511

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	1,894	2,748	1,213	785	134	6,774
女性	478	915	455	398	13	2,259
男女計	2,372	3,663	1,668	1,183	147	9,033

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,989
新規修了・新規満期退学者	1,609
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	742
博士号取得者	7,728

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
15,308	11,509	6,818	2,564	1,312	37,511

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
27,440	3,126	594	3,571	2,701	79	37,511

〈単位：人〉

機関種別：公立大学(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	165	660
情報通信	8	115
環境	16	35
ナノテクノロジー・材料	14	19
エネルギー	1	0
製造技術	1	23
社会基盤	2	11
フロンティア	0	4
人文・社会科学	72	302
その他の分野	24	218
分野不明	0	15
分野合計	303	1,402

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	27	73
科学研究費補助金	47	61
戦略的創造研究推進事業	14	1
科学技術振興調整費	5	0
その他の競争的資金	29	11
奨学寄附金	11	9
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	50	99
フェローシップ・国費留学生	28	123
運営費交付金・その他の自主財源	50	1,025
雇用関係なし	42	0
財源合計	303	1,402

〈単位：人〉

機関種別：公立大学(2008年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	243	1,170
外国人	60	232
合計	303	1,402

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	47	109	43	20	0	219
女性	19	34	15	16	0	84
男女計	66	143	58	36	0	303

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	192
新規修了・新規満期退学者	45
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	45
博士号取得者	247

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
976	242	134	49	1	1,402

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
1,203	73	18	36	70	2	1,402

〈単位：人〉

機関種別：私立大学(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	744	2,169
情報通信	158	708
環境	59	110
ナノテクノロジー・材料	151	463
エネルギー	14	20
製造技術	56	188
社会基盤	50	320
フロンティア	15	29
人文・社会科学	1,031	4,294
その他の分野	199	1,120
分野不明	104	346
分野合計	2,581	9,767

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	218	404
科学研究費補助金	63	122
戦略的創造研究推進事業	35	25
科学技術振興調整費	57	13
その他の競争的資金	41	19
奨学寄附金	20	11
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	946	2,669
フェローシップ・国費留学生	183	1,145
運営費交付金・その他の自主財源	296	5,359
雇用関係なし	722	0
財源合計	2,581	9,767

〈単位：人〉

機関種別：私立大学(2008年度実績)

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,164	7,972
外国人	417	1,795
合計	2,581	9,767

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	521	751	258	250	12	1,792
女性	187	333	122	144	3	789
男女計	708	1,084	380	394	15	2,581

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,009
新規修了・新規満期退学者	496
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	91
博士号取得者	1,531

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳(2008年度実績)

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
4,481	1,727	3,217	342	0	9,767

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額(2008年度実績)

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
7,198	1,291	374	513	371	20	9,767

〈単位：人〉

機関種別：大学共同利用機関法人（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	282	107
情報通信	65	41
環境	3	0
ナノテクノロジー・材料	28	0
エネルギー	13	11
製造技術	0	0
社会基盤	2	0
フロンティア	7	0
人文・社会科学	75	56
その他の分野	270	153
分野不明	10	25
分野合計	755	393

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	130	14
戦略的創造研究推進事業	13	5
科学技術振興調整費	1	0
その他の競争的資金	28	1
奨学寄附金	4	4
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	88	10
フェローシップ・国費留学生	78	31
運営費交付金・その他の自主財源	398	328
雇用関係なし	15	0
財源合計	755	393

〈単位：人〉

機関種別：大学共同利用機関法人（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	628	308
外国人	127	85
合計	755	393

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	149	241	126	64	0	580
女性	36	66	38	35	0	175
男女計	185	307	164	99	0	755

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	612
新規修了・新規満期退学者	128
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	72
博士号取得者	657

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	350	43	0	0	393

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
191	155	14	20	13	0	393

〈単位：人〉

機関種別：研究開発法人[独法](2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	2,103	96
情報通信	430	30
環境	284	6
ナノテクノロジー・材料	473	65
エネルギー	206	7
製造技術	89	7
社会基盤	200	2
フロンティア	237	42
人文・社会科学	36	2
その他の分野	745	201
分野不明	0	0
分野合計	4,803	458

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	1	0
科学研究費補助金	83	2
戦略的創造研究推進事業	369	144
科学技術振興調整費	58	1
その他の競争的資金	556	11
奨学寄附金	0	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	583	16
フェローシップ・国費留学生	390	3
運営費交付金・その他の自主財源	2,738	281
雇用関係なし	25	0
財源合計	4,803	458

〈単位：人〉

機関種別：研究開発法人[独法]（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	3,832	377
外国人	971	81
合計	4,803	458

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	763	1,747	895	455	4	3,864
女性	214	399	181	142	3	939
合計	977	2,146	1,076	597	7	4,803

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,199
新規修了・新規満期退学者	279
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	496
博士号取得者	4,343

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	431	3	24	0	458

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
121	111	39	160	27	0	458

〈単位：人〉

機関種別：国立試験研究機関（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	292	5
情報通信	1	0
環境	2	0
ナノテクノロジー・材料	0	0
エネルギー	0	0
製造技術	0	0
社会基盤	25	2
フロンティア	0	0
人文・社会科学	5	12
その他の分野	3	0
分野不明	0	0
分野合計	328	19

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	23	0
戦略的創造研究推進事業	2	1
科学技術振興調整費	6	2
その他の競争的資金	103	2
奨学寄附金	0	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	48	6
フェローシップ・国費留学生	12	0
運営費交付金・その他の自主財源	61	8
雇用関係なし	73	0
財源合計	328	19

〈単位：人〉

機関種別：国立試験研究機関（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	297	18
外国人	31	1
合計	328	19

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	44	106	37	18	0	205
女性	26	53	32	12	0	123
合計	70	159	69	30	0	328

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	168
新規修了・新規満期退学者	6
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	24
博士号取得者	251

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	18	0	1	0	19

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
14	3	0	0	2	0	19

〈単位：人〉

機関種別：公設試験研究機関（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	91	4
情報通信	2	1
環境	11	0
ナノテクノロジー・材料	3	0
エネルギー	2	0
製造技術	8	1
社会基盤	8	1
フロンティア	1	0
人文・社会科学	9	0
その他の分野	4	4
分野不明	3	0
分野合計	142	11

〈単位：人〉

財源別内訳

財源分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
21世紀・グローバルCOEプログラム	0	0
科学研究費補助金	15	0
戦略的創造研究推進事業	1	0
科学技術振興調整費	0	0
その他の競争的資金	7	0
奨学寄附金	1	0
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	9	1
フェローシップ・国費留学生	9	1
運営費交付金・その他の自主財源	100	9
雇用関係なし	0	0
財源合計	142	11

〈単位：人〉

機関種別：公設試験研究機関（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	126	11
外国人	16	0
合計	142	11

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	12	43	37	11	0	103
女性	2	14	18	5	0	39
合計	14	57	55	16	0	142

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	101
新規修了・新規満期退学者	6
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	15
博士号取得者	127

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	1	1	9	0	11

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
2	4	1	2	2	0	11

〈単位：人〉

4.3 財源別データ(2008年度実績)

財源別：21世紀・グローバルCOEプログラム(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	296	1,390
情報通信	91	613
環境	58	133
ナノテクノロジー・材料	91	543
エネルギー	9	59
製造技術	2	96
社会基盤	22	35
フロンティア	25	118
人文・社会科学	281	339
その他の分野	109	904
分野不明	21	80
分野合計	1,005	4,310

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	759	3,833
公立大学	27	73
私立大学	218	404
大学共同利用機関法人	0	0
研究開発法人[独法]	1	0
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	0	0
機関種合計	1,005	4,310

〈単位：人〉

財源別：21世紀・グローバルCOEプログラム（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	723	3,520
外国人	282	790
合計	1,005	4,310

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	236	303	134	97	1	771
女性	46	109	48	30	1	234
男女計	282	412	182	127	2	1,005

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	748
新規修了・新規満期退学者	188
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	58
博士号取得者	758

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
159	3,960	16	174	1	4,310

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
1,592	2,075	444	184	14	1	4,310

〈単位：人〉

財源別：科学研究費補助金（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	803	323
情報通信	59	93
環境	61	15
ナノテクノロジー・材料	112	26
エネルギー	15	37
製造技術	23	35
社会基盤	14	51
フロンティア	85	31
人文・社会科学	163	283
その他の分野	315	79
分野不明	77	52
分野合計	1,727	1,025

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,366	826
公立大学	47	61
私立大学	63	122
大学共同利用機関法人	130	14
研究開発法人[独法]	83	2
国立試験研究機関	23	0
公設試験研究機関	15	0
機関種合計	1,727	1,025

〈単位：人〉

財源別：科学研究費補助金（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,439	836
外国人	288	189
合計	1,727	1,025

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	335	518	252	133	1	1,239
女性	95	187	114	92	0	488
男女計	430	705	366	225	1	1,727

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,192
新規修了・新規満期退学者	284
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	107
博士号取得者	1,507

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
19	341	49	608	8	1,025

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
821	152	32	11	8	1	1,025

〈単位：人〉

財源別：戦略的創造研究推進事業(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	128	96
情報通信	53	42
環境	7	0
ナノテクノロジー・材料	60	11
エネルギー	3	0
製造技術	2	3
社会基盤	2	0
フロンティア	10	1
人文・社会科学	19	7
その他の分野	346	151
分野不明	4	0
分野合計	634	311

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	200	135
公立大学	14	1
私立大学	35	25
大学共同利用機関法人	13	5
研究開発法人[独法]	369	144
国立試験研究機関	2	1
公設試験研究機関	1	0
機関種合計	634	311

〈単位：人〉

財源別：戦略的創造研究推進事業（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	511	260
外国人	123	51
合計	634	311

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	130	228	100	40	0	498
女性	28	52	26	30	0	136
男女計	158	280	126	70	0	634

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	594
新規修了・新規満期退学者	57
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	191
博士号取得者	567

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	241	11	57	2	311

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
207	79	20	3	2	0	311

〈単位：人〉

財源別：科学技術振興調整費（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	183	59
情報通信	53	37
環境	55	6
ナノテクノロジー・材料	44	23
エネルギー	4	0
製造技術	3	0
社会基盤	17	9
フロンティア	7	4
人文・社会科学	23	84
その他の分野	38	23
分野不明	25	9
分野合計	452	254

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	325	238
公立大学	5	0
私立大学	57	13
大学共同利用機関法人	1	0
研究開発法人[独法]	58	1
国立試験研究機関	6	2
公設試験研究機関	0	0
機関種合計	452	254

〈単位：人〉

財源別：科学技術振興調整費（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	359	213
外国人	93	41
合計	452	254

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	年齢層不明	年齢層計
男性	72	168	58	43	0	341
女性	23	51	21	16	0	111
男女計	95	219	79	59	0	452

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	401
新規修了・新規満期退学者	49
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	45
博士号取得者	408

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	92	24	119	19	254

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
174	54	6	12	2	6	254

〈単位：人〉

財源別：その他の競争的資金（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	753	69
情報通信	55	39
環境	74	9
ナノテクノロジー・材料	128	15
エネルギー	18	4
製造技術	10	21
社会基盤	19	8
フロンティア	20	0
人文・社会科学	16	10
その他の分野	94	9
分野不明	66	3
分野合計	1,253	187

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	489	143
公立大学	29	11
私立大学	41	19
大学共同利用機関法人	28	1
研究開発法人[独法]	556	11
国立試験研究機関	103	2
公設試験研究機関	7	0
機関種合計	1,253	187

〈単位：人〉

財源別：その他の競争的資金（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	974	142
外国人	279	45
合計	1,253	187

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	198	367	209	131	0	905
女性	80	148	63	56	1	348
合計	278	515	272	187	1	1,253

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1,107
新規修了・新規満期退学者	122
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	113
博士号取得者	1,089

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
3	86	12	71	15	187

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
128	36	12	4	3	4	187

〈単位：人〉

財源別：奨学寄附金（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	308	115
情報通信	20	15
環境	25	19
ナノテクノロジー・材料	51	25
エネルギー	10	7
製造技術	9	7
社会基盤	29	22
フロンティア	18	4
人文・社会科学	15	101
その他の分野	84	21
分野不明	14	4
分野合計	583	340

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	547	316
公立大学	11	9
私立大学	20	11
大学共同利用機関法人	4	4
研究開発法人[独法]	0	0
国立試験研究機関	0	0
公設試験研究機関	1	0
機関種合計	583	340

〈単位：人〉

財源別：奨学寄附金（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	448	252
外国人	135	88
合計	583	340

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	85	142	96	97	0	420
女性	18	54	45	46	0	163
合計	103	196	141	143	0	583

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	370
新規修了・新規満期退学者	102
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	96
博士号取得者	521

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
42	72	66	141	19	340

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
264	35	23	15	3	0	340

〈単位：人〉

財源別：競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	1,329	1,508
情報通信	319	517
環境	227	113
ナノテクノロジー・材料	439	315
エネルギー	155	115
製造技術	85	182
社会基盤	170	219
フロンティア	92	69
人文・社会科学	285	1,396
その他の分野	379	870
分野不明	33	104
分野合計	3,513	5,408

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,789	2,607
公立大学	50	99
私立大学	946	2,669
大学共同利用機関法人	88	10
研究開発法人〔独法〕	583	16
国立試験研究機関	48	6
公設試験研究機関	9	1
機関種合計	3,513	5,408

〈単位：人〉

財源別：競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	2,675	4,352
外国人	838	1,056
合計	3,513	5,408

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	696	1,151	511	317	9	2,684
女性	160	356	164	147	2	829
合計	856	1,507	675	464	11	3,513

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	2,753
新規修了・新規満期退学者	518
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	342
博士号取得者	3,029

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA（教育補助）	RA（研究補助）	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
2,223	2,126	382	580	97	5,408

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
4,157	831	232	107	52	29	5,408

〈単位：人〉

財源別：フェローシップ・国費留学生（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	766	2,371
情報通信	128	717
環境	65	274
ナノテクノロジー・材料	130	407
エネルギー	20	137
製造技術	35	148
社会基盤	80	292
フロンティア	65	210
人文・社会科学	383	1,480
その他の分野	319	645
分野不明	95	882
分野合計	2,086	7,563

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,386	6,260
公立大学	28	123
私立大学	183	1,145
大学共同利用機関法人	78	31
研究開発法人[独法]	390	3
国立試験研究機関	12	0
公設試験研究機関	9	1
機関種合計	2,086	7,563

〈単位：人〉

財源別：フェローシップ・国費留学生（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,300	3,367
外国人	786	4,196
合計	2,086	7,563

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	567	677	173	58	135	1,610
女性	144	214	67	36	15	476
合計	711	891	240	94	150	2,086

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	1
新規修了・新規満期退学者	340
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	46
博士号取得者	1,809

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	0	7,563	0	0	7,563

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
326	309	60	3,764	3,045	59	7,563

〈単位：人〉

財源別：運営費交付金・その他の自主財源（2008年度実績）

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	1,913	10,825
情報通信	453	2,248
環境	288	774
ナノテクノロジー・材料	467	1,698
エネルギー	180	317
製造技術	106	572
社会基盤	179	768
フロンティア	271	527
人文・社会科学	457	7,589
その他の分野	798	3,896
分野不明	76	949
分野合計	5,188	30,163

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	1,545	23,153
公立大学	50	1,025
私立大学	296	5,359
大学共同利用機関法人	398	328
研究開発法人[独法]	2,738	281
国立試験研究機関	61	8
公設試験研究機関	100	9
機関種合計	5,188	30,163

〈単位：人〉

財源別：運営費交付金・その他の自主財源（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	4,182	25,155
外国人	1,006	5,008
合計	5,188	30,163

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	868	1,838	891	502	0	4,099
女性	236	465	220	168	0	1,089
合計	1,104	2,303	1,111	670	0	5,188

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	4,104
新規修了・新規満期退学者	582
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	442
博士号取得者	4,425

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
18,319	7,360	2,093	1,239	1,152	30,163

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
28,500	1,192	211	202	57	1	30,163

〈単位：人〉

財源別：雇用関係なし(2008年度実績)

分野別内訳

分野分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
ライフサイエンス	365	0
情報通信	25	0
環境	23	0
ナノテクノロジー・材料	18	0
エネルギー	7	0
製造技術	3	0
社会基盤	9	0
フロンティア	18	0
人文・社会科学	832	0
その他の分野	92	0
分野不明	112	0
分野合計	1,504	0

〈単位：人〉

機関種別内訳

機関分類	ポストドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
国立大学法人	627	0
公立大学	42	0
私立大学	722	0
大学共同利用機関法人	15	0
研究開発法人[独法]	25	0
国立試験研究機関	73	0
公設試験研究機関	0	0
機関種合計	1,504	0

〈単位：人〉

財源別：雇用関係なし（2008年度実績）

外国人内訳

	ポスドクター等	経済的支援を受ける 博士課程在籍者
日本人	1,310	0
外国人	194	0
合計	1,504	0

〈単位：人〉

ポスドクター等の男女別年齢構成

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	不明	年齢層計
男性	243	353	185	185	4	970
女性	132	178	93	131	0	534
合計	375	531	278	316	4	1,504

〈単位：人〉

ポスドクター等の内数

機関負担の社会保険加入者	0
新規修了・新規満期退学者	327
博士課程修了後・満期退学後の民間企業への就職経験者	45
博士号取得者	771

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の主要業務内訳（2008年度実績）

TA(教育補助)	RA(研究補助)	フェローシップ・ 奨学金	その他の業務	主要業務不明	主要業務合計
0	0	0	0	0	0

〈単位：人〉

経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給年額（2008年度実績）

60万円未満	60万円以上、 120万円未満	120万円以上、 180万円未満	180万円以上、 240万円未満	240万円以上	支給額不明	支給額合計
0	0	0	0	0	0	0

〈単位：人〉

参考資料2:
調査対象機関一覧

調査対象機関一覧 (平成19年度実績・平成20年度実績)

国立大学法人[計86機関]

北海道大学
北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
東北大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
筑波大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京農工大学
東京芸術大学
東京工業大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
一橋大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
金沢大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
名古屋大学
愛知教育大学
名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
三重大学

滋賀大学
滋賀医科大学
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸大学
奈良教育大学
奈良女子大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
九州大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
鹿屋体育大学
琉球大学
北陸先端科学技術大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学
総合研究大学院大学
筑波技術大学
政策研究大学院大学

公立大学[計79機関]

釧路公立大学
公立はこだて未来大学
札幌医科大学
青森県立保健大学
青森公立大学
岩手県立大学
宮城大学
秋田県立大学
山形県立保健医療大学

会津大学
福島県立医科大学
茨城県立医療大学
群馬県立女子大学
高崎経済大学
前橋工科大学
埼玉県立大学
首都大学東京
神奈川県立保健福祉大学
横浜市立大学
新潟県立看護大学
富山県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
福井県立大学
都留文科大学
長野県看護大学
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
情報科学芸術大学院大学
静岡県立大学
愛知県立大学
愛知県立看護大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
三重県立看護大学
滋賀県立大学
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
大阪市立大学
神戸市外国語大学
神戸市看護大学
奈良県立医科大学
奈良県立大学
和歌山県立医科大学
島根県立大学
岡山県立大学
尾道大学
広島市立大学
下関市立大学
山口県立大学
高知女子大学
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
県立長崎シーボルト大学
長崎県立大学
熊本県立大学
大分県立看護科学大学
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
国際教養大学
兵庫県立大学

香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
群馬県立県民健康科学大学
石川県立大学
山梨県立大学
大阪府立大学
県立広島大学
産業技術大学院大学
名寄市立大学
札幌市立大学
千葉県立保健医療大学
新潟県立大学
高知工科大学

私立大学[計601機関]

旭川大学
札幌大学
札幌学院大学
札幌国際大学
千歳科学技術大学
天使大学
道都大学
苫小牧駒澤大学
日本赤十字北海道看護大学
函館大学
藤女子大学
北星学園大学
北海学園大学
北海商科大学
北翔大学
北海道医療大学
北海道工業大学
北海道情報大学
北海道東海大学
北海道文教大学
北海道薬科大学
酪農学園大学
稚内北星学園大学
青森大学
青森中央学院大学
東北女子大学
八戸大学
八戸工業大学
弘前学院大学
岩手医科大学
富士大学
盛岡大学
石巻専修大学
仙台大学
仙台白百合女子大学
東北学院大学
東北工業大学
東北生活文化大学
東北福祉大学
東北文化学園大学
東北薬科大学

宮城学院女子大学
ノースアジア大学
東北芸術工科大学
東北公益文科大学
いわき明星大学
奥羽大学
郡山女子大学
東日本国際大学
茨城キリスト教大学
つくば国際大学
筑波学院大学
常磐大学
流通経済大学
足利工業大学
国際医療福祉大学
作新学院大学
自治医科大学
獨協医科大学
宇都宮共和大学
白鷗大学
文星芸術大学
関東学園大学
共愛学園前橋国際大学
群馬社会福祉大学
上武大学
高崎健康福祉大学
高崎商科大学
東京福祉大学
跡見学園女子大学
共栄大学
埼玉医科大学
埼玉学園大学
埼玉工業大学
十文字学園女子大学
城西大学
尚美学園大学
女子栄養大学
駿河台大学
聖学院大学
西武文理大学
東京国際大学
東邦音楽大学
獨協大学
日本工業大学
人間総合科学大学
文教大学
文京学院大学
平成国際大学
明海大学
ものづくり大学
愛国学園大学
江戸川大学
川村学園女子大学
神田外語大学
敬愛大学
国際武道大学
秀明大学

淑徳大学
城西国際大学
聖徳大学
清和大学
千葉経済大学
千葉工業大学
千葉商科大学
中央学院大学
帝京平成大学
東京基督教大学
東京歯科大学
東京情報大学
東京成徳大学
東洋学園大学
日本橋学館大学
麗澤大学
和洋女子大学
青山学院大学
亜細亜大学
上野学園大学
桜美林大学
大妻女子大学
嘉悦大学
学習院大学
学習院女子大学
北里大学
共立女子大学
杏林大学
国立音楽大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
工学院大学
国学院大学
国際基督教大学
国際仏教学大学院大学
国土館大学
駒澤大学
駒沢女子大学
実践女子大学
芝浦工業大学
順天堂大学
上智大学
昭和大学
昭和女子大学
昭和薬科大学
白百合女子大学
杉野服飾大学
成蹊大学
成城大学
聖心女子大学
清泉女子大学
聖路加看護大学
専修大学
創価大学
大正大学
大東文化大学
高千穂大学

拓殖大学	ルーテル学院大学
多摩大学	和光大学
玉川大学	早稲田大学
多摩美術大学	麻布大学
中央大学	神奈川大学
津田塾大学	神奈川工科大学
帝京大学	神奈川歯科大学
東海大学	鎌倉女子大学
東京医科大学	関東学院大学
東京音楽大学	相模女子大学
東京家政大学	産業能率大学
東京家政学院大学	松蔭大学
東京経済大学	湘南工科大学
東京工科大学	昭和音楽大学
東京工芸大学	女子美術大学
東京慈恵会医科大学	聖マリアンナ医科大学
東京純心女子大学	洗足学園音楽大学
東京女学館大学	鶴見大学
東京女子大学	田園調布学園大学
東京女子医科大学	桐蔭横浜大学
東京女子体育大学	東洋英和女学院大学
東京神学大学	フェリス女学院大学
東京造形大学	横浜商科大学
東京電機大学	敬和学園大学
東京農業大学	国際大学
東京富士大学	長岡大学
東京薬科大学	長岡造形大学
東京理科大学	新潟医療福祉大学
東邦大学	新潟経営大学
桐朋学園大学	新潟工科大学
東洋大学	新潟国際情報大学
二松学舎大学	新潟産業大学
日本大学	新潟青陵大学
日本医科大学	新潟薬科大学
日本歯科大学	高岡法科大学
日本社会事業大学	桐朋学園大学院大学
日本獣医生命科学大学	富山国際大学
日本女子大学	金沢医科大学
日本女子体育大学	金沢学院大学
日本赤十字看護大学	金沢星稜大学
日本体育大学	金沢工業大学
日本文化大学	金城大学
文化女子大学	北陸大学
法政大学	仁愛大学
星薬科大学	福井工業大学
武蔵大学	帝京科学大学
東京都市大学	身延山大学
武蔵野音楽大学	山梨英和大学
武蔵野大学	山梨学院大学
武蔵野美術大学	諏訪東京理科大学
明治大学	長野大学
明治学院大学	松本大学
明治薬科大学	松本歯科大学
明星大学	朝日大学
目白大学	岐阜経済大学
立教大学	岐阜女子大学
立正大学	岐阜聖徳学園大学

中京学院大学
中部学院大学
東海学院大学
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡文化芸術大学
静岡理工科大学
聖隷クリストファー大学
常葉学園大学
浜松大学
愛知工科大学
愛知大学
愛知医科大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
富士常葉大学
愛知工業大学
愛知産業大学
愛知淑徳大学
愛知文教大学
愛知みずほ大学
桜花学園大学
金城学院大学
相山女学園大学
星城大学
大同大学
中京大学
中京女子大学
中部大学
東海学園大学
同朋大学
愛知東邦大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋音楽大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
名古屋産業大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋造形大学
名古屋文理大学
南山大学
日本福祉大学
人間環境大学
藤田保健衛生大学
名城大学
皇學館大学
鈴鹿医療科学大学
鈴鹿国際大学
三重中京大学
四日市大学
成安造形大学
大谷大学

平安女学院大学
京都外国語大学
京都学園大学
京都光華女子大学
京都嵯峨芸術大学
京都産業大学
京都女子大学
京都精華大学
京都造形芸術大学
京都創成大学
京都橘大学
京都ノートルダム女子大学
京都文教大学
京都薬科大学
種智院大学
同志社大学
同志社女子大学
花園大学
佛教大学
明治国際医療大学
立命館大学
龍谷大学
大阪医科大学
大阪音楽大学
大阪学院大学
大阪経済大学
大阪経済法科大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪国際大学
大阪産業大学
大阪歯科大学
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪体育大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪観光大学
大阪薬科大学
大阪大谷大学
追手門学院大学
関西大学
関西医科大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
四天王寺大学
摂南大学
相愛大学
帝塚山学院大学
常磐会学園大学
梅花女子大学
羽衣国際大学
阪南大学
プール学院大学
太成学院大学
桃山学院大学

芦屋大学
聖トマス大学
大手前大学
関西国際大学
関西福祉大学
関西学院大学
近畿医療福祉大学
甲子園大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸海星女子学院大学
神戸学院大学
神戸芸術工科大学
神戸国際大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和女子大学
神戸薬科大学
神戸山手大学
聖和大学
園田学園女子大学
宝塚造形芸術大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫医科大学
武庫川女子大学
流通科学大学
帝塚山大学
天理大学
奈良大学
奈良産業大学
高野山大学
鳥取環境大学
岡山学院大学
岡山商科大学
岡山理科大学
川崎医科大学
川崎医療福祉大学
吉備国際大学
倉敷芸術科学大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学
エリザベト音楽大学
呉大学
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際大学
広島国際学院大学
広島修道大学
広島女学院大学

広島文教女子大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学
宇部フロンティア大学
東亜大学
徳山大学
梅光学院大学
山口福祉文化大学
山口東京理科大学
四国大学
徳島文理大学
四国学院大学
高松大学
聖カタリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
西南学院大学
西南女学院大学
福岡経済大学
福岡医療福祉大学
第一薬科大学
筑紫女学園大学
東和大学
中村学園大学
西日本工業大学
日本赤十字九州国際看護大学
福岡大学
福岡工業大学
福岡国際大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
西九州大学
活水女子大学
長崎ウエスレヤン大学
長崎外国語大学
長崎国際大学
長崎純心大学
長崎総合科学大学
九州看護福祉大学
九州東海大学
九州ルーテル学院大学
熊本学園大学
尚綱大学
崇城大学
平成音楽大学
日本文理大学
別府大学

立命館アジア太平洋大学
九州保健福祉大学
南九州大学
宮崎国際大学
宮崎産業経営大学
鹿児島国際大学
鹿児島純心女子大学
志学館大学
第一工業大学
沖縄大学
沖縄国際大学
名城大学
尚絅学院大学
福島学院大学
浦和大学
清泉女学院大学
健康科学大学
聖泉大学
長浜バイオ大学
びわこ成蹊スポーツ大学
大阪成蹊大学
関西医療大学
千里金蘭大学
東大阪大学
畿央大学
放送大学
熊本保健科学大学
LEC東京リーガルマインド大学
星槎大学
創造学園大学
日本薬科大学
武蔵野学院大学
千葉科学大学
聖母大学
八洲学園大学
静岡福祉大学
浜松学院大学
愛知新城大谷大学
日本赤十字豊田看護大学
藍野大学
大阪女学院大学
沖縄キリスト教学院大学
大宮法科大学院大学
情報セキュリティ大学院大学
京都情報大学院大学
デジタルハリウッド大学
秋田看護福祉大学
群馬パース大学
白梅学園大学
東京医療保健大学
東京聖栄大学
ビジネス・ブレークスルー大学院大学
光産業創成大学院大学
大阪青山大学
四條畷学園大学
神戸ファッション造形大学
神戸情報大学院大学

映画専門大学院大学
大原大学院大学
グロービス経営大学院大学
日本教育大学院大学
文化ファッション大学院大学
事業創造大学院大学
LCA大学院大学
札幌大谷大学
了徳寺大学
横浜薬科大学
岐阜医療科学大学
大阪河崎リハビリテーション大学
大阪総合保育大学
関西看護医療大学
聖マリア学院大学
新潟リハビリテーション大学院大学
日本伝統医療科学大学院大学
日本医療科学大学
東京未来大学
四日市看護医療大学
京都医療科学大学
森ノ宮医療大学
神戸夙川学院大学
兵庫医療大学
近大姫路大学
環太平洋大学
山口学芸大学
サイバー大学
桐生大学
植草学園大学
三育学院大学
佐久大学
修文大学
北陸学院大学
神戸常盤大学
福岡女学院看護大学
保健医療経営大学
ハリウッド大学院大学
SBI大学院大学
弘前医療福祉大学
日本赤十字秋田看護大学
東都医療大学
こども教育宝仙大学
東京有明医療大学
びわこ学院大学
大阪保健医療大学
広島都市学園大学

大学共同利用機関[計4機関]

人間文化研究機構
自然科学研究機構
高エネルギー加速器研究機構
情報・システム研究機構

研究開発法人[計32機関]

沖縄科学技術研究基盤整備機構
情報通信研究機構
酒類総合研究所
国立科学博物館
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
放射線医学総合研究所
科学技術振興機構
日本学術振興会
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
海洋研究開発機構
日本原子力研究開発機構
国立健康・栄養研究所
労働安全衛生総合研究所
医薬基盤研究所
農業・食品産業技術総合研究機構
農業生物資源研究所
農業環境技術研究所
国際農林水産業研究センター
森林総合研究所
水産総合研究センター
産業技術総合研究所
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
新エネルギー・産業技術総合開発機構
土木研究所
建築研究所
交通安全環境研究所
海上技術安全研究所
港湾空港技術研究所
電子航法研究所
国立環境研究所

国立試験研究機関[計31機関]

経済社会総合研究所
宮内庁正倉院事務局
国家公安委員会警察庁科学警察研究所
技術研究本部
消防庁消防研究センター
法務総合研究所
科学技術政策研究所
国立教育政策研究所
国立医薬品食品衛生研究所
国立保健医療科学院
国立社会保障・人口問題研究所
国立感染症研究所
国立長寿医療センター
国立がんセンター
国立循環器病センター
国立精神・神経センター
国立国際医療センター
国立成育医療センター
国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所
動物医薬品検査所

農林水産政策研究所
国土地理院(地理地殻活動研究センター)
国土技術政策総合研究所
気象庁気象研究所
気象庁高層気象台
気象庁地磁気観測所
海上保安庁海洋情報部
海上保安庁海上保安試験研究センター
国立水俣病総合研究センター
環境調査研修所
関税中央分析所

公設試験研究機関[計343機関]

北海道立工業試験場
北海道立地質研究所
北海道立食品加工研究センター
北海道立中央水産試験場
北海道立函館水産試験場
北海道立釧路水産試験場
北海道立稚内水産試験場
北海道立網走水産試験場
北海道立水産孵化場
北海道立栽培水産試験場
北海道立林業試験場
北海道立林産試験場
北海道立中央農業試験場
北海道立上川農業試験場
北海道立北見農業試験場
北海道立十勝農業試験場
北海道立道南農業試験場
北海道立根釧農業試験場
北海道立畜産業試験場
北海道立花・野菜技術センター
北海道病虫害防除所
北海道環境科学研究センター
北海道立衛生研究所
北海道立北方建築総合研究所
北海道原子力環境センター
北海道立工業技術センター
北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
旭川市工業技術センター
旭川市工芸センター
苫小牧市テクノセンター
(財)室蘭テクノセンター
地方青森県産業技術センター
青森県環境保健センター
地方岩手県工業技術センター
岩手県先端科学技術研究センター
岩手県生物工学研究所
岩手県農業研究センター
岩手県林業技術センター
岩手県水産技術センター
岩手県内水面水産技術センター
岩手県環境保健研究センター
秋田県産業技術総合研究センター

秋田県農林水産技術センター
秋田県総合食品研究所
秋田県健康環境センター
能代市技術開発センター
山形県工業技術センター
山形県高度技術研究開発センター
山形県環境科学研究センター
山形県衛生研究所
山形県水産試験場
山形県内水面水産試験場
山形県農業総合研究センター
宮城県産業技術総合センター
宮城県農業・園芸総合研究所
宮城県古川農業試験場
宮城県畜産試験場
宮城県林業技術総合センター
宮城県水産技術総合センター
福島県ハイテクプラザ
福島県農業総合センター
福島県林業研究センター
福島県水産試験場
福島県水産種苗研究所
福島県内水面水産試験場
福島県環境センター
福島県衛生研究所
福島県環境医学研究所
茨城県工業技術センター
茨城県霞ヶ浦環境科学センター
茨城県農業総合センター
茨城県畜産センター
茨城県林業技術センター
茨城県水産試験場
茨城県内水面水産試験場
栃木県産業技術センター
栃木県保健環境センター
栃木県林業センター
栃木県農業試験場
栃木県水産試験場
栃木県畜産試験場
栃木県酪農試験場
群馬県立産業技術センター
群馬県繊維工業試験場
群馬県衛生環境研究所
群馬県農業技術センター
群馬県蚕糸技術センター
群馬県水産試験場
群馬県畜産試験場
群馬県林業試験場
埼玉県産業技術総合センター
埼玉県環境科学国際センター
埼玉県衛生研究所
埼玉県農林総合研究センター
千葉県産業支援技術研究所
千葉県衛生研究所
千葉県農林総合研究センター
千葉県畜産総合研究センター
千葉県水産総合研究センター

地方東京都立産業技術研究センター
東京都立食品技術センター
東京都環境科学研究所
東京都老人総合研究所
東京都精神医学総合研究所
東京都臨床医学総合研究所
東京都神経科学総合研究所
東京都健康安全研究センター
東京都立皮革技術センター
東京都農林総合研究センター
東京都島しょ農林水産総合センター
神奈川県産業技術センター
神奈川県環境科学センター
神奈川県農業技術センター
神奈川県水産技術センター
自然環境保全センター研究部
神奈川県畜産技術センター
神奈川県衛生研究所
横浜市工業技術支援センター
川崎市公害研究所
新潟県工業技術総合研究所
新潟県醸造試験場
新潟県農業総合研究所
新潟県保健環境科学研究所
(新潟県)森林研究所
新潟県水産海洋研究所
新潟県内水面水産試験場
長野県工業技術総合センター
長野県環境保全研究所
長野県農業試験場
長野県果樹試験場
長野県野菜花き試験場
長野県畜産試験場
長野県南信農業試験場
長野県水産試験場
長野県林業総合センター
山梨県工業技術センター
山梨県富士工業技術センター
山梨県衛生公害研究所
山梨県環境科学研究所
山梨県森林総合研究所
山梨県水産技術センター
山梨県総合農業技術センター
山梨県果樹試験場
山梨県畜産試験場
山梨県酪農試験場
静岡県工業技術研究所
静岡県環境衛生科学研究所
静岡県農林技術研究所
静岡県畜産技術研究所
静岡県水産技術研究所
愛知県産業技術研究所
愛知県環境調査センター
愛知県衛生研究所
愛知県農業総合試験場
愛知県森林・林業技術センター
愛知県水産試験場

名古屋市工業研究所
岡崎市総合検査センター
常滑市陶業試作訓練所
岐阜県産業技術センター
岐阜県機械材料研究所
岐阜県情報技術研究所
岐阜県セラミックス研究所
岐阜県生活技術研究所
岐阜県森林研究所
岐阜県保健環境研究所
岐阜県農業技術センター
多治見市陶磁器意匠研究所
土岐市立陶磁器試験場 セラテクノ土岐
瑞浪市窯業技術研究所
三重県保健環境研究所
三重県工業研究所
三重県農業研究所
三重県畜産研究所
三重県林業研究所
三重県水産研究所
伊勢市工芸指導所 産業支援センター
富山県工業技術センター
富山県環境科学センター
富山県衛生研究所
富山県薬事研究所
富山県総合デザインセンター
国際伝統医学センター
富山県農林水産総合技術センター
高岡市デザイン・工芸センター
石川県工業試験場
石川県農業総合研究センター
石川県林業試験場
石川県水産総合センター
石川県畜産総合センター
福井県工業技術センター
福井県農業試験場
福井県食品加工研究所
福井県水産試験場
福井県園芸試験場
福井県雪対策・建設技術研究所
福井県総合グリーンセンター
福井県畜産試験場
福井県衛生環境研究センター
福井県内水面総合センター
滋賀県工業技術総合センター
滋賀県東北部工業技術センター
滋賀県衛生科学センター
滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター
滋賀県森林センター
滋賀県農業技術振興センター
滋賀県水産試験場
京都府中小企業技術センター
京都府織物・機械金属振興センター
京都府保健環境研究所
京都府農業総合研究所
京都府丹後農業研究所
京都市産業技術研究所工業技術センター

奈良県工業技術センター
奈良県保健環境研究センター
奈良県農業総合センター
奈良県畜産技術センター
奈良県森林技術センター
奈良県薬事研究センター
大阪府立産業技術総合研究所
大阪府産業デザインセンター
大阪府環境農林水産総合研究所
大阪府立公衆衛生研究所
大阪府立産業開発研究所
大阪市立工業研究所
大阪市立環境科学研究所
兵庫県立工業技術センター
兵庫県立健康環境科学研究所
兵庫県立農林水産技術総合センター
兵庫県立健康生活科学研究所 生活科学総合センター
兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所
兵庫県立東洋医学研究所
兵庫県立がんセンター研究部
(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
神戸市環境保健研究所
姫路市環境衛生研究所
尼崎市立衛生研究所
和歌山県工業技術センター
和歌山県環境衛生研究センター
和歌山県農林水産総合技術センター
地方鳥取県産業技術センター
鳥取県衛生環境研究所
鳥取県農業試験場
鳥取県園芸試験場
鳥取県畜産試験場
鳥取県中小家畜試験場
鳥取県林業試験場
鳥取県水産試験場
島根県産業技術センター
島根県中山間地域研究センター
島根県保健環境科学研究所
島根県農業技術センター
島根県畜産技術センター
島根県水産技術センター
岡山県工業技術センター
岡山県環境保健センター
岡山県農業総合センター
岡山県生物科学総合研究所
岡山県総合畜産センター
岡山県水産試験場
岡山県林業試験場
岡山県木材加工技術センター
広島県立総合技術研究所
広島県産業科学技術研究所
広島市工業技術センター
広島市産業振興センター先端科学技術研究所
山口県産業技術センター
山口県環境保健センター
山口県農林総合技術センター
山口県水産研究センター

徳島県立工業技術センター
徳島県保健環境センター
徳島県立農林水産総合技術支援センター
香川県産業技術センター
香川県環境保健研究センター
香川県森林センター
香川県農業試験場
香川県畜産試験場
香川県水産試験場・赤潮研究所
愛媛県産業技術研究所
愛媛県立衛生環境研究所
愛媛県農林水産研究所
新居浜市立工業試験場
高知県工業技術センター
高知県立紙産業技術センター
高知県衛生研究所
高知県海洋深層水研究所
高知県環境研究センター
高知県水産試験場
高知県畜産試験場
高知県内水面漁業センター
高知県農業技術センター
高知県立森林技術センター
福岡県工業技術センター
福岡県保健環境研究所
福岡県農業総合試験場
福岡県森林林業技術センター
福岡県水産海洋技術センター
北九州市環境科学研究所
佐賀県工業技術センター
佐賀県窯業技術センター
佐賀県環境センター
佐賀県農業試験研究センター
佐賀県畜産試験場
佐賀県果樹試験場
佐賀県茶業試験場
佐賀県林業試験場
長崎県工業技術センター
長崎県窯業技術センター
長崎県環境保健研究センター
長崎県農林技術開発センター
長崎県総合水産試験場
熊本県産業技術センター
熊本県保健環境科学研究所
熊本県農業研究センター
熊本県林業研究指導所
熊本県水産研究センター
大分県産業科学技術センター
大分県衛生環境研究センター
大分県農林水産研究センター
宮崎県工業技術センター
宮崎県食品開発センター
宮崎県林業技術センター
宮崎県木材利用技術センター
宮崎県総合農業試験場
宮崎県畜産試験場
宮崎県水産試験場

鹿児島県工業技術センター
鹿児島県大島紬技術指導センター
鹿児島県環境保健センター
鹿児島県農業開発総合センター
鹿児島県森林技術総合センター
鹿児島県水産技術開発センター
沖縄県工業技術センター
沖縄県工芸技術支援センター
沖縄県海洋深層水研究所
沖縄県畜産研究センター
沖縄県農業研究センター
沖縄県森林資源研究センター
沖縄県水産海洋研究センター
沖縄県衛生環境研究所
沖縄県家畜衛生試験場

参考資料3:
調査票・記入要領

ポストドクター等の雇用状況調査(平成19年度、平成20年度実績)

機関コード: _____
機関名: _____
所属部署: _____
担当者名: _____
電話番号: _____
メールアドレス: _____

連絡票(このシート)と調査票(計4シート)のエラーチェック

連絡票(このシート)と調査票(計4シート)のエラーチェックの色付けをクリア

連絡票(このシート)と調査票全体(計4シート)のエラーチェック結果

各調査票シートのエラーチェック結果

H19実績-ポストドクター等[シート]	H20実績-ポストドクター等[シート]	H19実績-博士課程[シート]	H20実績-博士課程[シート]

平成19年度(2007年度)実績:ポストドクター等

このシートのエラーチェック

このシートのエラーチェック
による色付けをクリア

[illegible]

※行が足りない場合は合計行の上側の行を選択し、右クリックメニューから行を挿入して下さい。

平成20年度(2008年度)実績:ポストドクター一等

このシートのエラーチェック

このシートのエラーチェック
による色付けをクリア

[illegible]

※行が足りない場合は合計行の上側の行を選択し、右クリックメニューから行を挿入して下さい。

平成19年度(2007年度)実績:経済的支援を受ける博士課程在籍者

このシートのエラーチェック

このシートのエラーチェック
による色付けをクリア

[illegible]

※行が足りない場合は合計行の上側の行を選択し、右クリックメニューから行を挿入して下さい。

平成20年度(2008年度)実績:経済的支援を受ける博士課程在籍者

このシートのエラーチェック

このシートのエラーチェック
による色付けをクリア

[illegible]

※行が足りない場合は合計行の上側の行を選択し、右クリックメニューから行を挿入して下さい。

大学・公的研究機関等における
ポストドクター等の雇用状況調査
(平成 19 年度、平成 20 年度実績)

記入要領

文部科学省
科学技術・学術政策局
基盤政策課

大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査

お願い

○各大学、各研究機関でとりまとめの上、提出してください。

○本調査の記入方法等の疑問点につきましては、下記担当にお問い合わせ下さい。

＜本件連絡先＞

文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課

＜目次＞

1. 本調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P3
2. 調査対象について・・・・・・・・・・	P4
3. 各調査項目の記入について・・・・・・・・	P6
4. 回答の提出（調査対象者なしを含む）について・・・・・・・・	P10
（別表 1）雇用・財源区分・・・・・・・・	P11
（別表 2）分野分類・・・・・・・・	P14
（別表 3）該当する者・該当しない者の例・・・・・・・・	P16

1. 本調査の目的

大学・公的研究機関等において研究活動に従事する研究者等のうち、競争的資金等の外部資金、運営費交付金や自己財源等により一定期間採用され、当該研究機関において研究活動に従事する者等の人数を調査するものです。これにより、大学、公的研究機関等で研究しているポストドクター等の全体数、博士課程在籍者のうち経済的な支援を受けている者の実数を把握し、今後の研究者支援施策の参考とすることを目的とします。

各機関の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課においてとりまとめた後、科学技術政策研究所において分析を実施します。

<調査名>

「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査」

<調査対象>

大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条8項に定める研究開発法人（全1,184機関）

<調査方法>

調査票調査（電子メールによる回答）

<調査時期>

平成21年9月7日（月）～平成21年11月6日（金）

<結果の取扱>

調査結果とりまとめ後、公表予定。

<調査票>

下記の科学技術政策研究所のページから、Excel形式の調査票をダウンロードしてご使用ください。
（調査票ダウンロードページ） <http://www.nistep.go.jp/survey/lpg/postdoc2009/>

お問い合わせがある場合は、お手数ですが下記までご連絡ください。

文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課

2. 調査対象について

(1) 調査の時点

平成 19 年度（2007 年度）の雇用・支援実績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）及び平成 20 年度（2008 年度）の雇用・支援実績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(2) 対象者

「ポストドクター等」及び「経済的支援を受ける博士課程在籍者」について、以下の定義に該当する者の人数を記入してください。また、「ポストドクター等」「経済的支援を受ける博士課程在籍者」の具体例は別表3（P16）を参照してください。

「ポストドクター等」

本調査では、**博士の学位を取得後、任期付で任用される者**であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、**教授・准教授・助教・助手等の職にない者**や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する**研究グループのリーダー・主任研究員等でない者**とします。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含みます。）

「経済的支援を受ける博士課程在籍者」

本調査では、当該研究機関の博士課程に在籍している者で、大学等からの**経済的支援を受けている者**を指します。ここでいう経済的支援は給付型のものを指します。返済義務のある日本学生支援機構の奨学金や、財団及び大学独自の奨学金・学習奨励金のうち貸与型のものは含みません。

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学（短期大学を除く）及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率の推進等に関する法律」第2条8項に定める研究開発法人^{*}、国立試験研究機関及び公設試験研究機関（地方公共団体が設置する研究所）を指すものとします。

^{*}研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条8項に言う以下の法人を指します。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構 | (独) 情報通信研究機構 |
| (独) 酒類総合研究所 | (独) 国立科学博物館 |
| (独) 物質・材料研究機構 | (独) 防災科学技術研究所 |
| (独) 放射線医学総合研究所 | (独) 科学技術振興機構 |
| (独) 日本学術振興会 | (独) 理化学研究所 |
| (独) 宇宙航空研究開発機構 | (独) 海洋研究開発機構 |
| (独) 日本原子力研究開発機構 | (独) 国立健康・栄養研究所 |
| (独) 労働安全衛生総合研究所 | (独) 医薬基盤研究所 |
| (独) 農業・食品産業技術総合研究機構 | (独) 農業生物資源研究所 |
| (独) 農業環境技術研究所 | (独) 国際農林水産業研究センター |
| (独) 森林総合研究所 | (独) 水産総合研究センター |

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (独) 産業技術総合研究所 | (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 |
| (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | (独) 土木研究所 |
| (独) 建築研究所 | (独) 交通安全環境研究所 |
| (独) 海上技術安全研究所 | (独) 港湾空港技術研究所 |
| (独) 電子航法研究所 | (独) 国立環境研究所 |

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は**除外**してください。

- ①「ポストドクター等」のうち、当該年度の雇用期間が2ヶ月未満の者
雇用期間の考え方については、P7の例を参照してください。

②競争的資金を獲得した研究者本人および研究分担者
注：科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表の「日本学術振興会特別研究員」に、奨励費を元に雇用されている支援者等は「科学研究費補助金」に該当します。

③当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者
＜例＞民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等

④当該研究業務に直接携わらない職員
＜例＞事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員、清掃員、シンポジウムのパネリスト、会場設営のためのアルバイト等

なお、下記制度による雇用者等も調査対象となっております。下記に掲げる機関におかれましては、今年度も人数を雇用・財源区分「32 運営費交付金、その他の自主財源」として計上していただきますようお願いいたします。

[理化学研究所]

- ・基礎科学特別研究員

[日本原子力研究開発機構]

- | | |
|--------------|--------------|
| ・博士研究員流動化促進費 | ・特別研究生 |
| ・産学連携協力研究員制度 | ・産学連携協力研究員制度 |
| ・任期付研究員制度 | |

[宇宙航空研究開発機構]

- ・宇宙航空プロジェクト研究員

[海洋研究開発機構]

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ・地球フロンティアポストドクター研究員 | ・地球環境予測研究ポストドクター研究員 |
| ・地球環境フロンティアポストドクター研究員 | ・地球環境観測研究ポストドクター研究員 |
| ・特別研究員 | |

[農業・生物系特定産業技術研究機構]

- ・沖縄対応特別研究

[新エネルギー・産業技術総合開発機構]

- ・産業技術フェローシップ事業

3. 各調査項目の記入について

回答用 Excel ファイルの中にあるシートのうち「連絡票」「H19 実績-ポストドクター等」「H20 実績-ポストドクター等」「H19 実績-博士課程」「H20 実績-博士課程」の 5 シートをご記入ください。なお、Excel ファイルにはエラーチェックを行うマクロが入っています。記入が終わったらエラーチェックを行ってください。マクロの有効化や使い方の詳細は、調査票をダウンロードしたウェブサイト (<http://www.nistep.go.jp/survey/lpg/postdoc2009/>) をご参照下さい。

ポストドクター等

「H19 実績-ポストドクター等」及び「H20 実績-ポストドクター等」シートにはそれぞれ、平成 19 年度および平成 20 年度のポストドクター等の雇用実績を記入してください。

- (1) 「①雇用・財源区分」には、ポストドクター等の雇用*経費について、別表 1 (P11) の番号を記入してください。なお、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合は、研究分担者が雇用している者については、研究代表者機関が分担者（の機関）に確認の上、とりまとめてください。

※本調査における「雇用」の定義について、別表 1 の 1～31 については、研究者（研究分担者を含む）が獲得した科学研究費補助金等の資金（間接経費を含む）から、当該研究者の下で研究に関する業務に従事する者の給与等を支給（雇用）している状態とします。支給の名目が「謝金」の場合や、当該資金を元に人材派遣会社から派遣されている場合も含みます。旅費のみを支給している場合には該当しません。

また、別表 1 の 38 については、賃金等の支給のない場合でも、ポストドクターの定義に該当しうる者がいればその人数を記入してください。

- (2) 「②制度名／職名等」には、被雇用者に付されている職名、制度名を記入してください。同一財源で複数の職・制度がある場合には、それぞれ別の行に職名、制度名を記入してください。

- (3) 「③分野分類」には、該当する研究分野の番号を記入してください。

本調査は隔年で「学校基本調査の専攻分野別分類」と「第 3 期科学技術基本計画上の分野分類」を交互に調査しております。

平成 19 年度実績では、下記の学校基本調査の専攻分野別分類の番号を記入してください。

1:理学 2:工学 3:農学 4:保健 5:人文・社会科学 6:その他 0:不明

平成 20 年度実績では、下記の第 3 期科学技術基本計画上の分野分類を記入してください。

1:ライフサイエンス 2:情報通信 3:環境 4:ナノテクノロジー・材料
5:エネルギー 6:製造技術 7:社会基盤 8:フロンティア 9:人文・社会科学
10:その他 0:不明

研究分野の分科名は別表 2 (P14) をご参照ください。

(4) 「④合計人数」には、先述(2)の「②制度名／職名等」別に、のべ人数を記入してください。
 なお、**雇用期間が2ヶ月未満の者は除いてください**。週2日勤務のように連日継続したものでも、雇用期間が2ヶ月以上の者であれば、該当する者としてします。（「5ヶ月と18日」のように、一月に満たない日数は切り捨ててください。）雇用期間別の計上方法は以下の例を参考にしてください。

[例1：雇用期間が2ヶ月未満]

平成19年4月15日～平成19年5月30日の者

➤平成19年度の雇用期間が1ヶ月16日なので集計の対象外。

[例2：年度をまたいで2ヶ月以上だが、各年度は2ヶ月未満]

平成20年3月1日～平成20年5月15日の者

➤平成19年度は1ヶ月、平成20年度は1ヶ月16日なので、両年度ともに集計の対象外。

[例3：継続して雇用し、片方の年度は2ヶ月未満だが、もう片方は2ヶ月以上]

平成20年3月1日～平成20年6月15日の者

●平成19年度は1ヶ月なので集計の対象外だが、平成20年度は2ヶ月15日なので平成20年度実績に計上。

[例4：継続して雇用し、各年度で2ヶ月以上]

平成20年1月1日～平成20年6月15日の者

●平成19年度は3ヶ月、平成20年度は2ヶ月15日なので、平成19年度実績と平成20年度実績の両方に計上。

(5) 「⑤年齢層／性別」には、「④合計人数」に記入した人数の合計のうち、年齢層別該当人数と、そのうちの女性の人数（それぞれの年齢層の内数）を記入してください。（各年齢層の区分を合計したものが「④合計人数」と一致します。）

年齢は下記の表を参考に、平成19年度実績は平成19年4月1日時点の年齢で、平成20年度実績は平成20年4月1日時点の年齢で分類してください。

	平成19年度実績	平成20年度実績
～29歳	昭和52年（1977年）4月2日以降の生まれ	昭和53年（1978年）4月2日以降の生まれ
30～34歳	昭和47年（1972年）4月2日 ～昭和52年（1977年）4月1日生まれ	昭和48年（1973年）4月2日 ～昭和53年（1978年）4月1日生まれ
35～39歳	昭和42年（1967年）4月2日生まれ ～昭和47年（1972年）4月1日生まれ	昭和43年（1968年）4月2日生まれ ～昭和48年（1973年）4月1日生まれ
40歳～	昭和42年（1967年）4月1日以前の生まれ	昭和43年（1968年）4月1日以前の生まれ

(6) 「⑥うち外国人」には、「④合計人数」に記入した人数のうち、外国人の人数を記入してください。

(7) 「⑦うち機関負担の社会保険加入者」には、「④合計人数」に記入した人数のうち、社会保険の事業者負担の対象者（厚生年金、共済年金及び健康保険）数を記入してください。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、他機関に常勤の職を有している場合等、貴機関が保険料を負担していない場合を除きます。

(8) 「⑧うち平成 18 年度／平成 19 年度に博士課程修了もしくは満期退学をした者」には、「④合計人数」に記入した人数のうち、平成 18 年度／平成 19 年度に博士課程を修了した者及び、博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）の人数を記入してください。

(9) 「⑨うち博士号取得もしくは満期退学後に民間企業等に就職した者」には、「⑨合計人数」に記入した人数のうち、次の定義にあてはまる者の人数を記入してください。

「博士号取得もしくは満期退学後に民間企業等に就職した者」

博士号取得もしくは満期退学後の経歴において、給料その他の経常的な収入を目的として、大学等・公的研究機関^{*1}を除く企業等及び公的機関^{*2}の常勤職に就職した経験のある者であり、現在は退職している者

^{*1}「大学等・公的研究機関」とは下記を指す。

- ・国公立の大学・短大・高等専門学校
- ・大学共同利用機関
- ・研究開発法人⁽³⁾
- ・国立試験研究機関
- ・公設試験研究機関（地方公共団体の設置する研究所）

^{*2}「企業等及び公的機関」とは下記を指す。

- ・会社法に規定する会社及び有限会社法（平成 18 年度廃止）に規定する有限会社
- ・民法第 33 条に規定する法人（「公的機関」に該当するものを除く）
- ・官公庁
- ・研究開発法人⁽³⁾を除く独立行政法人
- ・国営・公営の事業所（公立の小学校、中学校、高等学校、国・公立の病院など）

^{*3}「研究開発法人」については本記入要領 P4 の定義をご参照ください。

(10) 「⑩うち博士号取得者」には、「④合計人数」に記入した人数のうち、博士号取得者の人数を記入してください。（「④合計人数」の内数になります。）

経済的支援を受ける博士課程在籍者

「H19 実績-博士課程」及び「H20 実績-博士課程」シートにはそれぞれ、平成 19 年度および平成 20 年度の博士課程在籍者の経済的支援の実績を記入してください。

(1) 「①雇用・財源区分」には、「経済的支援を受ける博士課程在籍者」への支援※を措置している経費について、別表 1 の番号を記入してください。

※本調査における「支援」の定義について、別表 1 の 1～31 については、科学研究費補助金等の外部資金（間接経費を含む）から、博士課程在籍者へ給与・謝金等を支給している状態とします。旅費のみを支給している場合には該当しません。

(2) 「②制度名／職名等」には、被雇用者に付されている職名又は制度名を記入してください。同一財源で複数の職・制度がある場合には、それぞれ別の行に職名、制度名を記入してください。

(3) 「③主な業務」は、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、フェローシップ・奨学金、その他のいずれにあたるかを番号で記入してください。

「ティーチング・アシスタント（TA）」

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたものを指します。

「リサーチ・アシスタント（RA）」

大学等が行う研究プロジェクト等に、大学院生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成を図るとともに、これに対する手当を支給するものを指します。

(4) 「④分野分類」には、該当する研究分野ごとの人数を記入してください。番号と分野の対応は、P6 の「ポストドクター等」と同じです。

(5) 「⑤合計人数」には、延べ人数を記入してください。「⑥一年間での支給額別人数」の合計と一致します。

(6) 「⑥一年間での支給額別人数」には、「⑤合計人数」に記入した人数の内訳として、支給額区分ごとに、該当人数を記入してください。

※「33 日本学術振興会特別研究員」については「240 万円以上」、「36 日本政府国費留学生」については「180 万円以上かつ 240 万円未満」の区分で整理してください。その他各機関が直接本人に支給していない場合で、調査不可能なものについては、「不明」の区分に該当人数を記入してください。（各区分を合計したものが「⑤合計人数」と一致します。）

(7) 「⑦うち外国人」には、「⑤合計人数」に記入した人数のうち、外国人の人数を記入してください。（「⑤合計人数」の内数になります。）

4. 回答の提出（調査対象者なしを含む）について

回答方法

調査対象者がいる場合

ダウンロードした調査票（Excel 形式）に必要事項をご記入の上、電子メールに添付して jinzai@mext.go.jp へご提出ください。

- メールの件名は「【ポストク調査回答】機関コード^{（半角）} 機関名」としてください。
- 添付ファイル名（調査票）は「機関コード^{（半角）} 機関名.xls」としてください。
（例：「【ポストク調査回答】1234 霞が関大学」「5678 虎ノ門研究所.xls」）

調査対象者がいない場合

電子メールで jinzai@mext.go.jp に調査対象者がいない旨をご連絡ください。

- メールの件名は「【ポストク調査対象者なし】機関コード^{（半角）} 機関名」としてください。
（例：「【ポストク調査対象者なし】1234 霞が関大学」）
- メールの本文に、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスをご記入ください。

連絡先・機関コードについて

集計にあたり、ご回答いただいた内容について確認させて頂く場合がございます。調査票の「連絡票」シートに機関コード、機関名、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを記入していただきますようお願いします。なお、本調査では、機関コードとして4桁の番号を調査対象機関に付与しております。機関コードは、調査票ダウンロード用ページ（<http://www.nistep.go.jp/survey/lpg/postdoc2009/>）のPDF または調査票 Excel ファイル内の「（参考2）機関コード」シートにてご確認ください。

(別表 1) 雇用・財源区分

【競争的資金】	
(文部科学省関係)	
1	科学研究費補助金 ⁽¹⁾
2	戦略的創造研究推進事業 ⁽²⁾
3	科学技術振興調整費
4	21世紀COEプログラム
5	グローバルCOEプログラム
6	キーテクノロジー研究開発の推進
7	地球観測システム構築推進プラン
8	原子力システム研究開発事業
9	先端計測分析技術・機器開発事業
10	革新技術開発研究事業
11	独創的シーズ展開事業
12	重点地域研究開発推進プログラム
13	地域結集型研究開発プログラム等
14	産学共同シーズイノベーション化事業
15	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPIプログラム)
16	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業 (平成20年度より開始)
17	人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業 (平成20年度より開始)
18	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム (平成20年度より開始)
19	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ (平成20年度より開始)
20	科学技術発展基盤整備事業 (平成20年度より開始)
(内閣府関係の資金)	
21	食品健康影響評価技術研究
(総務省関係の資金)	
22	戦略的情報通信研究開発推進制度 新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援 民間基盤技術研究促進制度 消防防災科学技術研究推進制度
(厚生労働省関係の資金)	
23	厚生労働科学研究費補助金 保健医療分野における基礎研究推進事業
(農林水産省関係の資金)	
24	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業 (平成19年度まで) 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業 (平成19年度まで) 産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 (平成19年度まで) 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 (平成20年度より開始) イノベーション創出基礎的研究推進事業 (平成20年度より開始)
(経済産業省関係の資金)	
25	産業技術研究助成事業 大学発事業創出実用化研究開発事業 地域新生コンソーシアム研究開発 (平成19年度まで) 革新的実用原子力技術開発費補助金

	石油・天然ガス開発利用促進型事業 地域資源活用型研究開発事業（平成20年度より開始） 地域イノベーション創出研究開発事業（平成20年度より開始） エネルギー使用合理化技術戦略的開発（平成20年度より開始） エコイノベーション推進・革新的技術開発プログラム（平成20年度より開始）
（国土交通省関係の資金）	
26	運輸分野における基礎的研究推進制度 建設技術研究開発助成制度
（環境省関係の資金）	
27	地球環境研究総合推進費 環境技術開発等推進費 廃棄物処理等科学研究費補助金 地球温暖化対策技術開発事業
【その他の外部資金】	
28	私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助）
29	奨学寄附金（委任経理金）
30	大学院教育改革支援プログラム
31	その他の外部資金
【運営費交付金等の自主財源】	
32	運営費交付金、その他の自主財源 ⁽³⁾
【フェローシップ・留学生】	
33	日本学術振興会特別研究員
34	日本学術振興会外国人特別研究員
35	その他のフェローシップ ⁽⁴⁾
36	日本政府国費留学生
37	外国政府国費留学生
【雇用関係なし（ポストドクター等のみ）】	
38	雇用関係なし ⁽⁵⁾

(1) 「1 科学研究費補助金」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者（の機関）に確認の上とりまとめてください。

(2) 「2 戦略的創造研究推進事業」については、大学等へ委託の上実施されているものについては、委託された大学等において取りまとめてください。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、各大学においては計上しないでください。

(3) 「32 運営費交付金その他の自主財源」については、大学や独立行政法人独自の財源でリサーチアシスタント、ティーチングアシスタント等として雇用している者で、1～31の資金以外の財源から給与等を支出している人数を記入してください。

(4) 「35 その他のフェローシップ」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェローシップ等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載してください。新

エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する産業技術フェローシップ事業により、NEDOと雇用関係にある者については、NEDOにおいて人数の計上をお願いします。各研究機関においては重複計上しないでください。

- (5) 「38 雇用関係なし」については、記入要領の「2. 調査対象について」に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、1～37 に該当しない者（給与等が支給されていない者）であるが、1～37 に該当する者と同様に研究活動に従事している者であって、研究機関内の規定等により受け入れられている者の人数を記載してください。なお、「経済的支援を受ける博士課程在籍者」に関しては経済的支援を受けている者のみが対象となるため、「38 雇用関係なし」に該当することはありません。

(別表 2) 分野分類

平成19年度実績における分野分類

以下の分類表は、学校基本調査を参考に作成したものであり、平成 17 年度実績調査に使用した分野分類です。

番号	専攻分野	分科
1	理学	数学、物理学、化学、生物、地学、原子力理学、その他
2	工学	機械工学、電気通信工学、土木・建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他
3	農学	農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学、畜産学、水産学、その他
4	保健	医学、歯学、薬学、その他
5	人文・社会科学	文学、史学、哲学、法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他
6	その他	自然科学、社会・自然科学、人文・自然科学、家政学、教育学、美術、デザイン、その他
0	分野不明	

平成20年度実績における分野分類

以下の分類表は科学技術政策研究所の分野分類（NISTEP REPORT no. 84）を参考に、文部科学省にて便宜上作成したものであり、2006 年度実績調査に使用した分野分類です。

- (1) ライフサイエンス分野：研究成果を創薬や新規医療技術に実用化する橋渡し研究など

番号	分野	分科
1	生物学	基礎生物学、生物化学、人類学
	農学	農学、農芸化学、林学、水産学、畜産学・獣医学、境界農学
	医歯薬学	薬学、基礎医学、境界医学、社会医学、内科系臨床医学、外科系臨床医学、歯学、看護学
	総合領域	神経科学、実験動物学、人間医工学、健康・スポーツ科学
	複合新領域	ゲノム科学、生物分子科学

- (2) 情報通信分野：IT産業の国際的な競争優位を勝ち取る科学技術など

2	工学	電気電子工学
	総合領域	情報学

- (3) 環境分野：我が国が環境分野において国際リーダーシップをとるための科学技術など

3	複合新領域	環境学
	複合新領域	資源保全学
	工学	総合工学（地球・資源システム工学、リサイクル工学）

- (4) **ナノテクノロジー・材料分野**：ナノ領域での飛躍的な進歩や革新的材料で限界を突破し、社会・産業の要請に応える研究など

4	複合新領域	ナノ・マイクロ科学
	科学	材料化学
	工学	応用物理学・工学基礎、材料工学、プロセス工学

- (5) **エネルギー分野**：運輸部門の石油依存を脱却する科学技術など

5	工学	総合工学（核融合工学、原子力工学、エネルギー工学）
---	----	---------------------------

- (6) **製造技術**：日本独自のものづくりの強みをさらに強化する技術など

6	工学	機械工学
---	----	------

- (7) **社会基盤分野**：減災を重視し被害を大幅に減らす技術など

7	複合新領域	社会・安全システム科学
	工学	土木工学、建築学
	農学	農業工学

- (8) **フロンティア分野**：信頼性の高い宇宙輸送システムなど

8	数物系科学	天文学、地球惑星科学
	工学	総合工学（航空宇宙工学、船舶海洋工学）

- (9) **人文・社会科学分野**

9	総合領域	科学教育・教育工学、科学社会学・科学技術史、文化財科学
	複合新領域	ジェンダー
	人文学	哲学、文学、言語学、史学、人文地理学、文化人類学
	社会科学	法学、政治学、経済学、経営学、社会学、心理学、教育学
	農学	農業経済学

- (10) **その他の分野**

10	総合領域	生活科学、地理学
	複合新領域	地域研究
	数物系科学	数学、物理学、プラズマ科学
	化学	基礎化学、複合化学

- (0) **不明**

0	分野不明
---	------

※本表は、調査の便宜上、分野を割り振ったものですので、個別研究課題の内容により、本表の基準によることが不適当と思われるものについては、各機関の判断で適宜分野を割り振って頂いてかまいません。それでも割り振りができない場合は、「0. 不明」に割り振ってください。

(別表 3) 該当する者・該当しない者の例示リスト

項目	○該当する者の例	×該当しない者の例
ポストドクター等	<p>○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者</p> <p>○博士の学位を取得後、当該機関で給与等の支給を受けず、研究を継続している者</p> <p>○日本学術振興会特別研究員（P D, S P D, R P D）</p> <p>○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として<u>当該機関に</u>雇用されている者</p>	<p>×<u>博士号取得者、博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）ではない者</u>（職名、雇用形態等が同一機関におけるポストドクター等と同じであっても対象外）</p> <p>×博士の学位を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とするもの</p> <p>×競争的資金により雇用される特任教授、特任助教授、特任講師、特任助手</p> <p>×独立行政法人や財団法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用している<u>グループリーダー、主任研究員</u>等の研究者（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）</p> <p>×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している<u>任期付の教授、准教授、講師、助教、助手</u>（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）（ただし、給与のみが助教、助手相当となっている者は対象とする）</p>
⑨うち博士号取得もしくは満期退学後に民間企業等に就職した者	<p>○博士号取得後に企業や公的機関の常勤職に就職した（研究職か否かを問わない）後、退職してポストドクターになった者</p> <p>○企業や公的機関に常勤職で勤めながら博士号を取得し、その後退職してポストドクターになった者（博士号取得後も常勤職に勤務していた期間があるため該当する）</p>	<p>×博士号取得前に企業や公的機関に就職した後、退職して博士号を取得した者（博士号取得後に常勤職に勤務していた期間がないため対象外）</p> <p>×博士号取得後に大学等や公的研究機関に就職した後、退職してポストドクターとなった者（大学等・公的研究機関への就職経験は対象外とします）</p> <p>×博士号取得後に企業や公的機関からアルバイトの給料や謝金を受け取った者（アルバイトや日当は対象外とします）</p>
経済的支援を受ける博士課程在籍者	<p>○当該大学の博士課程に在籍している学生で、リサーチアシスタント（R A）、ティーチングアシスタント（T A）その他の名目で賃金を支給されている者</p> <p>○他大学の博士課程に在籍しながら当該研究機関で研究を行い、経済的支援や賃金を支給されている者</p> <p>○日本学術振興会特別研究員（D C）</p> <p>○外国からの国費（日本国政府または外国政府）留学生</p>	<p>×<u>修士課程・博士課程（前期）</u>に在籍している学生でR A, T Aとして賃金を支給されている者</p> <p>×経済的支援を受けていない博士課程学生</p> <p>×日本学生支援機構からの奨学金を受給しているが、所属機関からは経済的支援を受けていない学生</p> <p>×所属大学または他大学で非常勤講師としての収入を得ているが、所属機関からの経済的支援を受けていない学生</p> <p>×私費留学生（経済的支援を受けていない留学生）</p> <p>×学会出張等の際に旅費や日当を支給されただけの学生</p> <p>×研究業務そのものの以外の役務（イベント会場設営、機材運搬、資料発送等）について賃金を受けただけの学生</p>

本表はあくまで調査対象者を分類する際に参考としていただくための例示であり、P4 と P8 の定義をご確認の上、ご判断いただきますようお願いいたします。